

**「インバウンド先進地域としての関西（+MICE）」
研究会報告書（2018年度）**

2019年3月

一般財団法人 アジア太平洋研究所

〈アブストラクト〉

本報告書は「インバウンド先進地域としての関西（+MICE）」研究会による 2018 年度の研究成果をまとめたものである。

人口減少化の日本経済において、安定的な成長戦略として極めて重要な要因である「インバウンド需要」について、本研究では「インバウンドツーリズム」の戦略的価値に着目、関西における経済戦略検討のための研究に取り組んだ。

具体的には、継続的な取り組みとしての「関西インバウンド基礎統計の整理」の他、マクロデータを用いた「訪日外国人消費の経済効果」の経年分析、「訪日外国人消費動向調査」の元となる「個票データ」を用いた「訪日外国人の動態分析」やオープンデータの分析を加えた北陸地域での地域偏在性の分析を通じて、関西におけるインバウンド戦略に資する含意の導出に取り組んだ。

また、経済波及効果が期待される M I C E の動向についての現状、及び課題への対応について整理を行った。

2019 年 3 月

〈キーワード〉

インバウンド、訪日外国人消費行動調査、個票データ分析

〈研究体制〉

リサーチリーダー	稲田 義久	アジア太平洋研究所 研究統括 数量経済分析センター長 甲南大学総合研究所 所長・教授
リサーチャー	大井 達雄	和歌山大学観光学部 教授
リサーチャー	松林 洋一	アジア太平洋研究所 主席研究員 神戸大学大学院経済学研究科 教授
研究協力者	柴谷 淳一	国土交通省近畿運輸局観光部 計画調整官
	森 建夫	関西観光本部 事務局長（～2018年11月）
	濱田 浩一	関西観光本部 事務局次長
	角倉 洋介	日本旅行業協会 関西事務局長
	筒井 千恵	関西エアポート株式会社 グループリーダー
	下田 充	日本アプライドリサーチ研究所 主任研究員
	木下 祐輔	アジア太平洋研究所 研究員
	野村 亮輔	アジア太平洋研究所 インターン
事務局	藤原 幸則	アジア太平洋研究所 研究推進部長（～2018年7月）
	松川 佳洋	アジア太平洋研究所 研究推進部長（2018年8月～）
	橘 知孝	アジア太平洋研究所 調査役（～2018年5月）
	中山 明	アジア太平洋研究所 総括調査役（2018年7月～）
	野上 康子	アジア太平洋研究所 総括調査役（2018年5月～）

〈執筆者〉

第1章	稲田 義久・木下祐輔
第2章	稲田 義久・下田 充
第3章	稲田 義久・松林 洋一・野村 亮輔
第4章	稲田 義久・野村 亮輔
第5章	中山 明

概要

人口減少化の日本経済において「インバウンド需要」の持続可能性は、安定的な成長戦略として極めて重要なファクターとなっている。

訪日外国人による日本国内での消費は「サービスの輸出」となり「財の輸出」と並ぶ「2つの輸出」として日本経済を牽引、関西経済においても大きな地位を占めるに至っている。

今年度の本研究では、昨年度に引き続き関西観光本部、国土交通省近畿運輸局との継続的な取り組みを深化させると共に、オープンデータを用いたインバウンド動向分析にも取り組みを広げた。

第1章では、「関西インバウンド基礎統計の整理」の内容を紹介。昨年度より基礎統計を「訪日外国人旅行者の動向」として関西観光本部との協働により拡充、同本部より提供している。本章では、その最新の統計を紹介する。

第2章では、「訪日外国人消費の経済効果」として2017年度のインバウンド需要の経済波及効果を推計すると共に、新たに関西における宿泊建設投資を取り上げ、その特徴と課題の検討を行った。関西各府県に及ぼす経済効果について2013年から続く経年変化を比較分析することにより「新たな拡張局面は持続するのか」という課題の検証に取り組んだ。

第3章、第4章では、観光庁が実施する「訪日外国人消費動向調査」の個票データに基づく一連の分析について国土交通省近畿運輸局との共同研究による取り組み内容を紹介する。

第3章では、個票データの観察を基に、関西圏を中心とする「訪日外国人の移動動態のパターン」の分析を行っている。観光・レジャー、ビジネスといった訪日目的、アジア地域、欧米といった国別の特徴を分析する事により「滞在日数と移動パターン」を要約し、インバウンド戦略に対する含意を導出した。

第4章では、広域関西圏で訪日外客数の最も少ない福井県を取り上げ、個票データに基づく移動パターン分析に加えてオープンデータを用いた訪日外客の偏在性を明らかにすることに取り組んだ。オープンデータと個票データの分析を総合的に行うことによる課題解決に向けたインバウンド戦略に資する含意導出の可能性を示した。

第5章では、世界的にも経済活性化の有効な手法として、開催地域を中心に大きな経済波及効果が期待される「MICE」について、世界的な動向について日本を含めた現状報告と、日本における課題とその対応について示した。

2019年3月

一般財団法人 アジア太平洋研究所
インバウンド先進地域としての関西(+MICE)研究会
リサーチリーダー 稲田 義久
(研究統括/数量経済分析センター長/甲南大学総合研究所 所長・教授)

2018 年度「インバウンド先進地域としての関西（+MICE）」 研究会報告書

目次

〈アブストラクト〉	i
〈キーワード〉	ii
〈研究体制〉	ii
〈執筆者〉	ii
概要	iii
第 1 章 関西インバウンド基礎統計（2018 年度版）	1
0. はじめに	1
1. 2018 年第 4 四半期(10-12 月) 訪日外国人旅行客の動向(関西)	1
第 2 章 訪日外国人消費の経済効果	
－ 新たな拡張局面は持続するか：比較 2013-17 年－	12
0. はじめに	12
1. 観光消費ベクトルの作成と比較	13
2. 経済波及の算出と比較	19
3. インバウンド消費の関西経済への影響	20
4. 宿泊業建設投資	21
5. 分析の要約と含意	23
第 3 章 「訪日外国人消費動向調査」個票データ分析から得られる 関西インバウンド戦略へのインプリケーション(2)	
－ 訪日外国人の移動パターン－	25
0. 要旨	25
1. はじめに	26
2. 訪日外国人の移動パターンの分析	27
3. 分析からの含意	33
第 4 章 持続可能なインバウンド戦略を目指して： オープンデータを利用した北陸地域の分析	68
0. 要旨	68
1. はじめに	69
2. 宿泊旅行統計調査・RESAS データから見た訪日外客の分析：福井県を中心に	70
2.1. 宿泊旅行統計調査	71
2.2. RESAS：モバイル空間統計	72
2.3. RESAS：外国人消費の構造(VISA クレジットカードデータ)	73
3. 個票データからみた訪日外客の移動パターンの分析：福井県を中心に	74

3.1.	訪日外客の移動パターン	74
4.	分析の含意	76
第5章	MICEの動向	87
0.	はじめに	87
1.	MICEの最新動向	88
1.1.	訪日外国人に占めるMICE関係訪日外国人の推移	88
1.2.	訪日外国人およびMICE関連訪日外国人の国別・地域別シェア	89
1.3.	MICEの日本への経済波及効果	89
1.4.	国際会議の世界および日本の現状	90
1.5.	JNTO 2015年国際会議統計資料データ分析	92
2.	日本におけるMICEの課題と対応	94
研究会記録	97

第1章 関西インバウンド基礎統計（2018年度版）

稲田 義久
木下 祐輔

0. はじめに

当研究所ホームページにて毎月公表している「Kansai Economic Insight Monthly」の「関空モニター」の項において発表してきたインバウンド関係基礎データを、関西観光本部と協力、拡充して「訪日外国人観光客の動向」として、同本部会員向けに提供している。

以下ではその一部「2018年度第4四半期(10-12月)訪日外国人旅行客の動向(関西1)」(2019年3月)について紹介する。

1. 2018年第4四半期(10-12月)訪日外国人旅行客の動向(関西)

1.1. 概要

- 2018年10-12月期に関西国際空港を利用して入国した外国人数は197.8万人。2四半期ぶりの前年比増加だが、小幅な伸びにとどまった。18年通年では765.2万人で7年連続の前年比増加だが、伸びは一桁台に減速した。
- 10-12月期の関西地区の百貨店免税売上高は337.0億円となり、4-6月期とほぼ同水準まで回復したが、伸びは2四半期連続で一桁台にとどまった。18年通年では1,266.9億円と2年連続の増加だが、単価は2年ぶりに減少した。

1.2. 関西への訪日外国人旅行客統計の四半期動向

1.2.1. 府県別訪問率の推移

2018年7-9月期に関西を訪れた外国人の比率(全目的)は38.5%であり、前年同期比では-5.0%ポイント低下し、6四半期連続で下落した。また、府県別にみると、京都府の訪問率は25.3%、大阪府は34.6%といずれも6四半期連続で下落した。7-9月期は自然災害や関西国際空港の一時閉鎖の影響から関西への訪問率は低下した。

¹ 本レポートでは、特に断らない限り、関西とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県の2府8県としている。

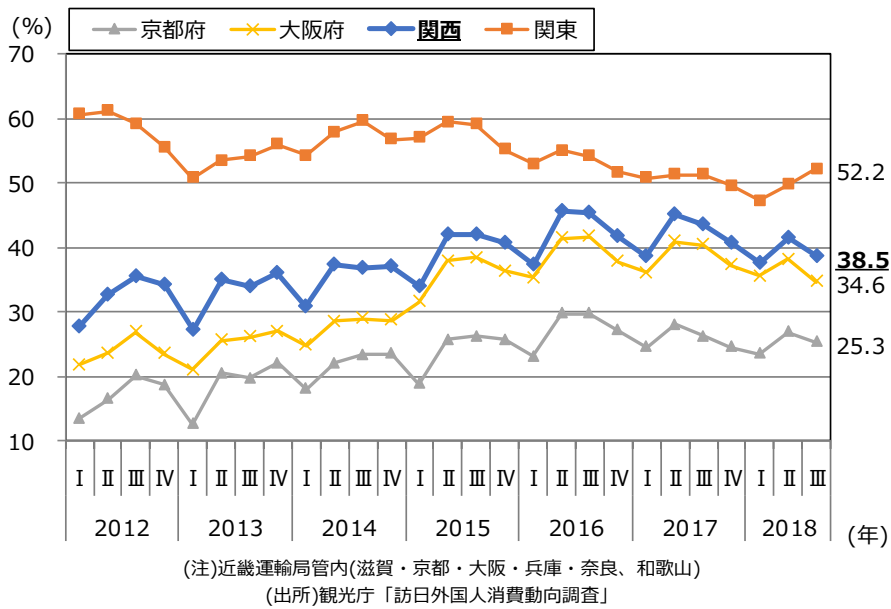


図 1-1 外国人訪問率(全目的, 2018 年 7-9 月期まで)

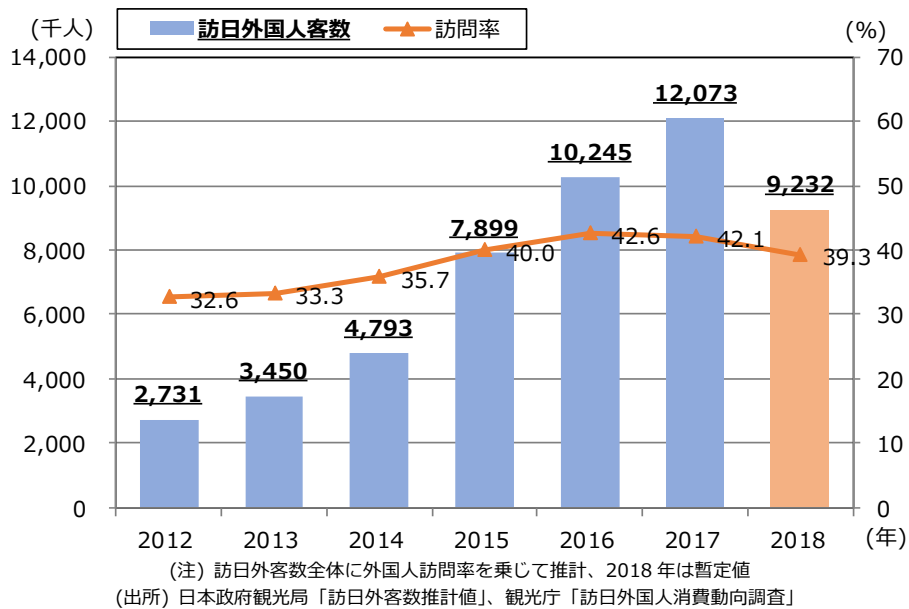


図 1-2 関西への外国人旅行者数と訪問率(2018 年 7-9 月期まで)

1.2.2. 国籍別旅行消費単価

2018年10-12月期に関西空港を利用して出国した外国人の1人当たり旅行消費単価(パッケージツアー参加費内訳を含む)は全体で12万5,958円であった。

国籍別にみると、最も多かったのは英国で24万8,427円。次にスペインで19万2,852円、中国で19万2,088円、ドイツで16万1,729円、シンガポールで16万1,495円であった。

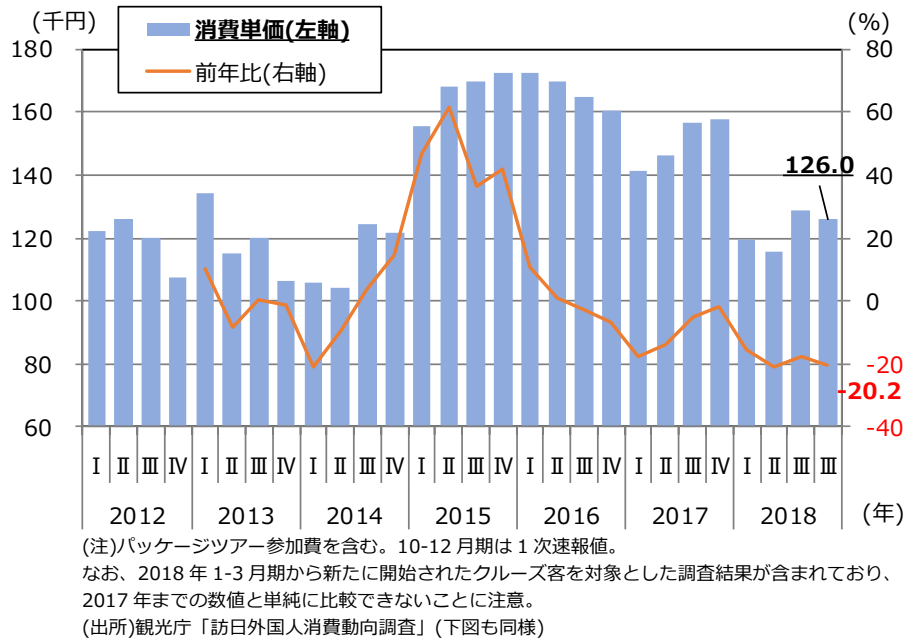


図1-3 関西出国者の旅行消費単価の推移(2018年10-12月期まで)

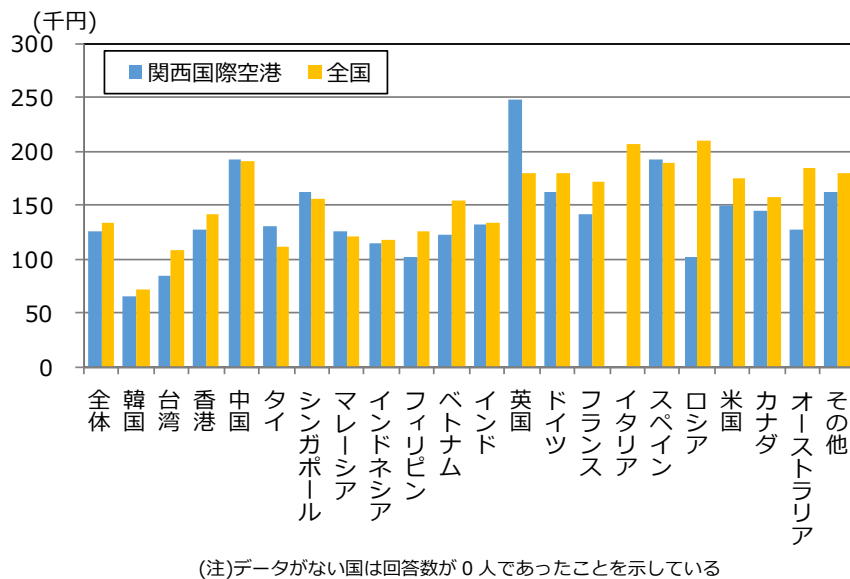


図1-4 関西と全国の国籍別旅行消費単価(2018年10-12月期)

1.2.3. 百貨店免税売上高の推移

10-12月期の関西地域の百貨店免税売上高は、337.0億円となり、過去最高額となった4-6月期(338.6億円)とほぼ同水準まで回復した。前年同期比は+9.3%で9四半期連続の増加だが、2四半期連続で伸びは一桁台にとどまった。また、免税件数は51万3,506件(同+18.5%)で、こちらも4-6月期(52万3,159件)とほぼ同水準まで回復した。一方、売上高を免税件数で割った購入単価は6万5,633円で前期と比べると増加したが、前年同期と比べると-7.8%と2四半期連続で減少した。

結果、2018年の関西地域の百貨店免税売上高は、1,266.9億円で前年比+29.5%と2年連続で増加。また、免税件数は193万8,756件で伸びは同+31.3%と2014年以降5年連続で増加。一方、単価は6万5,346円で同-1.4%と2年ぶりの減少であった。

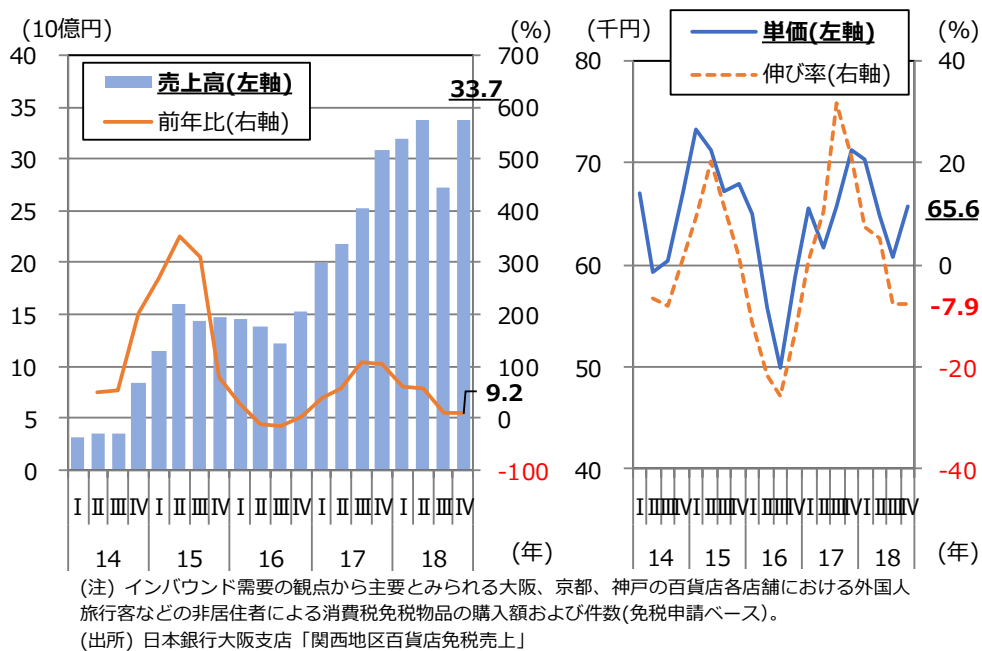


図 1-5 百貨店免税売上高と単価の推移 (2018年10-12月期まで)

1.2.4. 外国人延べ宿泊者数の推移

10-12月期の関西の外国人延べ宿泊者数は、588.3万人泊となり、8四半期連続で増加し、伸びは前年同期比+13.9%と前期(同+11.1%)から加速した。9月の関空一時閉鎖による影響は長引かず、持ち直したようである。結果、2018年通年では、2,286.9万人泊で前年比+12.0%と増加し、全国(同+11.2%)を幾分上回った。

府県別にみると、大阪府では359.4万人泊で前年同期比+22.2%と27四半期連続で増加し、前期(+16.9%)から加速。京都府では140.0万人泊で同+2.3%と3四半期連続で増加したものの、前期(同+6.2%)からは減速しており、10月1日から京都市内の宿泊施設を対象に実施された宿泊税による影響が出た可能性もある。その他関西は89.0万人泊で同+4.0%と2四半期ぶりに増加した。

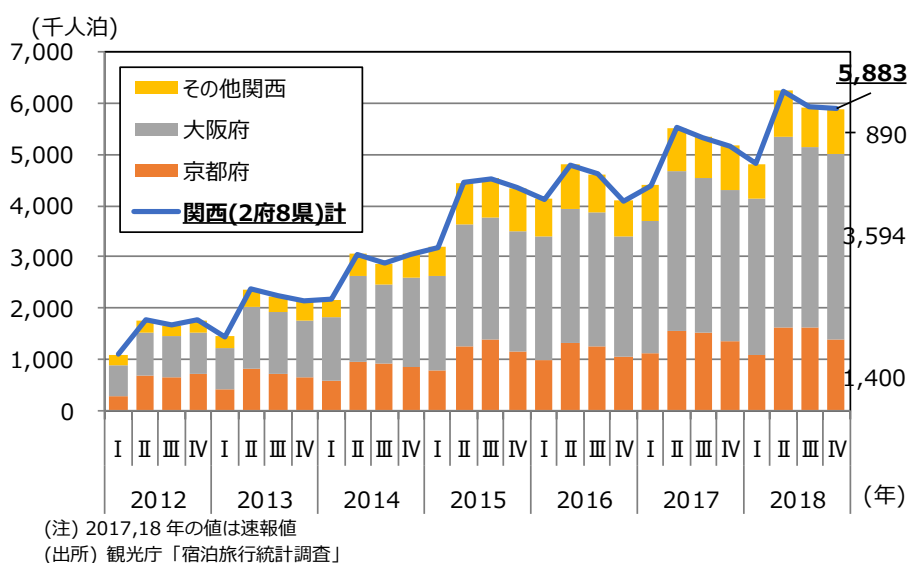
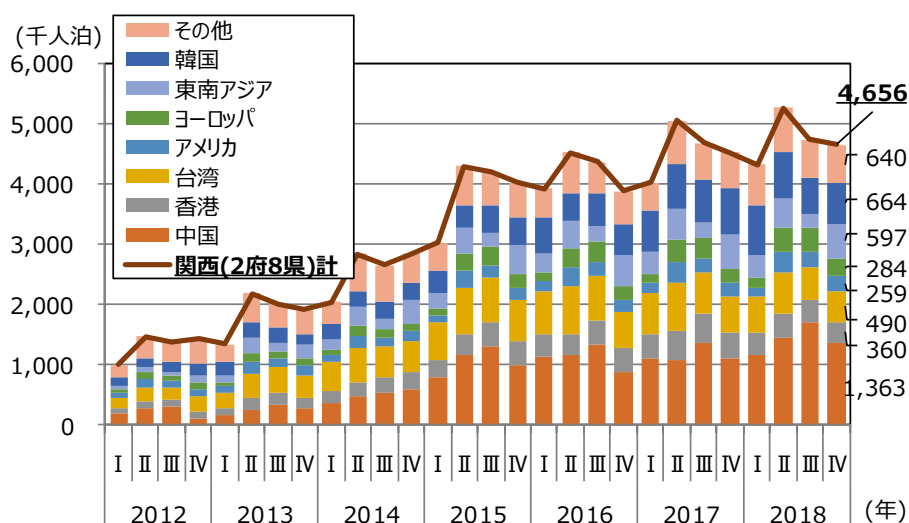


図 1-6 外国人延べ宿泊者数 (2018 年 10-12 月期まで)

1.2.5. 国籍別外国人延べ宿泊者数

10-12月期の関西の外国人延べ宿泊者数を国・地域別にみると、最も多かったのは中国で136.3万人泊(前年同期比+22.5%、6四半期連続)、次いで韓国が66.4万人泊(同-13.8%、2四半期連続)、台湾が49.0万人泊(同-18.7%、4四半期連続)、香港が36.0万人泊(同-14.3%、4四半期連続)、アメリカが25.9万人泊(同+14.4%、3四半期連続)であった。また、東南アジアが59.7万人泊(同+5.5%、3四半期ぶり)、ヨーロッパが28.4万人泊(同+21.8%、7四半期連続)であった。中国や東南アジア、欧米からは比較的好調だが、韓国・台湾・香港は減少が続いており、旅行先を他の国や都市に変更する動きも出ているようである。

2018年通年では、中国が570.0万人泊(前年比+22.4%)、韓国が283.1万人泊(同-3.0%)、台湾が231.4万人泊(同-16.4%)、香港が148.4万人泊(同-18.6%)、アメリカが103.9万人泊(同+9.1%)、東南アジアが169.3万人泊(同-1.1%)、ヨーロッパが124.0万人泊(同+12.1%)であった。



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、ロシア、イタリア、スペインの合計。東南アジアはシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピンの合計。従業員数 10 人以上の施設。
 (出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図 1-7 国籍別外国人延べ宿泊者数の推移(2018 年 10-12 月期まで)

表 1-1 国籍別外国人延べ宿泊者数(2018 年 10-12 月期)

(単位：人泊，%)

順位	国名	宿泊者数	構成比	全国シェア	前年比
1	中国	1,362,690	29.3	27.5	22.5
2	韓国	664,130	14.3	25.1	-13.8
3	台湾	489,540	10.5	18.7	-18.7
4	香港	360,150	7.7	24.2	-14.3
5	アメリカ	259,200	5.6	18.5	14.4
6	タイ	175,070	3.8	19.9	-2.3
7	シンガポール	169,260	3.6	21.1	13.2
8	オーストラリア	140,070	3.0	24.7	16.1
9	マレーシア	79,760	1.7	20.0	2.9
10	フィリピン	71,820	1.5	27.7	9.0

(注) 2018 年の値は速報値。従業員数 10 人以上の施設。
 各項目の計算方法については次ページの通り。
 構成比 = 当該国の宿泊者数 ÷ 関西の合計宿泊者数
 全国シェア = 関西で宿泊した国籍別外国人宿泊者数 ÷ 全国の国籍別外国人宿泊者数
 前年比 = (当期の国籍別宿泊者数 ÷ 前年の国籍別宿泊者数 - 1) × 100
 (出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

1.2.6. 宿泊施設タイプ別客室稼働率

10-12 月期の関西の客室稼働率は全体で 57.6% となり、前年同期と比べて +2.0%ポイントと、2 四半期ぶりに上昇した。タイプ別にみると、最も稼働率が高かったのはシティホテルで 76.8%、次にビジネスホテルが 74.2%、旅館は 39.9%、簡易宿所は 25.4%であった。

2018 年通年では、客室稼働率全体では 55.3%と前年から +0.7%ポイント上昇し、3 年ぶりのプラスであった。

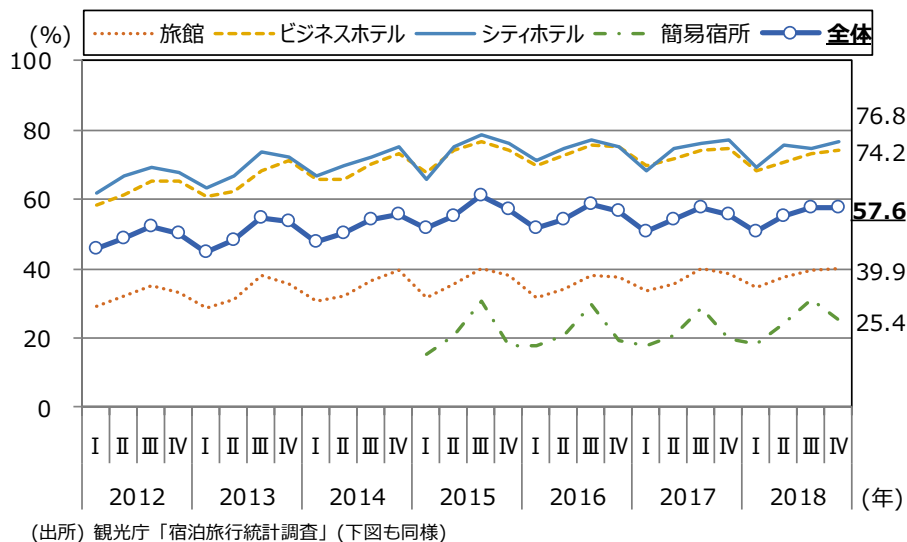


図 1-8 宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移 (2018 年 10-12 月期まで)

表 1-2 府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率 (2018 年 10-12 月期)

(単位: %)

	関西	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	徳島	福井	三重
全体	57.6	52.6	67.9	82.1	57.6	46.3	47.0	60.5	51.8	52.7	57.9
旅館	39.9	35.6	42.7	50.8	40.6	35.4	37.4	44.6	35.8	34.7	41.5
リゾートホテル	60.7	61.1	51.0	92.5	63.1	67.8	51.3	54.0	54.4	59.9	52.2
ビジネスホテル	74.2	68.2	84.4	83.0	72.4	66.5	71.4	70.2	69.0	82.2	74.3
シティホテル	76.8	78.6	85.6	86.3	77.0	65.9	77.5	84.3	60.1	73.4	79.3
簡易宿所	25.4	13.2	33.8	66.6	12.7	17.1	21.5	29.2	23.7	27.0	8.8
会社・団体の宿泊所	23.8	9.5	38.3	52.6	26.9	35.3	20.7	3.1	17.0	18.5	15.9

1.2.7. 関西国際空港の利用状況

1.2.7.1. 関西国際空港における入国者数

10-12月期に関西国際空港を利用して入国した外国人数は197万8,460人となった。自然災害が相次いだ7-9月期(160万8,970人)から増加し、過去最高を更新した4-6月期(209万2,280人)には及ばないが、ほぼ回復したといえよう。前年同期比では+3.6%で2四半期ぶりの増加となったものの、伸びは小幅にとどまった。

結果、2018年通年の訪日外客数は765万2,130人となり、昨年(716万2,310人)から48万9,820人増加した。前年比では+6.8%と7年連続の増加だが、これまで6年連続の二桁の伸びが一桁台に減速しており、拡大のペースは徐々に緩やかになっている。

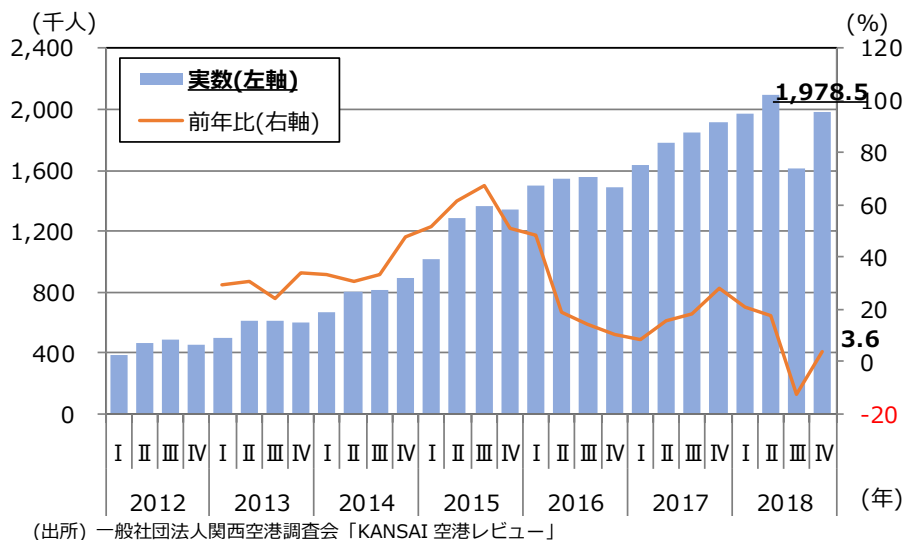


図 1-8 外国人入国者数と伸び率の推移(2018年10-12月期まで)

1.2.7.2. 国籍別の関空訪日外客数

10-12月期に関西国際空港を利用して入国した訪日外客数は、自然災害の発生を受け大幅減少した前期から、一部の国を除き回復したようである。

国・地域別に見ると、中国からの入国者数が58万6,181人と最も多かった。次いで、韓国が52万8,901人、台湾が24万2,998人、香港が15万3,413人であった。中国からの訪日客は前年同期比+26.9%と6四半期連続の増加と好調だが、韓国は同-10.9%、台湾は同-10.6%、香港は同-6.9%とそれぞれ減少した。2018年6月の大阪北部地震発生以降、旅行先を他の国や都市に変更する動きが出ているようである。

他のアジア各国からの入国者数は、タイが8万8,940人、マレーシアが5万4,034人、フィリピンが4万2,899人、ベトナムが2万6,706人、インドネシアは2万3,064人であった。

アジア以外の他地域を見ると、ヨーロッパ全体では7万648人、うちフラン

スが1万3,812人、英国が1万1,679人、ドイツが8,409人であった。また、米国が4万8,336人、オーストラリアが2万4,852人であった。

2018年通年では、中国は230.0万人、韓国は216.3万人、台湾は105.4万人、香港は61.7万人、タイは26.2万人、マレーシアは15.3万人、フィリピンは13.2万人、ベトナムは9.5万人、インドネシアは7.6万人であった。その他では、ヨーロッパ全体は26.5万人、フランスは5.2万人、英国は4.4万人、ドイツは3.1万人、米国は17.7万人、オーストラリアは8.0万人であった。

表 1-3 国籍別訪日外客数(2016年10-12月期～2018年10-12月期)

(単位:千人)

年	期	全体	韓国	台湾	香港	中国	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	英国	ドイツ	フランス	スペイン	米国	豪州
2016	IV	1,488	403	252	149	316	70	46	21	33	11	11	8	12	5	35	17
	I	1,628	501	279	148	415	54	35	18	26	15	9	6	8	2	28	16
2017	II	1,780	502	313	187	391	71	37	26	39	17	12	8	15	6	45	18
	III	1,841	551	284	180	551	31	21	14	17	16	11	8	12	8	36	12
	IV	1,910	594	272	165	462	87	53	22	35	19	12	7	12	5	41	20
	I	1,972	656	275	159	535	76	40	16	29	21	11	7	8	4	34	22
2018	II	2,091	568	313	167	601	69	44	27	42	27	12	9	18	6	58	21
	III	1,607	410	223	138	577	29	15	10	18	20	9	7	12	9	36	12
	IV	1,977	529	243	153	586	89	54	23	43	27	12	8	14	6	48	25

(出所) 法務省「出入国管理統計」

1.2.8. 関西国際線航空機発着回数

10-12月期の国際線の発着回数(旅客便)は3万3,942回と自然災害が相次いだ7-9月期(2万7,561回)から回復し、四半期としては過去最高を更新した。伸びも前年同月比+9.8%と2四半期ぶりに増加した。

結果、2018年通年の国際線発着回数は12万4,715回となり、昨年(11万9,379回)から5,336回増加。伸びは前年比+4.5%増加し、7年連続の増加であった。

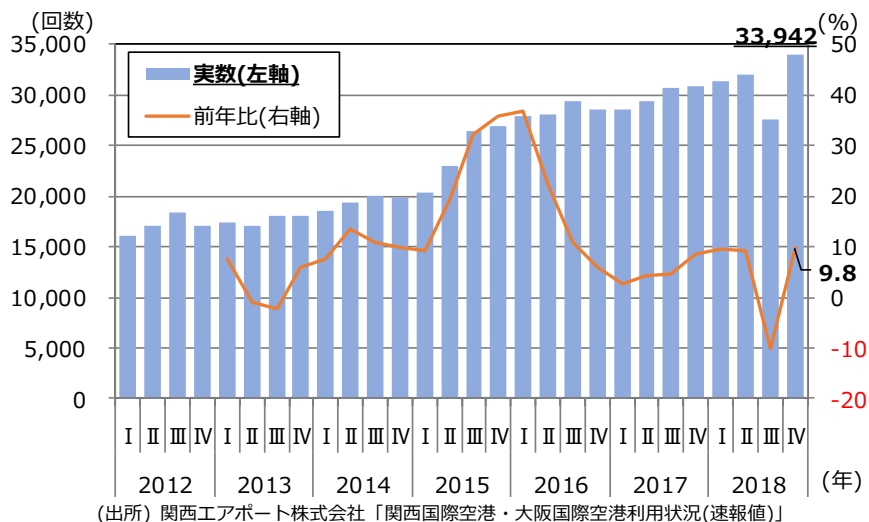


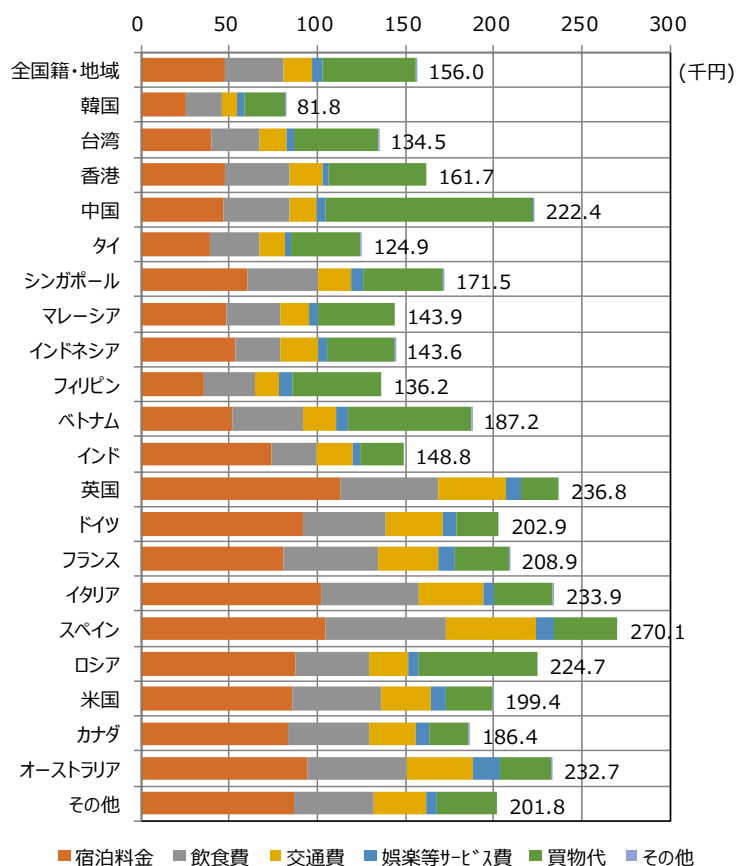
図 1-9 関西国際線航空機発着回数(旅客便, 2018年10-12月期まで)

2. 訪日外国人の消費動向

2.1. 国籍別費目別1人当たり旅行支出

10-12月期に日本を訪れた外国人による1人当たり平均旅行消費額は15万6,045円であった。うち、最も支出額が多かったのは、スペインで27万110円であった。費目別にみると、宿泊料金が10万4,940円(2位)、飲食費が6万8,075円(1位)、交通費が5万718円(1位)、娯楽等サービス費が1万126円(2位)、買物代が3万6,252円(11位)となっており、特に飲食費・交通費・娯楽等サービス費の支出が多かった(娯楽等サービス費の支出が最も多かったのはオーストラリアで1万5,266円)。また、平均宿泊日数も16.2泊と比較的長く、長期滞在する中で、飲食や娯楽等サービスなどを中心に楽しんだ様子が見られる。

スペイン以外の国々について支出額が多い順に見ると、英国が23万6,791円、イタリアが23万3,903円、オーストラリアが23万2,709円、ロシアが22万4,704円、中国が22万2,401円、フランスが20万8,911円、ドイツが20万2,942円、その他が20万1,830円、米国が19万9,390円であった。

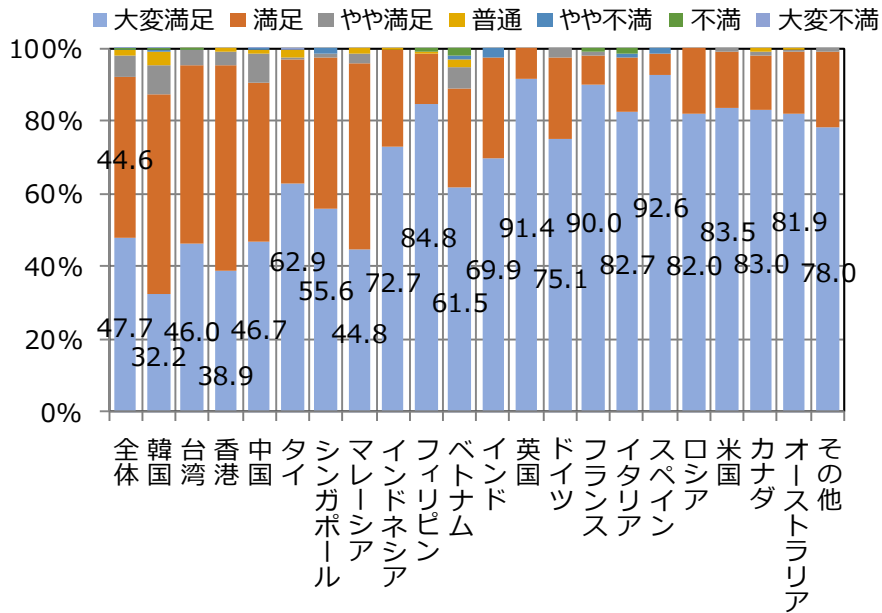


(注)パッケージツアー参加費を含む。10-12月期は1次速報値。
 なお、2018年1-3月期から新たに開始されたクルーズ客を対象とした調査結果が含まれており、2017年までの数値と単純に比較できないことに注意。
 (出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図 2-1 国籍別費目別1人当たり旅行支出(2018年10-12月期)

2.2. 訪日旅行に関する意識

7-9月期に日本を訪れた外国人の今回の訪日旅行全体の満足度について、全体では「大変満足」が44.7%、「満足」が44.6%であった。また、「大変満足」という回答割合が高かった国を見ると、スペイン(92.6%)、英国(91.4%)、フランス(90.0%)、フィリピン(84.8%)、米国(83.5%)となっており、欧米からの訪日客の満足度が高い傾向がみられる。



(出所)観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図 2-2 訪日旅行全体の満足度(2018年7-9月)

第2章 訪日外国人消費の経済効果

－ 新たな拡張局面は持続するか：比較 2013-17 年－

稲田 義久

下田 充

0. はじめに

「APIR トレンドウォッチ No. 21²、No. 30³、No. 39⁴と No. 42⁵」において、筆者たちは、平成 25-28 年(2013-16 年)の訪日外国人(以下、インバウンド)消費需要を推計し、関西各府県に及ぼす経済効果の経年変化を比較分析した。2015 年は「爆買い」という言葉に象徴されるような圧倒的な外国人消費の拡大により、関西経済の所得や雇用にも歴史的な影響をもたらした。ところが図 0-1 が示すように、円高の影響もあり、インバウンド消費(買物代)の動向を示す百貨店免税売上の前年同月比は 15 年秋口から急激に減速し、16 年 4-10 月にはマイナスの伸びに転じた。11 月以降は回復に転じたものの、16 年通年でみて前年比大幅減速した(16 年前年比-1.4%、16 年度同+2.6%)。17 年の百貨店免税売上は前年比大きく回復したため(17 年前年比+75.4%、17 年度同+79.7%)インバウンド消費需要は着実に回復したとみているが、18 年 1-3 月期に入り為替レートがやや円高に振れており、年前半で百貨店免税売上は年率 30%程度の伸びと幾分減速しているのは気になるところである。いずれにせよ、この「新たな拡張局面は持続するか」が本稿での課題となる。結論を先取りすれば、17 年の関西インバウンド消費需要は前年比+16.4%増加し前年を幾分上回る伸びとなり、その効果として GRP の 1%程度貢献できるようになった。今後しばらくはこの傾向が持続する可能性が高いと思われるが、このためにもインバウンドをめぐる環境の需給両面での検討が重要である。本稿では 17 年のインバウンド需要の経済波及効果を推計するとともに、新たに関西における宿泊業建設投資をとりあげ、その特徴と課題を検討する。

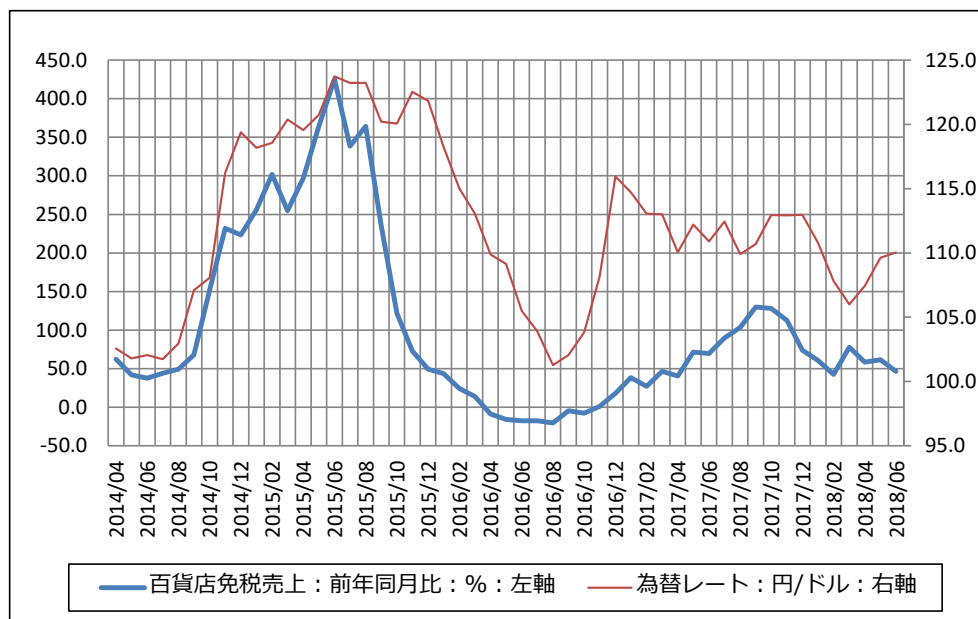
われわれの分析の特徴は、従前から述べてきたように、関西へのインバウンド消費が関西各府県の経済にどのような影響を及ぼしたかを把握できることにある。分析の手順としては、これまでと同様に関西各府県の観光消費ベクトルを推計し、APIR が開発した関西地域間産業連関表を用いてインバウンド消費が関西各府県の生産、所得や雇用にどの程度寄与したかを推計するものである。所得に対する寄与の推計には、APIR の域内総生産(GRP)の早期推計の結果が援用されているのも特徴である。

² http://www.apir.or.jp/ja/research/files/2015/01/APIR_trend_watch_No.21_2015_final_rev2.pdf

³ http://www.apir.or.jp/ja/research/files/2015/07/APIR_Trend_Watch_30rev.pdf

⁴ <http://www.apir.or.jp/ja/research/files/2016/08/3dcf52b9101987ab0714cf87d6c7d794.pdf>

⁵ http://www.apir.or.jp/ja/research/files/2017/08/APIR_Trend_Watch_42_final.pdf



出所：日本銀行大阪支店「関西地区百貨店免税売上」

図 0-1 百貨店免税売上(関西)と為替レート

1. 観光消費ベクトルの作成と比較

本節では、「1.1. 訪日外客数の府県への割り当て」、「1.2. 国籍別・費目別の購入者単価の比較」、「1.3. 国籍別・費目別消費額の推計」、「1.4. 10 ベースの部門別府県別観光消費の推計」という順に、観光基礎統計を加工することで観光消費ベクトルを推計し、2013-17年の比較を行う。

1.1. 訪日外客数の府県への割り当て

日本政府観光局(JNTO)の集計による訪日外客数は、2013年が約1,036万人、16年が約2,404万人、17年が約2,869万人と推移してきた(表 1-1)。増加率は15年から16年が21.8%、16年から17年が19.3%であり、2015年以前に比べると勢いは鈍化したものの、二桁の増加基調が続いている。国籍別には、中国からの来訪が15年に韓国を抜いて最多数となり、17年においては約736万人と全体の四分の一強を占めている。17年は韓国からの訪日客数が40.3%(前年の27.2%から)と大きく増加したことが特筆すべきことであるといえよう。

表 1-1 国籍別訪日外客数（単位：人）

	総数	中国	韓国	台湾	香港	米国	タイ
2013年	10,363,904	1,314,437	2,456,165	2,210,821	745,881	799,280	453,642
2016年	24,039,700	6,373,564	5,090,302	4,167,512	1,839,193	1,242,719	901,525
2017年	28,691,073	7,355,818	7,140,438	4,564,053	2,231,568	1,374,964	987,211
増加率(%)							
2014/13年	29.4	83.3	12.2	28.0	24.1	11.6	45.0
2015/14年	47.1	107.3	45.3	29.9	64.6	15.9	21.2
2016/15年	21.8	27.6	27.2	13.3	20.7	20.3	13.2
2017/16年	19.3	15.4	40.3	9.5	21.3	10.6	9.5

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数の動向」

http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/

上記の国籍別訪日外客数を都道府県に按分する。「宿泊旅行統計調査報告」の参考第1表(年計)からは、国籍別・都道府県別の外国人延べ宿泊者数が得られる。ここから、各県における延べ宿泊者数の対全国シェアを国籍別に算出し、このシェアを訪日外客数に乗じて、訪日外客数を各都道府県に割り当てる(表1-2)⁶。

表 1-2 国籍別訪日外客の都道府県への割り当て数(推計)(単位：人、%)

	合計	合計				変化 17/16年	伸び率 17/16年	
	2016年	2017年	中国	韓国	台湾			香港
滋賀県	178,623	153,612	32,352	34,131	46,970	14,362	-25,011	-14.0
京都府	1,364,249	1,656,576	463,115	177,685	264,128	82,211	292,327	21.4
大阪府	3,926,342	4,700,844	1,231,035	1,507,501	624,063	448,364	774,501	19.7
兵庫県	405,355	446,259	100,433	102,792	119,896	41,845	40,904	10.1
奈良県	102,955	95,567	59,261	7,161	7,830	4,335	-7,388	-7.2
和歌山県	162,051	145,715	41,252	18,627	26,119	34,231	-16,336	-10.1
関西	6,139,576	7,198,573	1,927,449	1,847,896	1,089,005	625,348	1,058,997	17.2

出所：「訪日外客数の動向」、「宿泊旅行統計調査報告」(観光庁)より筆者推計

2016-17年を比較すると、絶対数では関西が+105.9万人増加したが、うち大阪府の増加が+77.5万人と最大であり、京都府が+29.2万人と続いている。両者で106.7万人と関西での増加数をほぼ説明している。伸び率で見ると、関西全体では+17.2%増加している。県別には、京都府の伸びが+21.4%と最も高く、大阪府(+19.7%)、兵庫県(+10.1%)がこれに続いている。16年において相対的に伸びが大きかった和歌山県(+45.5%)、奈良県(+40.4%)、滋賀県(+35.5%)は、

⁶ 表1-2の数値は、県毎の消費額を推計する目的で訪日外客数を各府県に按分したものであり、実際に当該県を訪れた外国人の数を示したものではない。

17年には減少に転じている。これらの3県で伸びがマイナスになったのは、延べ宿泊者数が16年よりも減少したことによる。

1.2. 国籍別・費目別の購入者単価

「訪日外国人消費動向調査」報告書(第2編)より、国籍別の購入者単価を費目別に取得する(表1-3)。消費の動向は、支出の総額のみならず、費目の構成も国により大きく異なっていることが確認できる。例えば、2017年において、韓国は買物代が全体の約27%(=19,530/71,795)であるのに対し、中国は約52%(=119,319/230,382)と支出の半分以上を占めている。経年の変化をみると、韓国の支出は13年以降、減少傾向にあったが、17年では上昇に転じている。一方、中国では、13年以降大幅な増加を続けてきたが、15年の28.4万円をピークに、16年には23.2万円と減少に転じ、17年でも23.0万円とあまり変化がない。15年をピークとする同様の傾向は、台湾、香港、タイにも当てはまる。一方、米国の場合は着実に伸びていることがわかる。

表1-3 訪日外国人の国籍別・費目別購入者単価(2013-17年)(単位:円/人)

	全国籍・地域	中国	台湾	香港	韓国	タイ	ベトナム	米国
旅行支出総額 2017年	153,921	230,382	125,847	153,055	71,795	126,569	183,236	182,071
宿泊費	43,397	47,690	32,939	42,690	22,378	36,957	48,861	76,719
飲食費	30,869	38,285	26,004	33,129	18,435	23,281	43,314	41,791
交通費	16,974	18,295	14,286	17,586	7,492	14,696	16,382	28,477
娯楽サービス費	5,014	5,550	4,458	4,628	3,665	4,107	2,372	6,603
買物代	57,154	119,319	47,846	55,017	19,530	47,316	72,307	28,071
その他	513	1,243	314	5	294	212	0	411
旅行支出総額 2016年	155,896	231,504	125,854	160,230	70,281	127,583	186,138	171,418
旅行支出総額 2015年	176,167	283,842	141,620	172,356	75,169	150,679	150,679	150,679
旅行支出総額 2014年	151,174	231,753	125,248	147,958	75,852	146,029	146,029	146,029
旅行支出総額 2013年	136,693	209,898	111,956	141,351	80,529	126,904	126,904	126,904

出所:「訪日外国人の消費動向調査」(平成25年、26年、27、28、29年年次報告書、観光庁)

1.3. 国籍別・費目別の消費額

「1.1.」で求めた国籍別・都道府県別訪日外客割り当て数に「1.2.」の購入者単価を乗じて、国籍別・都道府県別の消費金額を費目別に推計する。表1-4は、大阪府でのインバウンド消費金額の推計結果(2016-17年)を例示したものである。例えば中国人の宿泊費は、購入者単価の47,690円に訪日外客割り当て数の1,231,035人を乗じて、約587億円として推計される。このように国別に各費目の支出額を算出し、それを国籍について合計したものが、当該府県における消費額(表の太枠内は2017年の場合)となる。

表1-3で確認したように、インバウンドによる支出の構成は、国籍によって特徴がある。表1-4の太枠内には、2017年の都道府県別費目別の消費額(大阪府)が示されているが、これは国籍による消費パターンの相違が反映されたものとなっている。

表 1-4 訪日外国人の国籍別費目別消費額(大阪府の場合)(単位：100 万円)

	合計	合計					
	(2016 年)	(2017 年)	中国	韓国	台湾	香港	タイ
宿泊費	150,541	182,692	58,708	33,735	20,556	19,141	5,744
飲食費	117,411	136,162	47,130	27,791	16,228	14,854	3,618
交通費	63,410	70,853	22,522	11,294	8,915	7,885	2,284
娯楽サービス費	17,433	22,265	6,832	5,525	2,782	2,075	638
買物代	231,861	266,836	146,886	29,441	29,859	24,668	7,354
その他	1,217	2,580	1,530	443	196	2	33
旅行支出総額	581,874	681,388	283,608	108,230	78,536	68,624	19,670

出所：表 1-2、1-3 に掲載の情報に基づき筆者推計

1.4. IO ベースの部門別府県別観光消費の推計

ここでは、表 1-4 の情報を産業連関表の部門分類 (IO ベース) に組み替えて、経済波及算出の基礎となる、部門別府県別観光消費を推計する。その手順は、以下の通りである。

- ① 表 1-4 の費目 (表第 1 列) を産業連関表の部門 (104 部門) に対応付けし、IO 部門による観光消費ベクトルを推計する。
- ② 上の消費ベクトルに含まれる移輸入品を、関西地域間産業連関表の情報に基づき推計し、財・サービスの供給地域毎の消費ベクトルを推計する。
- ③ ここまでで推計された消費ベクトルは、いわゆる購入者価格ベースであり、財の取引額には流通コスト (商業マージン、運賃) が含まれている。全国産業連関表のマージン率と運賃率に基づき、商業マージンと運賃を推計し、生産者価格ベースの消費ベクトルを推計する⁷。

上記のうち、①、②については、「APIR トレンドウォッチ No21」の pp3-5 で数値を交えて詳しく説明している。詳細については、そちらを参照されたい。

以上の要領で推計した、観光消費ベクトルは、表 1-5 のようになる。ここで若干の補足を述べておく。まず表 1-5 は、紙幅の都合により列を 2 つに分けて表示しているが、本来は、関西地域間産業連関表のレオンチェフ逆行列に乗じるべき需要ベクトルとして、1 列で表現されるものである。また、産業連関表は 104 部門であるが、表 1-5 では、数値がゼロの部門は割愛している。

表 1-5 の各府県は、観光消費の対象となる財・サービスの供給地域を指していることにも留意されたい。例えば、2017 年の大阪府の飲料は、44 億 3300 万円となっているが、これは、大阪府内で発生した飲料への消費需要が 44 億 3300 万円ということではなく、関西各県内で発生した飲料消費需要のうち、大阪府産により賄われた分が 44 億 3300 万円という意味である。したがって、表 1-

⁷ 財の取引額に流通コスト (商業マージン、運賃) を含んだ形式を「購入者価格表示」とよぶ。一方、商業マージン、運賃を取引額から引き剥がし、それらを商業部門、運輸部門に計上する形式を「生産者価格表示」とよぶ。産業連関分析は、通常は生産者価格により行われることから、需要ベクトルが購入者価格である場合には、これを生産者価格に変換するという作業が必要となる。

5の数值は、生産波及における直接効果と読み替えることも可能である。

表1-5 観光消費ベクトル（移輸入調整後、生産者価格）

(単位:百万円)

産業連関表104部門	県	2017年	2016年	県	2017年	2016年
食料品	滋賀	718	633	兵庫	3,781	3,194
飲料	滋賀	3,568	2,959	兵庫	5,485	4,634
衣服・その他の繊維既製品	滋賀	1,062	972	兵庫	2,648	2,294
印刷・製版・製本	滋賀	152	152	兵庫	1,206	1,130
化学最終製品(除医薬品)	滋賀	7,357	6,377	兵庫	13,149	11,643
通信機械	滋賀	44	38	兵庫	7,062	6,103
電子計算機・同付属装置	滋賀	2,111	1,889	兵庫	2,599	2,357
その他の製造工業製品	滋賀	546	430	兵庫	1,577	1,259
商業	滋賀	7,201	6,213	兵庫	17,510	15,138
鉄道輸送	滋賀	2,395	2,979	兵庫	7,106	6,729
道路輸送	滋賀	595	510	兵庫	1,377	1,184
娯楽サービス	滋賀	729	799	兵庫	2,143	1,817
飲食店	滋賀	4,486	5,451	兵庫	13,207	12,300
宿泊業	滋賀	6,057	7,027	兵庫	17,985	15,939
その他の対個人サービス	滋賀	75	58	兵庫	248	123
食料品	京都	2,984	2,450	奈良	1,127	931
飲料	京都	3,164	2,650	奈良	56	55
衣服・その他の繊維既製品	京都	1,832	1,559	奈良	976	887
印刷・製版・製本	京都	4,147	3,766	奈良	376	359
化学最終製品(除医薬品)	京都	3,247	2,640	奈良	714	632
通信機械	京都	300	270	奈良	232	231
電子計算機・同付属装置	京都	670	583	奈良	212	203
その他の製造工業製品	京都	305	231	奈良	297	249
商業	京都	6,650	5,556	奈良	2,058	1,828
鉄道輸送	京都	34,209	28,979	奈良	1,816	2,019
道路輸送	京都	813	688	奈良	192	167
娯楽サービス	京都	9,396	7,437	奈良	523	516
飲食店	京都	57,714	47,284	奈良	3,439	3,677
宿泊業	京都	87,012	68,438	奈良	4,666	4,628
その他の対個人サービス	京都	1,199	403	奈良	90	45
食料品	大阪	4,998	4,194	和歌山	627	589
飲料	大阪	4,433	3,766	和歌山	1,227	1,075
衣服・その他の繊維既製品	大阪	6,792	6,102	和歌山	283	305
印刷・製版・製本	大阪	5,429	5,053	和歌山	107	126
化学最終製品(除医薬品)	大阪	26,596	24,265	和歌山	7,790	7,204
通信機械	大阪	1,394	1,270	和歌山	73	101
電子計算機・同付属装置	大阪	239	230	和歌山	10	10
その他の製造工業製品	大阪	1,209	968	和歌山	221	185
商業	大阪	23,435	20,922	和歌山	4,580	4,252
鉄道輸送	大阪	70,853	63,410	和歌山	2,539	2,950
道路輸送	大阪	2,034	1,802	和歌山	367	339
娯楽サービス	大阪	22,265	17,433	和歌山	732	769
飲食店	大阪	136,162	117,411	和歌山	4,696	5,434
宿泊業	大阪	182,692	150,541	和歌山	6,408	6,843
その他の対個人サービス	大阪	2,580	1,217	和歌山	82	55

表 1-5 の数字を府県毎に集計したのが、表 1-6 である。表(第 1 列)の「県・地域」は、関西地域間産業連関表の地域区分である。福井県は、関西地域間産業連関表では関西の一部として扱われているが、本分析では関西を(表で網を掛けていない)2 府 4 県として定義している。表 1-5、表 1-6 の消費額は、関西来訪者による消費額であり、(東京など)他地域の来訪者による消費は含まれていない。例えば、表 1-6 の 2017 年の ROK(関西域外)は約 1,046 億円となっているが、これは関西来訪者による消費のうち、関西域外で生産された財が 1,046 億円であることを意味している。ちなみに、関西来訪者による(国内)消費の総額は、約 9,974 億円(表 1-6 の最下行)と 1 兆円規模となってきた。うち、関西産品により賄われたのは 8,855 億であり、残りは、福井県及びその他の地域(ROK)でそれぞれ 74 億円と 1,046 億円ずつ調達されたことが表 1-6 から見てとれる。

2017 年の観光消費ベクトルを 16 年と比較すると、関西産品の消費は 16.4% 増加している。京都府(+23.5%)、大阪府(+17.3%)、兵庫県(+13.1%)など経済規模の大きい府県での増加が目立つ。16 年の兵庫県の観光消費は前年比減少(-1.9%)したが、17 年は回復に転じた。一方、和歌山県(-1.6%)、滋賀県(+1.7%)、奈良県(+2.1%)などは、16 年に比べて伸びが大きく鈍化している。特に、和歌山は減少に転じた。

表 1-6 観光消費ベクトル(県・地域毎に集計)(単位：100 万円、%)

県・地域	2017 年	2016 年	2015 年	2014 年	伸び率		
					2017/16 年	2016/15 年	2015/14 年
福井県	7,365	6,257	6,102	3,147	17.7	2.5	93.9
滋賀県	37,097	36,488	31,265	14,809	1.7	16.7	111.1
京都府	213,642	172,935	153,066	106,711	23.5	13.0	43.4
大阪府	491,111	418,586	346,795	202,687	17.3	20.7	71.1
兵庫県	97,084	85,843	87,501	43,515	13.1	-1.9	101.1
奈良県	16,773	16,427	13,641	5,806	2.1	20.4	135.0
和歌山県	29,743	30,237	23,453	11,432	-1.6	28.9	105.2
ROK(※1)	104,560	91,538	87,836	40,838	14.2	4.2	115.1
関西計(※)	885,450	760,516	655,721	384,960	16.4	16.0	70.3
全国計	997,375	858,311	749,658	428,945	16.2	14.5	74.8

出所：筆者の推計 ※1 上の 2 府 5 県以外の地域、※2 福井を除く 2 府 4 県

2. 経済波及の算出と比較

前節で推計された観光消費ベクトルにより、経済波及効果(生産、GRP、雇用創出)を関西地域産業連関表により推計する。ここでは、直接効果、一次波及、二次波及の別に経済波及を算出する。具体的な計算の手順は、「APIRトレンドウォッチ No. 21」を参照されたい。

表 2-1 は、推計の結果を県毎にまとめたものである。2017 年の関西全体への経済波及は、域内生産ベース(生産波及)で約 1 兆 5,745 億円、付加価値ベース(付加価値波及)で約 8,314 億円、就業者ベース(雇用波及)では 148,117 人と推計され。

表 2-1 経済波及効果のまとめ

生産波及：100万円、%

	合計	合計			伸び率			
	2016年	2017年	直接効果	一次波及	二次波及	2017/16年	2016/15年	2015/14年
滋賀県	63,588	66,838	37,097	19,544	10,197	5.1	15.3	97.7
京都府	278,330	344,579	213,642	83,967	46,970	23.8	13.0	44.7
大阪府	728,268	861,830	491,111	241,639	129,079	18.3	16.8	72.7
兵庫県	181,263	207,117	97,084	70,926	39,107	14.3	4.1	90.4
奈良県	34,699	37,121	16,773	13,952	6,396	7.0	16.7	101.2
和歌山県	55,982	56,969	29,743	19,332	7,894	1.8	24.9	98.7
関西計	1,342,130	1,574,454	885,450	449,361	239,644	17.3	14.4	70.6

付加価値波及：100万円、%

	合計	合計			伸び率			
	2016年	2017年	直接効果	一次波及	二次波及	2017/16年	2016/15年	2015/14年
滋賀県	35,151	37,060	20,459	10,644	5,957	5.4	16.4	97.1
京都府	148,831	184,673	108,329	45,090	31,254	24.1	13.0	44.9
大阪府	387,415	459,699	249,245	130,689	79,765	18.7	16.2	72.9
兵庫県	90,240	102,914	45,768	34,479	22,667	14.0	5.1	89.6
奈良県	17,563	18,630	8,254	6,649	3,727	6.1	16.9	102.7
和歌山県	28,137	28,433	14,848	9,054	4,531	1.1	25.2	99.3
関西計	707,338	831,408	446,903	236,605	147,901	17.5	14.3	70.4

雇用波及：人、%

	合計	合計			伸び率			
	2016年	2017年	直接効果	一次波及	二次波及	2017/16年	2016/15年	2015/14年
滋賀県	5,115	5,126	3,177	1,262	687	0.2	18.0	96.6
京都府	28,214	34,976	25,796	5,751	3,429	24.0	13.2	41.6
大阪府	70,220	83,180	58,798	14,828	9,554	18.5	18.3	67.8
兵庫県	14,694	16,721	8,823	4,957	2,941	13.8	4.5	87.4
奈良県	3,317	3,505	1,908	1,094	503	5.7	18.8	105.2
和歌山県	4,670	4,609	2,711	1,320	578	-1.3	27.9	88.0
関西計	126,230	148,117	101,214	29,212	17,692	17.3	15.7	65.4

出所：筆者の推計 ※1 上の2府5県以外の地域、※2 福井を除く2府4県

経済波及の伸び率をみると、生産、付加価値、雇用への波及は17%台の増加(生産：+17.3%、付加価値：+17.5%、雇用：+17.3%)となっており、2016年とほぼ同じ伸びを保っている。また、16年には相対的に財の消費が一服し、サービス消

費が盛んになったことが確認されたが、この傾向は 17 年でも持続している。表 1-4 の大阪府のケースで各費目の増加率を算出すると、大きい順に、娯楽サービス費(+27.7%)、宿泊費(+21.4%)、飲食費(+16.0%)、買物代(+15.1%)、交通費(+11.7%)となっており、財への支出である買物代の伸びは相対的には小さい。

次に、表 2-1 の結果を府県別にみると、2017 年で生産・付加価値・雇用の最も伸びが大きいのは京都府(+23.8%、+24.1%、+24.0%)であり、大阪府(+18.3%、+18.7%、+18.5%)、兵庫県(+14.3%、+14.0%、+13.8%)がこれに続いている。昨年度の推計との比較では、兵庫県の伸びは京都府、大阪府と遜色ない水準にまで上昇したことを指摘できる。これは 16 年には前年比でマイナスであった兵庫県の宿泊者数が、17 年にはプラスに転じたことによる。また関西全体で見れば、16 年は、表 1-6 で示す観光消費(直接効果)の伸びよりも表 2-1 の経済波及の伸びが下回る傾向にあった。しかし 17 年では、むしろ経済波及の伸びが観光消費のそれを上回っている。サービス消費の進展により、域外への波及の漏出が抑制されるようになったことが一因として考えられる。

3. インバウンド消費の関西経済への影響

前節の波及効果を、APIR が新たに推計した関西各府県の GRP 早期推計(2016-17 年)や就業者の実績と比較して、関西各府県の GRP や雇用にどの程度の拡大効果があったかを、本節では推計する。爆買い後に、関西経済へのインパクトに大きな変化があったかが気になる場所である。結論的には、関西のインバウンド消費はすでにみたように 2015 年に歴史的な拡大を記録し、16 年以降に新たな拡張局面に移行したことが確認できる。

表 3-1 は表 2-1 をもとに当該年の関西 2 府 4 県の GRP や雇用インバウンド消費がどの程度寄与したかを推計したものである。比較する関西各府県の GRP 実績値(2016、17 年度)は未公表なので、APIR の早期推計値を用いている⁸。就業者数については実績が報告されているので、それを用いている⁹。

表 3-1 をみると、(1)インバウンド消費は 2014 年の関西 GRP を 0.45%程度、15 年 0.74%、16 年 0.85%程度押し上げた。17 年は 0.97%とほぼ 1%の寄与となり、経済効果は着実に拡大していることがわかる。(2)就業者についてみると、2014 年は 0.66%、15 年は 1.09%、16 年は 1.25%、17 年は 1.45%と就業者押し上げ寄与が高まっていることがわかる。

この 5 年間の比較でわかるように、GRP や雇用への寄与(府県ベース)では、関西は 2 つのグループに分かれる。関西の寄与を上回る京都府と大阪府の第 1 グループと下回る滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県の第 2 グループである。2015 年に京都府の GRP 押し上げ効果がはじめて 1%を超え、大阪府の押し上げ効果も 16 年に 1%を超える寄与となっている。第 2 グループでは、17 年に和歌山県 0.80%、滋賀県 0.58%、奈良県 0.49%、兵庫県 0.49%の順となっている。インバウンド消費の GRP 引き上げ寄与を降順に並べると、京都府、大阪府、和

⁸ 関西各府県の GRP の早期推計については「Kansai Economic Insight Quarterly No.38」のトピックスの項を参照のこと。また今回の GRP は新基準(2008SNA)に基づいて推計されていることに注意。

⁹ 各府県の就業者については、総務省統計局都道府県別就業者(モデル推計)の値を使用している。

歌山県、滋賀県、奈良県、兵庫県となっている。GRP の水準比較(大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)とは異なる姿となっており、インバウンドに関していえば兵庫県は依然観光資源を効率的に使いきれていないといえよう。ただ、2017 年兵庫県のインバウンド観光消費は前年比プラスに転じており、今後が期待される場所である。

その意味では、大阪府と京都府に加えて関西各地へも広域周遊を促す観光メニューを策定し、ハードとソフト一体での観光周遊の拡大に戦略的に取り組むことが重要といえよう。

表 3-1 インバウンド消費の関西経済への影響の比較：2013-17 年

	GRPへの効果					寄与度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
滋賀県	10,280	15,319	30,197	35,151	37,060	0.18	0.26	0.49	0.56	0.58
京都府	69,712	90,845	131,663	148,831	184,673	0.73	0.92	1.27	1.42	1.72
大阪府	132,098	192,865	333,483	387,415	459,699	0.35	0.50	0.85	1.00	1.15
兵庫県	32,073	45,295	85,879	90,240	102,914	0.16	0.23	0.42	0.44	0.49
奈良県	5,094	7,409	15,021	17,563	18,630	0.14	0.21	0.42	0.48	0.49
和歌山県	7,128	11,274	22,470	28,137	28,433	0.19	0.31	0.64	0.80	0.80
関西計	256,385	363,007	618,713	707,338	831,408	0.32	0.45	0.74	0.85	0.97

	雇用への効果					寄与度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
滋賀県	1,441	2,204	4,334	5,115	5,126	0.20	0.31	0.62	0.73	0.71
京都府	13,383	17,607	24,923	28,214	34,976	1.05	1.38	1.94	2.16	2.65
大阪府	24,201	35,364	59,355	70,220	83,180	0.57	0.84	1.40	1.64	1.92
兵庫県	5,375	7,503	14,057	14,694	16,721	0.21	0.29	0.53	0.55	0.61
奈良県	939	1,361	2,792	3,317	3,505	0.15	0.22	0.44	0.52	0.54
和歌山県	1,240	1,942	3,651	4,670	4,609	0.27	0.41	0.76	0.97	0.95
関西計	46,578	65,981	109,112	126,230	148,117	0.47	0.66	1.09	1.25	1.45

出所：筆者の推計 単位：GRP への効果は 100 万円、雇用への効果は人、寄与度は%

4. 宿泊業建設投資

2017 年のインバウンド消費需要は着実に回復したが、この「新たな拡張局面は持続するか」が今後の課題となる。このためにもインバウンドをめぐる環境の需給両面での検討が重要である。供給サイドでは、関西三空港の一体運用による航空路線のさらなる充実が課題となるが、宿泊施設の供給ポテンシャルも重要である。表 1-3 で見たように、旅行支出額の約 28%(=43,397/153,921)が宿泊費であり、宿泊施設利用からの経済波及効果は重要である。今回は関西における宿泊業建設投資をとりあげ、その重要性を強調し課題を検討する。

宿泊業の建築予定額及び建設床面積の動向を建築着工統計から見ておこう。関西 2 府 4 県の宿泊業用の建設予定額は 2011 年 157 億円から 17 年 2,801 億円と 17.8 倍に伸びている(表 4-1)。建設規模はオリンピック・パラリンピック需要に沸く首都圏(2,952 億円)に迫る勢いである。17 年の全国シェアは 29.7%となっており、関西の GRP の全国シェアを 10%ポイント以上上回る。11-17 年累計で 5,601 億円の投資が行われている。爆買い後の 15-17 年度の累計投資は 11-17 年

度累計の 82.4%を占めており、この 3 年間の投資はいかに大規模で急速であるかがわかる。うち、大阪府と京都府で 83.2%と圧倒的なシェアを占めている。ちなみに表 3-1 から関西 GRP への効果の大阪府と京都府のシェアを計算すると、17 年は 77.5%となっている。投資の集中(83.2%)が GRP 効果の集中をもたらしているといえよう。

各府県別の動向を見れば、投資額は急速で大きな変動を伴っていることがわかる。和歌山県は大きな変動なく、この 7 年で年平均 5 億円程度の水準で安定的に推移している。関西平均で 17.8 倍伸びているが、和歌山県のこの間の伸びは 1.6 倍である。滋賀県や奈良県では変動が激しい。11 年に比して 24.9 倍、28.3 倍である。大阪府は 45.7 倍、京都府は 9.3 倍となっている。京都はもともと投資規模が大きいそれでも 2 桁に迫る伸びとなっている。それに比して兵庫県の伸びは 8.5 倍で相対的に伸びていない。

表 4-1 宿泊業建設予定額：2011-17 年

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西	首都圏	全国
2011年	564.0	9,963.2	3,385.4	1,130.6	290.0	376.8	15,710.0	14,690.9	94,631.2
2012年	1,355.3	1,731.2	10,737.6	1,558.8	0.0	460.4	15,843.2	33,138.8	112,135.3
2013年	56.7	18,665.8	13,551.5	4,473.4	1,210.0	752.7	38,710.1	32,285.4	159,947.1
2014年	939.9	16,679.8	1,948.2	6,955.4	1,143.3	626.1	28,292.7	85,702.0	199,946.7
2015年	745.5	4,915.4	26,701.0	11,651.6	3,511.2	515.9	48,040.4	92,889.8	258,128.5
2016年	3,610.2	32,204.2	77,901.8	18,894.6	259.0	507.8	133,377.6	238,423.4	633,284.4
2017年	14,033.5	92,836.9	154,809.6	9,591.3	8,211.9	607.8	280,091.0	295,221.1	943,056.1
累計	21,305.0	176,996.4	289,035.0	54,255.7	14,625.4	3,847.5	560,065.0	792,351.3	2,401,129.2
累計シェア	3.8	31.6	51.6	9.7	2.6	0.7	100.0	100.0	
2017/2011	24.9	9.3	45.7	8.5	28.3	1.6	17.8	20.1	10.0

出所：国土交通省、建築着工統計 単位：100 万円

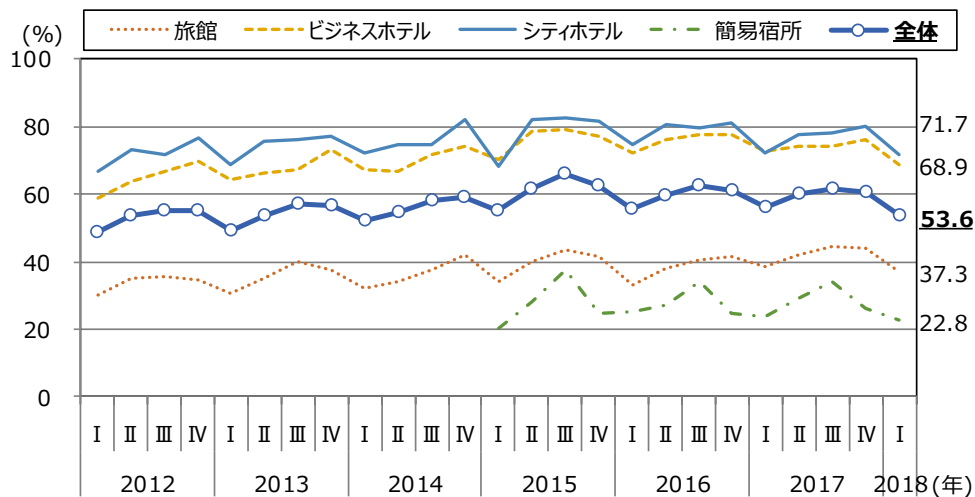
投資額について建設床面積をみよう。関西 2 府 4 県の宿泊業用の建設床面積は 2011 年 67,575 m²から 17 年 894,147 m²と 13.2 倍に増床している(表 4-2)。11-17 年累計で 1,913,587 m²となり、大阪府と京都府で 80.8%と圧倒的なシェアを占めている。また、爆買い後の 15-17 年の累計投資は 11-17 年度累計の 80.8%を占めている。工事費予定額と同様この間急速な伸びとなっている。標準的なホテル客室(ダブルベットベース 25 m²)になおすと 76,543 室(=1,913,587/25)が増加したことになる。なお宿泊施設は、旅館、ホテル(リゾート、シティ、ビジネス)、簡易宿所、会社・団体の宿所からなるが、近年話題になっている民泊は含まれていないことに注意。また図 4-1 には関西 2 府 4 県の宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移を示している。稼働率には季節変動があるが、この間の大幅な増床にもかかわらず傾向として供給過剰を示唆するものでない。このように中期的にみてインバウンド需要は潜在的に強く、それに投資が対応している好循環が見て取れる。

表 4-2 宿泊業建設床面積：2011-17年

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西	首都圏	全国
2011年	1,702	38,426	17,074	6,441	1,642	2,290	67,575	58,564	447,415
2012年	4,125	8,528	52,200	8,469	0	2,223	75,545	123,220	516,255
2013年	375	55,675	37,625	27,543	6,241	4,148	131,607	113,168	682,561
2014年	7,892	43,288	7,028	25,877	5,287	3,703	93,075	262,230	742,992
2015年	3,441	18,878	79,361	35,423	17,223	3,052	157,378	270,009	929,353
2016年	12,521	117,193	296,950	63,128	1,544	2,924	494,260	570,084	1,956,867
2017年	54,031	301,983	472,530	35,401	27,699	2,503	894,147	700,898	2,800,849
累計	84,087	583,971	962,768	202,282	59,636	20,843	1,913,587	2,098,173	8,076,292
累計シェア	4.4	30.5	50.3	10.6	3.1	1.1	100.0		
2017/2011	31.7	7.9	27.7	5.5	16.9	1.1	13.2	12.0	6.3

出所：国土交通省、建築着工統計 単位：㎡

図 4-1 宿泊施設タイプ別客室稼働率の推移(関西 2 府 4 県)



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」より計算。

5. 分析の要約と含意

当初危惧した 2016 年インバウンド消費需要の伸びは減速したものの、17 年も着実に関西経済に寄与してきた。これまでの分析から、以下のような要約と含意が得られる。

- ① 2017 年の関西インバウンド消費需要を府県別にみると、16 年に減少した兵庫県のインバウンド消費は 17 年には回復した。一方で、滋賀県、奈良県は前年の好調に対する反動で減速し、和歌山県では減少した。京都府では前年から加速し、大阪府では前年並みの高成長が続いている。
- ② 2017 年の関西インバウンド消費需要は前年比+16.4%増加し前年を幾分上回る伸びとなり、その効果として GRP の 1%程度貢献できるようになった。今後しばらくはこの傾向が持続する可能性が高い。
- ③ 急増するインバウンド需要に対応し、特に爆買の 2015 年以降は大規模で急速な宿泊施設への投資が行われている。稼働率等から見ていまのこ

る過剰投資の傾向はみられない。

- ④ 府県別にみると、大阪府、京都府では大規模な投資が行われ、その効果はGRPの増加に表れている。和歌山県の投資規模は大きくないが安定的で効率よく付加価値を高めている。兵庫は相対的に投資不足で、奈良県は急速に投資規模が拡大してきているが投資効果の発現はこれからである。個別府県にとってはその寄与度は大きく異なる。これまで主張してきたように、関西広域の中で各府県がどのように発展するかの視点が重要となろう。

関西の各府県はこれまで観光インフラをベースに観光戦略を展開してきたが、先行きを考えた場合、2019年度以降はG20、ゴールドデンスポーツイヤーズ、万博等の国際的大規模イベントが目白押しにある中で、MICE、健康・スポーツやさらには医療の取り組みが課題となろう。観光戦略のベースを拡大し、関西広域の中で比較優位を追求するスタンスが益々重要となろう。また、道路・鉄道等の交通インフラの整備、キャッシュレス決済の環境整備や旅行者への災害時・緊急時も含めた情報提供の充実といったソフト面での受け入れ体制の強化が依然課題であることも指摘しておこう。

なお、インバウンドの成長戦略については、以下のような中期から長期に亘るリスク要因を考えている。

表 4-3 インバウンド需要のリスク要因

	需要側 (例：中国)	供給側 (日本)
長期	・訪日外国人の消費性向（一人当たり所得の動態、経済発展に伴う消費嗜好の変化など）	・財・サービスのブランド力の強化
中期	・景気動向 ・制度変更（転売規制など）	・制度的変更（ビザ緩和など）
短期	・国内経済政治情勢に関する不確実性（米中貿易摩擦など）	・為替レート ・季節性 ・経済イベント（オリンピック・万博など）
超短期	・突発的事情（自然災害・事故・パンデミック・テロ等）	・突発的事情（自然災害・事故・パンデミック・テロ等）

インバウンド需要を一層取り込むためにも、国籍別の観光特性(消費動向や動態)を考慮した観光プロモーションの展開や支出需要の構造変化を的確にとらえた柔軟な対応が求められるが、そのためにマイクロ分析が是非とも必要となることを前回指摘した。われわれはすでに研究をこの方向にも展開していることを報告して稿を閉じる(「APIR トレンドウォッチ No. 47¹⁰」を参照)。

¹⁰ <http://www.apir.or.jp/ja/research/files/2018/06/10e14de03a5b1998ce545cff683941d41.pdf>

第3章 「訪日外国人消費動向調査」 個票データ分析から得られる 関西インバウンド戦略へのインプリケーション(2) ー訪日外国人の移動パターンー¹¹

稲田 義久
松林 洋一
野村 亮輔

0. 要旨

本稿では、『訪日外国人消費動向調査』の個票データの観察に基づき、訪日外国人の移動パターンについて得られる特徴を整理、検討し、関西インバウンド戦略に向けての含意(インプリケーション)を導出する。今回の報告では、特に訪日外国人の滞在日数と移動パターンについて詳細(国籍別)に検討する。

観察結果より、(1)アジア地域からの観光・レジャー目的での滞在日数は概ね1週間以内である一方で、欧米からの観光客は滞在日数が10日以上 of 長期型となっている。(2)ビジネス目的での訪日外国人の滞在日数はアジア、欧米にかかわらず、長期研修目的を除けば概ね4泊5日以下の短期滞在型が主流である。(3)注目すべきはインバウンド需要が本格化する2015年から足元の移動パターンは、観光・レジャー目的のみならずビジネス目的においても広域化しており、入国先が関西であったとしても、その後の移動先はほぼ全国に広がっていることが確認できた。

インバウンド需要が関西経済を拓く新たな原動力と捉えるならば、こうした現象・傾向はインバウンド産業戦略を考える上での重要な点であり、検討すべき課題と言える。この分析をもとに、今後は関西から入国した後の訪日外国人の移動パターンを、個別地域に特化してより詳細に観察することが可能となろう。また、マイクロデータを用いてインバウンド需要の決定要因について定量的に分析することが可能である。

¹¹ 本分析は国土交通省近畿運輸局との共同研究の一成果である。記して感謝する。なお本分析は執筆者の見解に基づき作成されたものである。

1. はじめに

筆者達は国土交通省近畿運輸局との共同研究により、『訪日外国人消費動向調査』の個票データに基づく一連の分析を行ってきた。共同研究の目的は、個票データの研究から関西経済の成長牽引産業¹²であるインバウンド産業の発展戦略に向けての含意の導出をすることにある。

関西経済の成長戦略を議論する場合、「2つの輸出」の視点が欠かせないとわれわれは考えている。第1は、中国を中心とする対アジアへの「財の輸出」の急増が関西経済を支えている。第2に、2015年以降のインバウンド需要（「サービスの輸出」）の急拡大が、「財の輸出」とともに関西経済の成長を牽引してきている。この観点から、インバウンド産業の重要性に注目してきた。分析方法としては、データの利用可能性の拡大を踏まえ、マクロ分析¹³からミクロ分析にわたる包括的なものとなっている。後者の中心的な役割を果たすのが『訪日外国人消費動向調査』の個票データ分析である。最終的にはこれらを用いたミクロ計量分析から具体的な政策含意の導出を意図している。ただ、個票データは膨大な情報量を含むため、最終目的に至るまでの基礎的な作業が必須である。そこでまず、入出港の視点から訪日外国人の移動動態を分析した（稲田・松林・木下（2018）参照）。この分析においては、以下の点が明らかになった。（1）アジア地域からの観光・レジャー目的での訪日に関しては、関西国際空港（以下、関空）を利用するケースは依然として多い。（2）また欧州からの同目的の関西国際空港の利用者数はアジア地域に比すれば数は多くはないが安定している。（3）なお近年は九州圏空港の利用が無視できない動きとなりつつある。（4）ビジネス目的では成田国際空港、東京国際空港（以下、成田空港、羽田空港）を利用した関東圏への集中が圧倒的であり、関西にとっても挑戦すべき課題である。観光・レジャー目的におけるアジア地域からの需要の着実な取り込みが関西圏において不可欠であるといえる。

個票データに基づく今回の分析は、訪日外国人の移動パターン動態を明らかにすることを目的としている。2015年第1四半期から17年第4四半期の個票データから得られる情報を以下の手順で整理する。まず、（1）観光・レジャー、ビジネス目的別に国籍別に訪日滞在日数に注目し、その最頻滞在日数を確認する。次に、（2）個票データを最頻滞在日数データに限定し、国籍別に滞在地の移動パターンを分析する。本稿では、入港地を観光・レジャー目的については関空に限定し、関空から入港した訪日外国人がどのような移動パターンをたどるかを訪問地コードによりながら時系列的に分析する。ビジネス目的についてはサンプル数を確保するため、入港地を成田空港、羽田空港に広げて分析する。今回の分析により、訪日外国人の訪日日数の変化、具体的な訪問地移動パターンが国籍別にわかる。サンプル調査という制約もあるが、各自治体が具体的な戦略を立てる場合に、重要な情報を与えてくれるといえよう。本分析に加えて、訪問地と支出額をリンクすればさらに政策的な重要性は増すといえよう。

分析に移行する前に、観光データの位置づけについて整理しておこう。本稿

¹² 成長牽引産業とは国または地域の経済成長を牽引する産業のことである。具体的には、（1）成長が見込めること、（2）市場規模が大きいこと、（3）高い競争力（ブランド力）を有すること、以上の三つの条件を満たす産業と定義する。

¹³ インバウンドのマクロ分析については稲田・下田（2017）、稲田・下田（2018）を参照。

で使用している『訪日外国人消費動向調査』以外に代表的な観光オープンデータとしては以下のようなものがある(表 1-0)。これらのデータには利用可能対象地域や集計頻度などにそれぞれ特徴があり、相互に補完的である。分析の目的に応じて活用されるべきものである。なかでも、RESAS のうちモバイル空間統計の活用やクレジットカードによる消費分析などは、いわゆるビッグデータの活用例といえよう。

表 1-0 代表的な観光オープンデータ

統計名	官公省庁名	集計頻度
訪日外国人消費動向調査	観光庁	年次/四半期
訪日外客数の動向	JNTO(日本政府観光局)	年次/月次
出入国管理統計	法務省	年次/月次
FF-DATA	国土交通省	年次
モバイル空間統計	RESAS	月次
VISA クレジットカードデータ	RESAS	月次
宿泊旅行統計調査	観光庁	年次/月次
旅行観光消費動向調査	観光庁	年次/四半期

2. 訪日外国人の移動パターンの分析

調査統計の説明

本稿で主に使用するデータは、国土交通省観光庁が実施している『訪日外国人消費動向調査』の集計前の個票データである。本調査の目的は、訪日外国人客の消費実態等を把握し、観光行政の基礎資料とすることであり、その概要は以下のようなものである¹⁴。まず、(1)調査対象者は、トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人客である。(2)調査標本数については、四半期毎に総数 7,830 サンプルを目標に調査が実施(年間 31,320 サンプル)されている。標本が全体の属性を適切に代表できるように工夫して調査は行われている。(3)回答内容については、回答者の基礎属性(国籍、性別、年齢等)、訪日目的、消費額などである。また、調査手法は調査員による聞き取り調査である。なお調査実施場所(出国港)については、新千歳空港、函館空港、仙台空港、新潟空港、羽田空港、成田空港、小松空港、富士山静岡空港、中部国際空港、関空、広島空港、高松空港、福岡空港、鹿児島空港、那覇空港、関門(下関)港、博多港、厳原港の 18 空海港であり、調査実施時期は四半期で 2010 年第 2 四半期期から実施されている。

分析に使用した個票データの期間は、インバウンド需要が大幅に拡大する 2015 年第 1 四半期から 17 年第 4 四半期に限定した。18 年以降質問項目が大幅

¹⁴ 以下の説明は <http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html> に依拠している。

に変更されており、その連続性を確保するため、最終時点をも 17 年第 4 四半期とした。ここでは、使用した個票データを目的別・訪問回数別・国籍別・宿泊数別の観点から時系列的に整理した(後掲の表 2-0-1, 2, 3 参照)。

2.1. 国籍別最頻滞在日数

まず図 2-1-1~18(後掲、付録図表)から得られる国籍別訪問者の代表的滞在日数(最頻滞在日数)を時系列データから確定する。なお、滞在日数の分布については図 2-0-1~3 を参照。結果は表 2-1-0 に要約されている。

表 2-1-0 国籍別最頻滞在日数要約

	中国	韓国	台湾	北米	欧州	豪州
観光・レジャー(初回)	図 2-1-1 5泊6日	図 2-1-2 3泊4日	図 2-1-3 4泊5日	図 2-1-4 10泊以上	図 2-1-5 10泊以上	図 2-1-6 10泊以上
観光・レジャー(リピーター)	図 2-1-7 5泊6日	図 2-1-8 3泊4日	図 2-1-9 4泊5日	図 2-1-10 10泊以上	図 2-1-11 10泊以上	図 2-1-12 10泊以上
ビジネス(初回) 成田・羽田入港 ⇒ 全港出港	-	-	-	-	-	-
ビジネス(リピーター) 成田・羽田入港 ⇒ 全港入港	図 2-1-13 10泊以上	図 2-1-14 2泊3日	図 2-1-15 3泊4日	図 2-1-16 4泊5日	図 2-1-17 4泊5日	図 2-1-18 4泊5日

(注)筆者作成。なお、北米は米国・カナダ、欧州は英国・フランス・ドイツ・イタリア・スペイン

【観光・レジャー目的】

中国からの観光・レジャー目的での初回訪問者の代表的な滞在日数は 5 泊 6 日が最も多いことがわかる(図 2-1-1)。仔細に観察してみると、同宿泊日数で日本に滞在する中国人は徐々に減少しており、6 泊 7 日の滞在が 2 番手ながら安定して増えていることがわかる。韓国の場合には 3 泊 4 日のケースが最も多く総じて増加傾向にある(図 2-1-2)。また 2 泊 3 日という短期滞在も徐々に増えている。このように中国と比べ最頻宿泊日数が短いのは、日本からの距離が相対的に近い点に起因している。一方、台湾はその中間で 4 泊 5 日のケースが最も多く、ついで 5 泊 6 日となっている(図 2-1-3)。

北米では 10 泊以上の滞在者が多く、その数は年々増えている(表 2-1-3)。欧州や豪州においても最頻滞在数は 10 泊以上であり、アジア地域からの訪問者と比べ、滞在日数がかかなり長い点の特徴である(図 2-1-4、2-1-5、2-1-6)。

次に観光・レジャー目的における 2 回目以上訪問者の場合の滞在日数を見ていく。中国では初回のケースと同様に 5 泊 6 日が最も多く、その数は徐々に増えている(図 2-1-7)。韓国でも 3 泊 4 日、2 泊 3 日の短期滞在型の観光客数が増えていることが分かる(図 2-1-8)。台湾も 4 泊 5 日が最も多く、初回ケースと同じである(表 2-1-9)。北米、欧州及び豪州も初回のケースとほぼ同じであり、10 泊以上の長期滞在が顕著である(図 2-1-10、2-1-11、2-1-12)。

【ビジネス目的】

ここではビジネス目的による訪日外国人の代表的な滞在日数について見ておく。中国からの訪問者は、2015年当初は10泊以上の長期滞在が多かったが、徐々に減少している(図 2-1-13)。一方より短期の滞在者(4泊5日)が徐々に増えており、ビジネス目的による滞在が短期化している姿が見て取れる。韓国の場合には、観光・レジャー目的の場合と比べ、最頻宿泊数は1泊少なく、2泊3泊の滞在が多い。なお中国と比べると季節性がより明瞭であり、第2四半期と第4四半期に相対的に増加している(図 2-1-14)。台湾では観光・レジャーのケースのようなはっきりとした特徴は見られないが、3泊4日の短期滞在型が比較的多い(図 2-1-15)。北米、欧州及び豪州も観光・レジャーのケースのような長期滞在型の特徴は見られず、比較的短い日数(主に4泊5日)で滞在していることがわかる。

このようにアジア地域と欧米地域では宿泊日数に堅調な違いが見られ、欧米地域からの観光・レジャー目的での訪日は総じて長期滞在である。ただしビジネス目的の場合にはこうした特徴は必ずしも確認できず、相対的に短期滞在であるケースが多い。

2.2. 訪日外国人の移動パターン

訪問地とそのコード

次に訪日外国人の移動パターンについて詳細に観察していくことにする。関西中心とする訪日外国人の移動パターンを理解には、出発地、詳細な移動先(市町村名など)、移動地域(関西圏内か否か)などについて体系的に整理し、分かりやすく視覚化することが不可欠である。そこで考察を行う前に、『訪日外国人消費動向調査』から得られる移動パターンに関する豊富な情報を整理し、視覚化する際の手続きについて簡単に説明しておく。

まず訪問地コードについて説明する。個票データ内には、訪日外国人客が訪れた空海港、観光地名と市町村名などの訪問地の情報が47都道府県別に632個存在し、各訪問地に1~632の通し番号をつけてコード化している(後掲の表 2-2-1 参照)。例えば、関西2府4県はコード番号393~463の間で示されている。具体的に『431』:関空を起点にすれば、以東の例では『393』:大津、以西の例では『434』:神戸が示すように、番号が小さくなるにつれてより東、大きくなるにつれてより西の情報を表している。

このように訪問地情報をコード化することで、以下で説明する図を作成することが可能となり、視覚的に訪日外国人客が入国してから出国するまで、どの地域・都道府県に移動しているかについて分析が可能となる。

移動パターンの読み方

次に訪問地コードをもとに、移動パターンを視覚化する(図を作成する)際のポイントについて説明しておく。具体的な例(図 2-2-1)を紹介し、以下の図の読み方を解説する。

図 2-2-1 の横軸の目盛りは、入国してから第何番目の訪問地を示しており、縦軸は前述した訪問地コードを表している。また、北海道から関西以西を地域別に区別するため図の背景に色付けをしており、ブルーは北海道から関東地方の一部(コード番号1~200)、ピンクは関東地方の一部から近畿地方の一部(コード

番号 201~400)、グリーンはそれ以西 (コード番号 401~) を表している。

なお代表的な移動パターンには、訪問地に対応するコード番号が図に表示されている。

入国港にあたる第 1 訪問地には『431』と記されており、これは関空に入国してきたことを表す。そして、入港してから第 2 訪問地では『433』:大阪府へ、第 3 訪問地では『420』:京都府へ移動し関西にとどまっている。しかし、第 4 訪問地では中部地域である『294』:富士五湖内へ移動し、第 5 訪問地になると関東地域の『238』:箱根へ、第 6 訪問地では『165』:浅草を訪れ、最後に第 7 訪問地の『160』:成田空港で出国している¹⁵。また、少ない例ではあるが、関空で入出国するケースも見られる。このケースでは関空へ入国後、第 2 訪問地『421』:大阪市へ移動し、第 3 訪問地『238』:箱根、第 4 訪問地:『350』:富士市などを周遊し、第 5 訪問地:『162』東京へ行ったのち、第 6 訪問地では第 2 訪問地目と同じ大阪市へ戻り、関空で出国している。その他にも、関空へ入国し中部国際空港または福岡空港で出国するパターンも見られるが、関空で入国し成田空港・羽田空港で出国するパターンが大勢を占めている。このように関西へ滞在したのち中部地区を経て、関東へ移動している人々が多くみられるが、これはゴールデンルート(関西地域から入国し関東地域へ出国する)が、2015 年第 1 四半期においては代表的であることを示している。なお、後掲の図では紙幅の都合もあり、2015 年第 1 四半期と 17 年第 4 四半期に限定して移動パターンが比較されている。

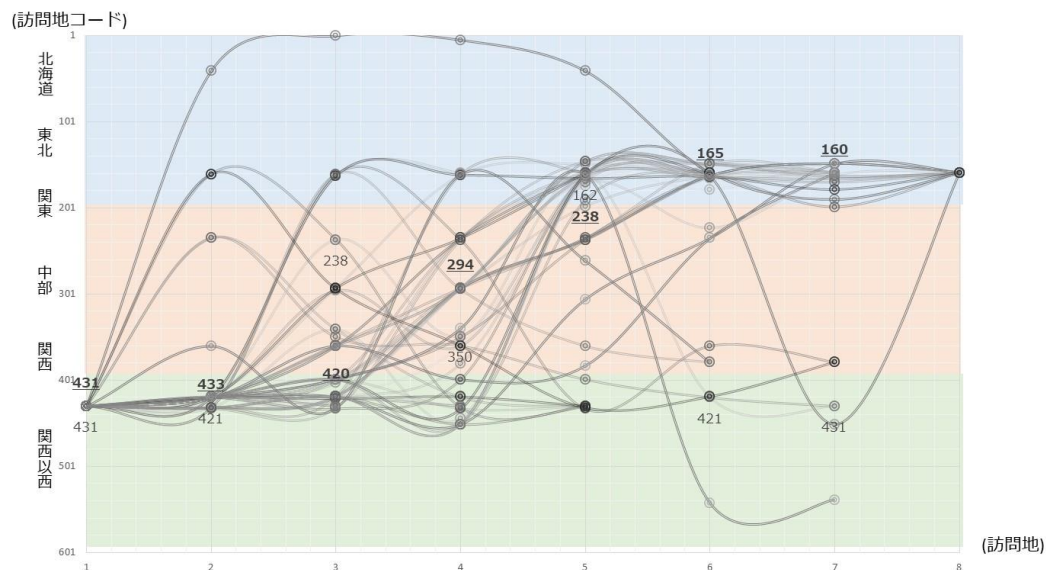


図 2-2-1 2015Q1:観光・レジャー目的、中国、初回訪問者

以下の分析に対応する図は後掲図 2-2-1~2-2-35 に対応している。また、図内に太字で示されている数値は関空で入港し他港で出港、他港で入港し関空で

¹⁵ ここで訪問地番号と滞在日数は必ずしも一致しない点に注意する必要がある。例えば滞在 1 日目で 2 つの訪問地に行く可能性もあるし、2 日間で 1 つの訪問地に居続ける可能性もある。

出港、もしくは関空で入出港をしている代表的な移動パターンを表しており、こうした図が分析の理解の一助となる。なお以下の説明では、2015年第1四半期(以下、Q1と略記)を「爆買い期」または「バブル期」、2017年第4四半期(以下、Q4と略記)を「ポスト爆買い期」または「ポストバブル期」と呼ぶことにする。また観光・レジャー目的は「観光目的」に、「2回目以上訪問者」は「リピータ」に略して表現しておく。

2.2.1. 観光・レジャー目的

<中国>

ポスト爆買い期には爆買い期と異なる2つの特徴が見られる。第1は、ポスト爆買い期には関西に入った後、しばらく関西地域にとどまる観光客が多いという点である(図 2-2-1、2-2-2)。具体的には、爆買い期の場合(図 2-2-2)、3訪問地ですでに関西以外の地域(例えば中部や関東、北海道)に移動している訪問客が観察される。しかしポスト爆買い期には(図 2-2-2)、関西以外に移動するのは、4訪問地以降が多い。

第2は関西を訪問した後、関東に移動し関東から出国するパターンがポスト爆買い期のほうが顕著であるという点である。必ずしも明確とは言い切れないが、爆買い期には関東に移動したのち再び関西に戻る訪問者のパターンが幾分観察されていた。つまり爆買い期にはゴールデンルートは多少解消されていたと言えるが、ポスト爆買い期にはむしろゴールデンルートが復活しているともいえる。爆買い期には関西において中国人の旺盛な消費が特徴的であった。これは日本国内で様々な地域に移動し最終的に関西に戻ってきたのち、帰国直前に関西においてお土産等の目的で集中して消費を行っていたことを示唆している。多方ポスト爆買い期には、中国人の観光目的は単にモノの消費だけではなく、より多様化している可能性がある。リピーターの場合にはサンプル数が少ないため、初回ほど明確な特徴は得られにくい。爆買い期(図 2-2-13)には関西から関東に移動した後、関西に戻らないケースが多い。ただしポスト爆買い期には(図 2-2-14)、関西以外への移動は、4訪問地以降である場合が多いという特徴は、初回のケースと同じである。

<韓国><台湾>

韓国は爆買い期とポスト爆買い期を比較した場合、2点の特徴が観察される(図 2-2-3、2-2-4)。爆買い期には関西から入国して関西に滞在しているケースが大半を占めていたが、関西以西、とりわけ九州に足を運び、九州から出国する観光客も見られた。この特徴はポスト爆買い期においても大きな変化はないが、関西に留まる割合が増えている姿が見てとれる。こうした傾向は台湾についても当てはまる(図 2-2-5、2-2-6)。

リピーターの場合、爆買い期、ポスト爆買い期の時期も関西から入国して関西に滞在しているケースが多い。ただし初回と比べると以下の2点の違いがある。爆買い期には若干であるが、東北にも足を延ばしている観光客がいる(図 2-2-15)。第2にポスト爆買い期には、初回以上に観光の後半(第4訪問地以降)で九州を訪れている観光客が多く、また訪問地は九州のより広い地域にまたがっ

ている。このように韓国人観光客は、比較的短い滞在日数(約3泊4日)の中で、関西のみならず九州にまで足を運んで観光している姿が見て取れる。台湾のリピーターの場合には、韓国と同様に関西以外の中部や、九州に足を運んでいる観光客がいる(図 2-2-17、2-2-18)。韓国に比べると滞在日数が若干長い(約4泊5日)ため、中部地方にまで足を運ぶことができるようである。ただし韓国とは異なり、最終的には関西に戻り、関西から出国するケースが多い。

<北米>

北米はアジア地域と比べサンプル数が少ないため、明確な特徴を見出すことは難しい(図 2-2-7、2-2-8)。ただしバブル期、ポストバブル期のいずれの時期においても、関西に入国して関西留まるケースは少なく、関東、東北や北海道、関西以西に足を運ぶ観光客が多い。そして広域に移動した場合には、ほとんど関西に戻っていない。

リピーターのケースはかなりサンプル数が少ないが、ポストバブル期には初回以上に観光地がかなり広範囲にわたっていることが分かる(図 2-2-19、2-2-20)。

<欧州>

欧州もアジア地域と比べサンプル数が少ないため、特徴点を見出しにくい(図 2-2-9、2-2-10)。先に見たように欧州からの観光客は10泊以上の長期滞在が多いため、訪問地も関西だけでなく関東や東北、関西以西に広がっている。この特徴は特にポストバブル期において顕著である。

リピーターのケースもサンプル数がかなり少ないが、関西に留まっているケースは少なく、関西以外に観光地が広がっている。なお詳細に観察すると、関西以外の地域に移動した後、関西戻ってくる観光客も見られる(図 2-2-21、2-2-22)。

<豪州>

豪州からの観光客も訪米や欧州と同様に長期滞在が多いため、観光地も広範囲に及んでいる(図 2-2-11、2-2-12)。特に豪州の場合には、関西より東の地域に移動するケースが多く、北海道にまで足を運ぶ観光客も見られる。また北米や欧州と比べ関西に戻ってくるケースが多少多い点も特徴的である。リピーターのケースは、北米や欧州と同様にサンプル数が少ないが、初回と同様に北海道にまで足を広げていることがわかる(図 2-2-23、2-2-24)。

2.2.2. ビジネス目的

ビジネス目的の移動パターンについては、リピーターに限定して観察していく。また入国地は、稲田・松林・木下(2018)で明らかとなったように、関東(成田・羽田)からの入国が圧倒的に多いため、以下では関東からの入国に限定したケースについて見ていく。

<中国>

中国からの訪日客は、概ね関東に滞在しているが中部や東北地方に移動する

日ケースも若干存在している。ただしほとんどのケースは関東に戻っている(図 2-2-25、2-2-26)。ビジネス目的の場合、先に見たようにビジネス目的での中国人の滞在日数は約 4 泊 5 日であり、観光目的の場合より若干短い。従って移動先もそれほど広域に及んでいない。

<韓国><台湾>

韓国の場合にも中国とほぼ同様の特徴が見られる(図 2-2-27、2-2-28)。ただし東北や北海道、関西や関西以西にまで足を運ぶケースも見られ、ビジネス目的であり平均補滞在日数も 2 泊 3 日と短いものの、中国以上に広範囲に移動していることが分かる。台湾も韓国とほぼ同じ特徴が観察される(図 2-2-29、2-2-30)。なお概ね広い地域に移動しながらも、最終的には関東に戻っているケースが多い。

<北米><欧州><豪州>

北米、欧州及び豪州からのビジネス目的での訪問客は、韓国や台湾以上に広範囲にわたって移動している(図 2-2-31、2-2-32、2-2-33、2-2-34、2-2-35)。特に北米の場合には、中部や関西及び関西以西など、関東より西の地域に足を運ぶケースが多く見られる。これらの欧米地域からのビジネス目的での訪問客の滞在日数は、約 4 泊 5 日であり中国や台湾と大差ない。したがって限られた日数でかなり精力的に移動している姿が見て取れる。なお最終的には関東から出国しているパターンが多い。

3. 分析からの含意

本稿では『訪日外国人消費動向調査』の個票データを用いて、訪日外国人の移動パターンについて整理、考察した。データの詳細な観察から得られた特徴は以下の 6 点として要約できる。

- 1) アジア諸国からの訪問客のうち、観光・レジャー目的の場合の最頻滞在日数は、中国が 5 泊 6 日、韓国が 3 泊 4 日、台湾が 4 泊 5 日となっており、ほぼ 1 週間以内となっている。ただし韓国では近年宿泊日数は多少短くなりつつある(図 2-1-1、2-1-2、2-1-3、2-1-7、2-1-8、2-1-9)。
- 2) 北米、欧州及び豪州からの観光・レジャー目的による観光客の最頻滞在日数は、10 泊以上である。これはアジア地域の宿泊数の 2 倍以上であり、欧米地域の観光客は総じて長期滞在型である(図 2-1-4、2-1-5、2-1-6、2-1-10、2-1-11、2-1-12)。
- 3) 中国の観光・レジャー目的での移動パターンは、関西に入った後はしばらく関西地域にとどまる観光客が多いが、近年は関西を訪問した後、関東に移動し関東から出国するパターンも増えている(図 2-2-1、2-2-2、2-2-13、2-2-14)。
- 4) 韓国からの観光客は、関西から入国して関西に滞在しているケースが大半を占めていたが、関西以西に足を運ぶ観光客も見られ始めている。こうし

- た傾向は台湾についても当てはまる(図 2-2-3、2-2-4、2-2-5、2-2-6、2-2-15、2-2-16、2-2-17、2-2-18)。
- 5) 北米、欧州及び豪州からの観光客は、関西に入学して関西留まるケースは少なく、関東や北海道、関西以西に足を運ぶ観光客が多い(図 2-2-7、2-2-8、2-2-9、2-2-10、2-2-11、2-2-12、2-2-19、2-2-20、2-2-21、2-2-22、2-2-23、2-2-24)。
 - 6) 韓国、台湾、北米、欧州及び豪州からのビジネス目的での訪問客は、関東から入学後、広範囲にわたって移動している(図 2-2-27、2-2-28、2-2-29、2-2-30、2-2-31、2-2-32、2-2-33、2-2-34、2-2-35)。

以上の要約から、関西インバウンド戦略に対して次のようなインプリケーションを得ることができる。第1に、アジア地域からの観光客は概ね1週間以内の滞在であるものの、関西以外の地域にまで足を延ばし、その範囲も東北から九州まで広範囲に及んでいる。インバウンド需要による日本経済全体の活性化という観点から見れば、訪問地の広域化は望ましい姿ではあるが、関西に注目するならば、ゴールドルート(関西地域から入学し関東地域から入学する、またはその逆のパターン)への過度の集中は、検討すべき課題と言える。

第2に北米や欧州からの観光客の移動動態についてもより丁寧な観察が欠かせない。われわれは稲田・松林・木下(2018)において確認したように、欧州からの観光・レジャー目的での関西空港の利用は羽田と大差ない。ただし今回の観察からも明らかとなったように、彼らの移動範囲は極めて広範囲にわたっており、出国地として最終的に関西に戻ってくるケースは必ずしも多くはない。関西インバウンド需要をより着実なものにしていくためにも、こうした移動パターンをどのように中長期にわたって修正していくことができるのかを真摯に検討していく必要がある。こうした課題を明らかにするためにも、『訪日外国人消費動向調査』の個票データのさらなる詳細な観察と解析が不可欠であり、今後、具体的には以下のような考察が考えられる。

第1に、関西から入学した後の移動パターンを、個別地域に特化してより詳細に観察することが可能である。例えば北陸地方、中国地方、あるいは四国地方は、関西に隣接する地域であり、訪日観光客の移動範囲の広域化という点に注目する場合、非常に興味深いエリアである。表 2-2-1 には『訪日外国人消費動向調査』の個票データの訪問地が詳細に分類されている。したがって関西以外の地域のどの訪問地に移動し、どのような消費行動を行っているのかという、通時的な移動・消費パターンを、マイクロレベルで追跡することができる。これは関西を核とするインバウンド戦略を深めていく上で、きわめて重要な情報を提供してくれるはずである。

第2に、マイクロデータを用いてインバウンド需要の決定要因について定量的に分析することが可能である。訪日外国人の消費行動は、本国での経済状況(あるいは訪日外国人の財布の中身)と、為替レート(厳密には自国通貨と円との交換レート)が鍵となる。マイクロデータには、この2つの要因が、日本での消費にどの程度影響しているのかまでは記載されていない。記載されているのは個々の訪日外国人の所得水準と、日本での消費支出額である。従って先の2つの要因とインバウンド需要の関係の度合いを明らかにするためには、計量分析

の手法を用いて明らかにする必要がある。幸い『訪日外国人消費動向調査』の個票データでは各国からの訪問者について、かなりのサンプルが得られるため、精緻な分析が可能となるはずである。

参考文献

稲田義久・下田充(2017)、「訪日外国人消費の経済効果 爆買いから新たな拡張局面へ：比較 2013-16 年」、APIR Trend Watch No.42、2017 年 8 月 4 日.

稲田義久・下田充(2018)、「訪日外国人消費の経済効果 新たな拡張局面は持続するか：比較 2013-17 年」、APIR Trend Watch No.48、2018 年 8 月 3 日.

稲田義久・松林洋一・木下祐輔(2018)、「「訪日外国人消費動向調査」個票データ分析から得られる関西インバウンド戦略へのインプリケーション(1)」、APIR Trend Watch No.47、2017 年 6 月 5 日.

付録 図表

表 2-0-1 サンプル数:2015Q1~2017Q4
(観光・レジャー目的、初回訪問、国籍別、泊数別)

●観光・レジャー(初回)												
中国	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数
2015Q1	0	0	0	5	29	120	39	21	11	6	10	241
2015Q2	0	0	0	7	29	176	43	17	19	6	13	310
2015Q3	0	0	1	3	24	148	57	28	24	13	19	317
2015Q4	0	0	0	1	32	116	56	28	12	5	17	267
2016Q1	0	0	0	4	33	133	67	25	7	7	19	295
2016Q2	0	1	1	7	36	150	85	36	16	12	15	359
2016Q3	0	0	0	5	34	137	62	39	24	17	22	340
2016Q4	0	0	1	5	37	96	52	32	11	5	15	254
2017Q1	0	0	0	3	19	96	51	26	12	14	14	235
2017Q2	0	0	0	10	29	106	52	28	21	6	5	257
2017Q3	0	0	0	2	28	119	78	32	32	9	22	322
2017Q4	0	0	3	14	20	96	47	34	18	8	11	251
韓国	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数
2015Q1	0	0	55	165	66	48	21	16	4	1	9	385
2015Q2	1	1	107	157	69	15	5	1	3	1	2	362
2015Q3	0	1	94	217	137	23	30	10	10	2	6	530
2015Q4	0	2	99	193	79	23	9	2	0	2	3	412
2016Q1	0	1	66	231	161	50	22	19	8	6	7	571
2016Q2	0	5	90	227	107	19	3	1	4	1	2	459
2016Q3	0	0	67	303	190	39	16	16	6	5	5	647
2016Q4	0	5	125	246	96	23	5	4	1	1	2	508
2017Q1	0	1	86	332	229	84	29	8	7	4	4	784
2017Q2	0	8	153	288	67	15	5	3	1	1	1	542
2017Q3	0	1	105	294	149	44	11	5	7	1	6	623
2017Q4	0	3	139	217	72	13	7	4	0	1	2	458
台湾	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数
2015Q1	0	0	0	1	24	10	6	1	1	0	0	43
2015Q2	0	0	0	5	33	8	2	1	2	0	3	54
2015Q3	0	0	0	0	23	14	4	5	3	0	2	51
2015Q4	0	1	1	5	15	13	3	2	1	0	2	43
2016Q1	0	0	0	2	20	16	2	10	1	1	3	55
2016Q2	0	0	1	2	34	20	5	3	0	2	4	71
2016Q3	0	0	0	4	42	5	5	8	2	1	3	70
2016Q4	0	0	1	2	14	13	4	3	0	0	0	37
2017Q1	0	0	0	1	28	12	7	2	2	2	2	56
2017Q2	0	1	0	3	42	14	2	2	3	0	1	68
2017Q3	0	0	1	3	28	10	3	7	2	0	2	56
2017Q4	0	0	1	4	39	9	7	4	1	0	1	66
●観光・レジャー(初回)												
北米	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数
2015Q1	0	0	0	0	0	1	0	5	0	1	8	15
2015Q2	0	0	1	0	0	2	0	2	4	0	8	17
2015Q3	0	0	1	1	1	4	1	5	1	1	9	24
2015Q4	0	0	1	0	2	1	1	1	1	2	8	17
2016Q1	0	0	0	1	1	0	2	1	2	1	2	10
2016Q2	1	1	0	0	1	1	2	5	5	4	6	26
2016Q3	0	0	3	0	1	0	2	2	2	3	14	27
2016Q4	0	0	0	1	1	1	6	3	3	3	11	29
2017Q1	0	0	0	2	0	2	3	1	2	0	6	16
2017Q2	0	2	1	2	1	1	2	2	4	3	14	32
2017Q3	0	0	0	0	0	6	6	2	2	1	14	31
2017Q4	0	0	0	0	3	1	3	2	4	0	16	29
欧州	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数
2015Q1	0	0	2	2	4	0	0	4	0	2	8	22
2015Q2	0	0	1	0	0	5	7	2	2	2	21	40
2015Q3	0	0	0	1	1	1	3	2	0	1	27	36
2015Q4	0	0	1	0	1	1	0	4	1	1	19	28
2016Q1	0	0	1	1	0	0	5	1	0	2	7	17
2016Q2	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	31	37
2016Q3	0	0	0	2	0	0	1	0	0	6	51	60
2016Q4	0	0	0	2	0	0	1	2	4	3	24	36
2017Q1	0	1	0	0	1	1	1	4	1	3	7	19
2017Q2	0	0	1	1	0	1	0	1	2	2	27	35
2017Q3	0	0	0	1	0	0	0	1	1	4	23	30
2017Q4	0	0	0	0	0	1	5	2	3	1	18	30
豪州	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数
2015Q1	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	10	14
2015Q2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	9	11
2015Q3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3
2015Q4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	7	9
2016Q1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
2016Q2	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	10	14
2016Q3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3	5
2016Q4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	10	12
2017Q1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	8	10
2017Q2	0	0	0	0	1	0	3	0	1	0	7	12
2017Q3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	4	7
2017Q4	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	12	15

表 2-0-2 サンプル数:2015Q1~2017Q4
(観光・レジャー目的、2回目以上訪問、国籍別、泊数別)

●観光・レジャー(2回目以上)													
中国	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数	
2015Q1	0	0	2	5	13	23	9	11	6	0	9	78	
2015Q2	0	1	2	6	22	39	13	7	8	4	8	110	
2015Q3	0	0	0	3	11	24	14	9	7	6	13	87	
2015Q4	0	0	4	6	26	22	13	13	10	3	14	111	
2016Q1	0	0	2	7	26	48	27	16	17	8	9	160	
2016Q2	0	0	1	13	28	36	18	20	4	6	14	140	
2016Q3	0	0	0	4	16	31	16	19	7	8	18	119	
2016Q4	0	0	2	11	27	24	23	17	10	3	7	124	
2017Q1	0	0	2	5	20	49	12	23	6	4	20	141	
2017Q2	0	0	4	26	41	39	23	23	17	9	9	191	
2017Q3	0	0	3	5	19	34	18	29	17	9	21	155	
2017Q4	0	0	5	19	40	47	23	21	10	6	12	183	
韓国	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数	
2015Q1	0	4	93	172	71	28	11	9	6	4	14	412	
2015Q2	2	12	148	185	63	28	7	4	1	3	7	460	
2015Q3	0	2	56	160	95	33	31	10	13	3	8	411	
2015Q4	0	6	141	187	67	19	13	7	2	0	7	449	
2016Q1	0	1	57	151	114	39	22	20	9	4	2	419	
2016Q2	0	22	128	195	87	24	5	9	2	2	9	483	
2016Q3	0	3	64	194	118	33	18	18	3	12	13	476	
2016Q4	1	13	148	252	97	20	13	7	2	1	3	557	
2017Q1	0	3	71	209	120	44	18	12	5	7	6	495	
2017Q2	0	24	226	304	81	21	11	3	7	1	6	684	
2017Q3	1	7	105	262	125	32	9	19	2	1	9	572	
2017Q4	0	15	196	248	90	16	6	5	4	5	4	589	
台湾	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数	
2015Q1	0	0	2	9	84	30	17	25	9	5	4	185	
2015Q2	0	0	1	12	75	48	23	15	14	1	7	196	
2015Q3	0	1	1	6	84	24	22	11	14	6	11	180	
2015Q4	0	1	3	19	62	41	27	18	12	5	7	195	
2016Q1	0	1	0	11	80	45	25	29	13	5	4	213	
2016Q2	0	1	3	13	65	53	22	24	11	2	11	205	
2016Q3	0	0	4	4	71	32	23	16	12	5	24	191	
2016Q4	0	1	6	19	85	52	15	9	8	8	13	216	
2017Q1	0	0	2	17	89	42	27	22	12	6	11	228	
2017Q2	0	0	5	19	98	36	13	11	8	9	15	214	
2017Q3	0	1	2	11	75	35	29	25	8	10	16	212	
2017Q4	0	0	5	18	75	37	17	18	12	5	11	198	
●観光・レジャー(2回目以上)													
北米	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数	
2015Q1	0	0	0	1	0	3	3	1	1	1	3	13	
2015Q2	0	0	0	1	1	2	1	0	1	0	6	12	
2015Q3	0	0	0	1	2	4	1	1	0	1	10	20	
2015Q4	0	1	0	1	3	1	1	3	1	1	10	22	
2016Q1	0	1	2	1	4	2	0	4	0	0	4	18	
2016Q2	0	0	0	0	1	5	0	1	0	0	8	15	
2016Q3	0	0	1	2	0	2	0	4	3	1	6	19	
2016Q4	0	0	1	1	1	1	0	3	1	3	10	21	
2017Q1	0	0	0	2	3	0	0	3	0	2	4	14	
2017Q2	0	0	1	1	2	0	2	4	1	1	4	16	
2017Q3	0	0	2	0	2	0	2	4	2	2	8	22	
2017Q4	0	0	1	2	1	1	0	3	1	0	12	21	
欧州	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数	
2015Q1	0	0	1	2	3	0	0	1	1	0	6	14	
2015Q2	0	0	1	0	2	1	0	1	1	0	5	11	
2015Q3	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	11	15	
2015Q4	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	12	15	
2016Q1	0	0	1	1	3	0	0	4	1	0	4	14	
2016Q2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	21	25	
2016Q3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	12	14	
2016Q4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	6	8	
2017Q1	0	0	0	0	1	1	1	2	0	1	8	14	
2017Q2	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	12	16	
2017Q3	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	7	13	
2017Q4	0	0	0	1	0	0	0	2	2	2	14	21	
豪州	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数	
2015Q1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	7	9	
2015Q2	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	6	9	
2015Q3	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	5	9	
2015Q4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	4	
2016Q1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	
2016Q2	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	8	13	
2016Q3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	4	6	
2016Q4	0	1	0	0	1	1	0	3	0	1	0	7	
2017Q1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5	
2017Q2	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	1	4	
2017Q3	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	4	8	
2017Q4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	7	10	

図 2-0-3 サンプル数:2015Q1~2017Q4
(ビジネス目的、2回目以上訪問、国籍別、泊数別)

●ビジネス(2回目以上)												
中国	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数
2015Q1	0	1	9	40	16	19	18	5	7	4	39	158
2015Q2	0	1	7	18	17	13	16	4	2	0	34	112
2015Q3	0	1	8	16	10	13	7	4	1	0	28	88
2015Q4	0	2	6	22	28	21	14	12	2	1	24	132
2016Q1	0	0	5	22	20	11	16	5	1	6	26	112
2016Q2	0	0	6	14	24	15	11	2	0	1	16	89
2016Q3	0	0	2	7	12	8	5	3	2	0	27	66
2016Q4	0	0	9	30	19	20	8	9	3	4	34	136
2017Q1	0	1	3	17	15	19	9	3	0	3	25	95
2017Q2	0	1	5	20	20	20	14	4	3	1	27	115
2017Q3	0	0	7	19	18	10	8	1	2	2	24	91
2017Q4	0	0	5	13	24	17	10	7	1	2	18	97
韓国	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数
2015Q1	1	39	99	62	42	21	6	5	7	3	21	306
2015Q2	3	81	148	124	58	31	12	3	4	3	22	489
2015Q3	2	50	108	70	43	11	11	8	3	5	20	331
2015Q4	5	73	126	92	36	23	7	3	2	6	33	406
2016Q1	0	29	84	37	29	8	6	4	2	3	10	212
2016Q2	3	69	138	93	45	10	9	8	2	1	16	394
2016Q3	4	57	84	41	25	8	10	0	1	1	23	254
2016Q4	1	27	105	72	58	9	14	9	2	1	14	312
2017Q1	1	35	67	51	30	11	9	2	3	0	14	223
2017Q2	2	53	136	90	50	15	13	3	1	4	21	388
2017Q3	0	36	58	42	21	11	2	5	2	5	24	206
2017Q4	0	51	110	75	39	8	14	4	0	1	14	316
台湾	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数
2015Q1	0	1	8	14	9	8	2	1	3	0	7	53
2015Q2	0	3	7	13	11	4	4	1	0	1	5	49
2015Q3	0	2	6	13	12	10	5	1	2	1	6	58
2015Q4	0	2	8	24	13	11	3	2	2	0	3	68
2016Q1	0	1	9	23	16	10	6	0	0	3	7	75
2016Q2	0	1	15	21	13	6	5	2	0	2	9	74
2016Q3	0	0	11	5	20	5	3	0	0	0	5	49
2016Q4	0	2	20	22	10	14	2	3	2	2	6	83
2017Q1	0	1	9	18	15	7	4	1	0	0	1	56
2017Q2	0	1	8	17	13	8	7	2	0	1	5	62
2017Q3	0	1	9	9	8	2	5	1	0	0	12	47
2017Q4	0	1	12	8	24	7	5	2	0	0	8	67
●ビジネス(2回目以上)	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数
北米	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数
2015Q1	1	8	23	44	55	42	27	21	9	3	54	287
2015Q2	0	4	14	29	31	34	22	11	6	5	39	195
2015Q3	0	1	16	26	38	35	29	22	2	4	43	216
2015Q4	0	1	12	26	32	32	18	21	7	6	34	189
2016Q1	1	9	21	48	34	34	30	18	7	3	42	247
2016Q2	1	3	9	29	31	23	13	14	10	4	30	167
2016Q3	0	5	8	24	31	24	14	18	5	6	28	163
2016Q4	0	4	11	16	35	21	14	10	8	4	19	142
2017Q1	0	6	11	36	50	33	20	23	4	8	36	227
2017Q2	0	0	8	23	27	23	13	6	8	4	23	135
2017Q3	0	1	12	18	43	10	11	14	4	6	44	163
2017Q4	0	3	10	29	29	33	14	16	6	2	22	164
欧州	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数
2015Q1	0	3	11	27	39	31	21	18	6	7	46	209
2015Q2	0	2	7	21	21	21	7	9	6	1	17	112
2015Q3	0	3	12	16	15	10	13	10	8	4	20	111
2015Q4	0	0	6	16	23	14	9	10	7	1	21	107
2016Q1	0	4	11	28	35	21	17	24	5	9	25	179
2016Q2	1	1	7	22	18	17	13	3	7	3	17	109
2016Q3	0	0	6	10	13	21	7	9	2	1	14	83
2016Q4	0	1	12	8	14	12	6	16	5	3	22	99
2017Q1	0	3	10	21	43	32	17	17	10	6	33	192
2017Q2	0	1	5	13	18	21	9	2	4	2	17	92
2017Q3	0	2	5	25	25	9	10	6	5	3	34	124
2017Q4	0	1	4	13	23	23	12	11	4	6	21	118
濠州	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊4日	4泊5日	5泊6日	6泊7日	7泊8日	8泊9日	9泊10日	10泊以上	総数
2015Q1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	5
2015Q2	0	1	0	2	1	2	1	0	0	0	1	8
2015Q3	0	0	5	1	8	6	0	2	2	0	5	29
2015Q4	0	0	3	2	4	2	1	2	0	0	1	15
2016Q1	0	0	1	1	2	1	0	2	0	0	0	7
2016Q2	0	0	1	1	4	1	3	0	0	0	3	13
2016Q3	0	0	1	1	2	4	0	0	0	0	2	10
2016Q4	0	0	3	0	4	2	0	0	1	0	2	12
2017Q1	0	0	0	2	2	1	1	2	0	0	4	12
2017Q2	0	0	1	4	3	2	1	1	0	0	1	13
2017Q3	0	0	4	7	4	1	1	0	0	1	2	20
2017Q4	0	0	1	5	6	1	0	0	0	1	2	16

図 2-1-1 国籍別最頻滞在日数
(観光・レジャー目的、中国、初回訪問)

観光・レジャー関空入港⇒全港出港
滞在日数別 中国初回訪問者推移(人)

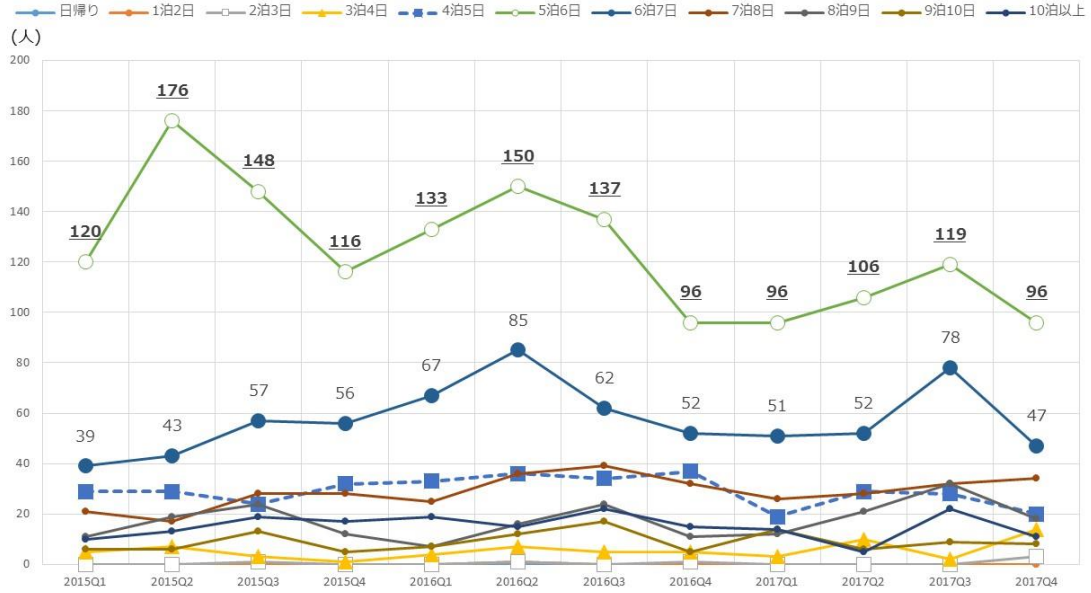


図 2-1-2 国籍別最頻滞在日数
(観光・レジャー目的、韓国、初回訪問者)

観光・レジャー関空入港⇒全港出港
滞在日数別 韓国初回訪問者推移(人)

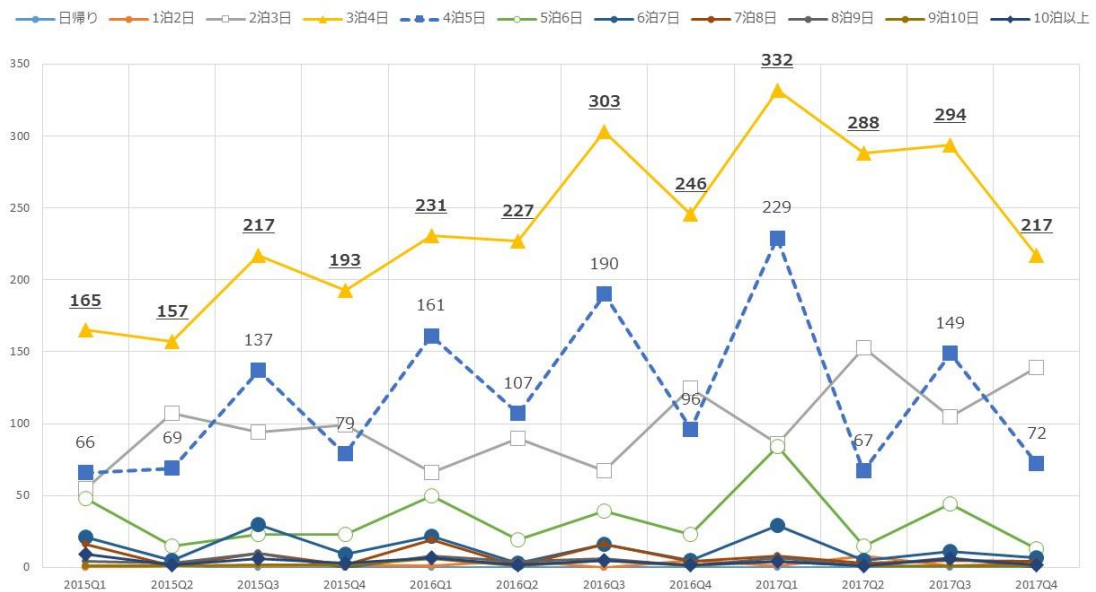


図 2-1-3 国籍別最頻滞在日数
(観光・レジャー目的、台湾、初回訪問者)

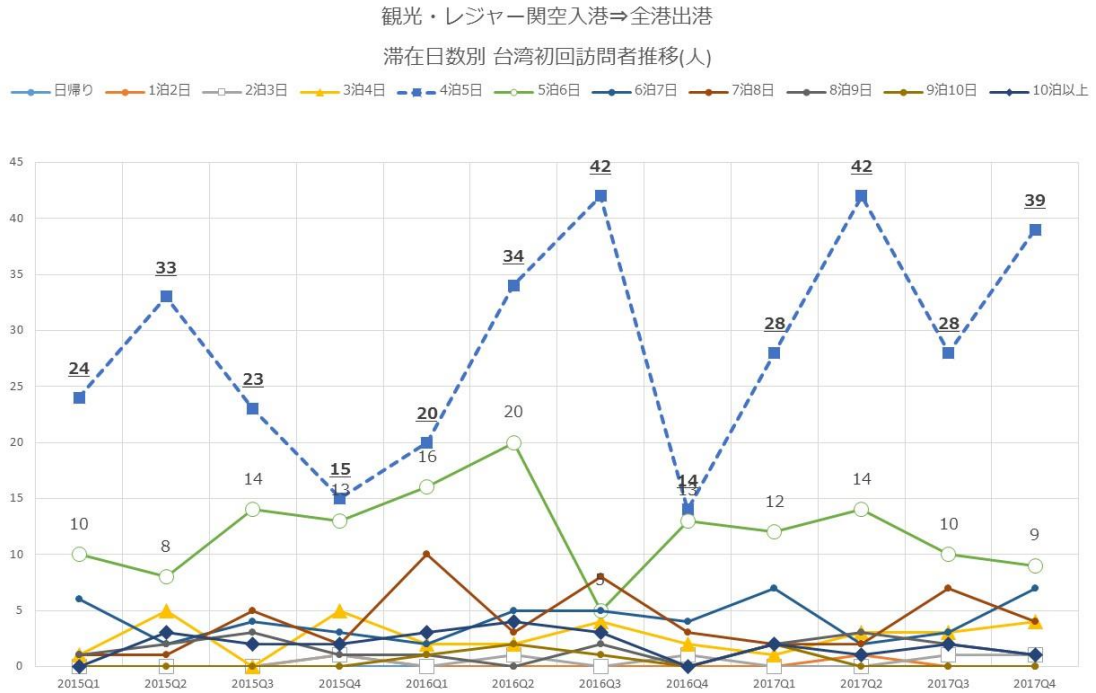


図 2-1-4 国籍別最頻滞在日数
(観光・レジャー目的、北米、初回訪問者)

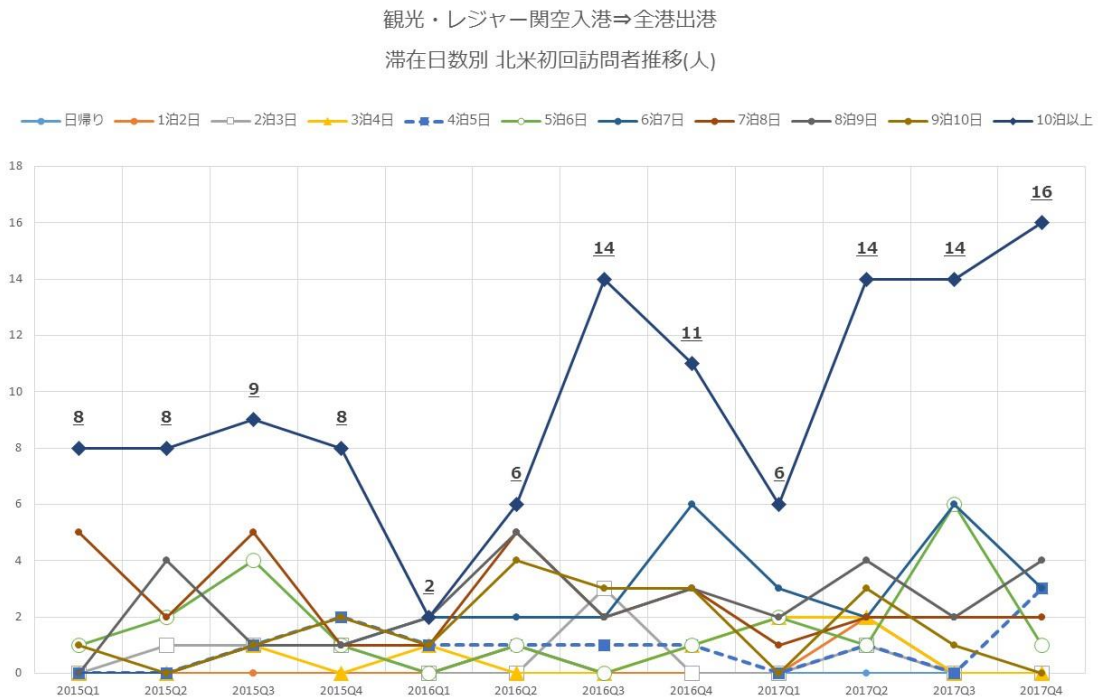


図 2-1-5 国籍別最頻滞在日数
(観光・レジャー目的、欧州、初回訪問者)

観光・レジャー関空入港⇒全港出港
滞在日数別 欧州初回訪問者推移(人)

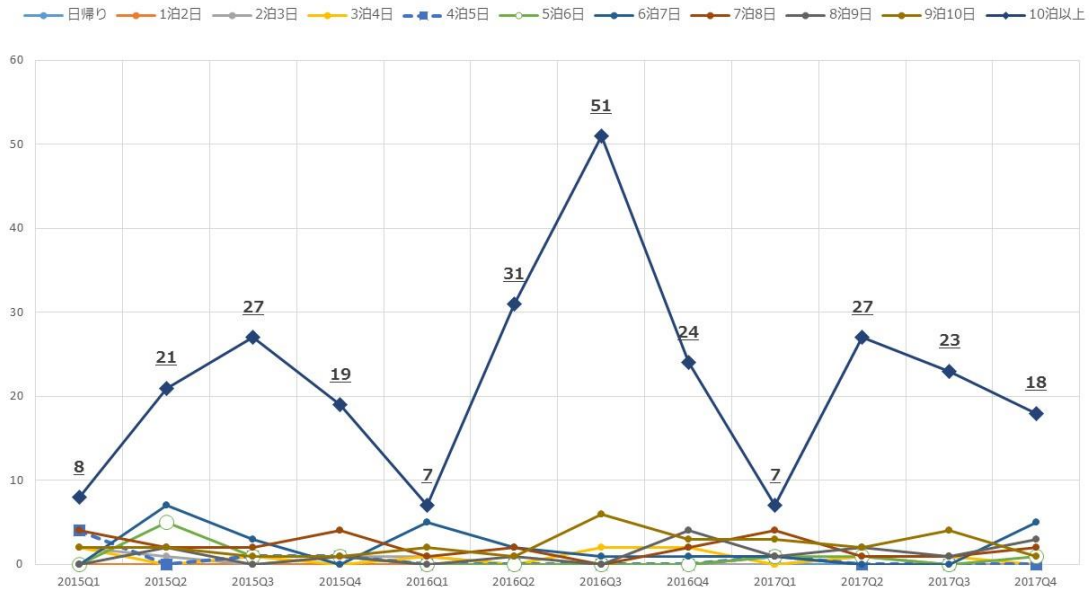


図 2-1-6 国籍別最頻滞在日数
(観光・レジャー目的、豪州、初回訪問者)

観光・レジャー関空入港⇒全港出港
滞在日数別 豪州初回訪問者推移(人)

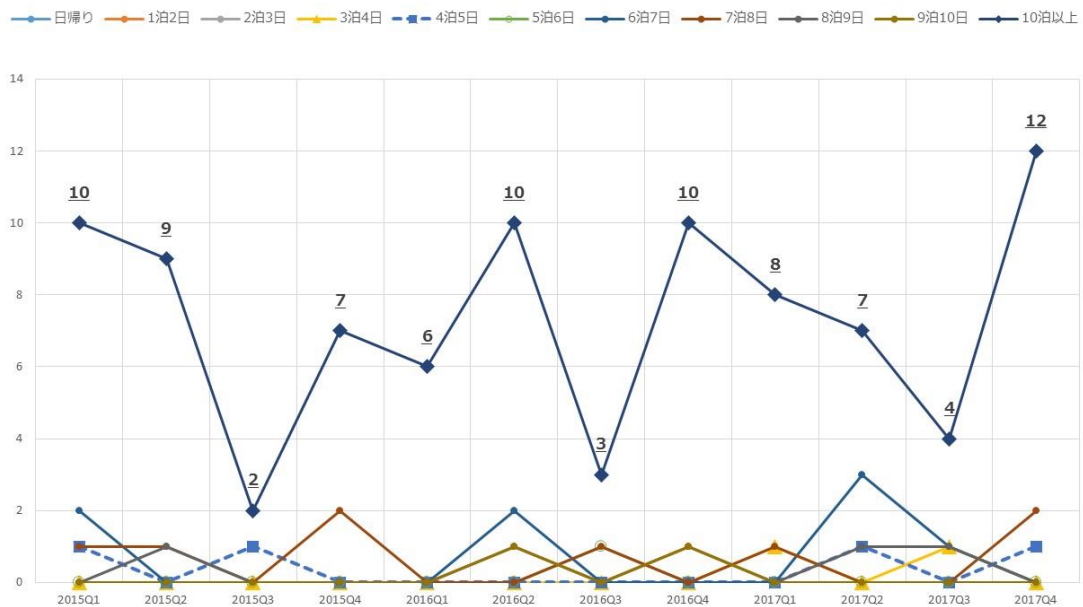


図 2-1-7 国籍別最頻滞在日数
(観光・レジャー目的、中国、2回目以上訪問者)

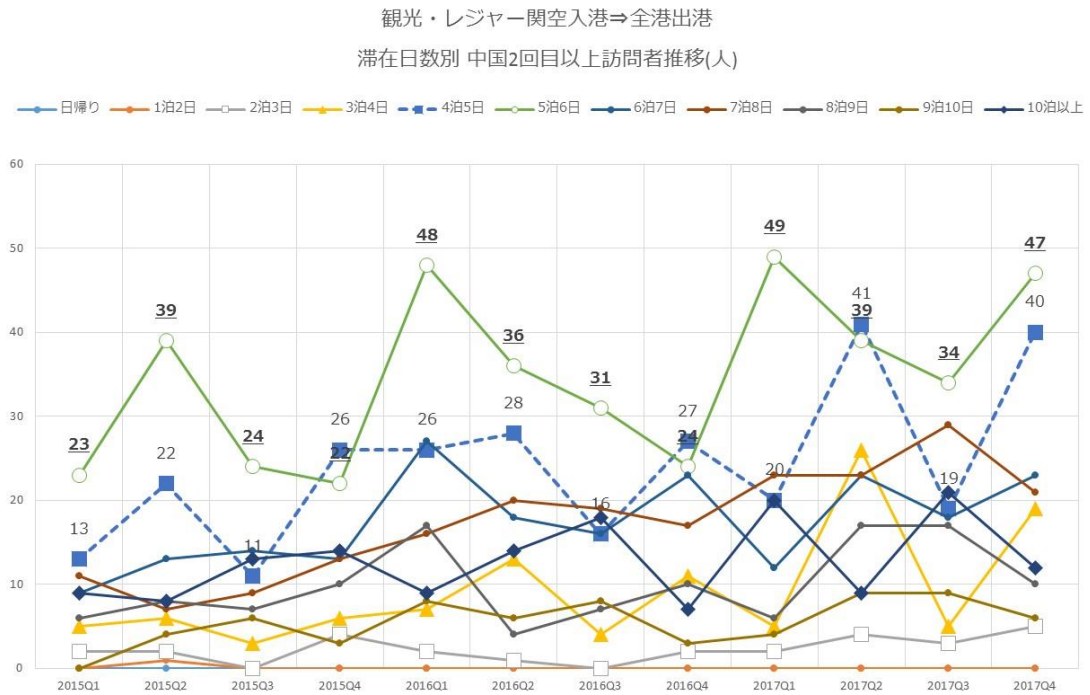


図 2-1-8 国籍別最頻滞在日数
(観光・レジャー目的、韓国、2回目以上訪問者)

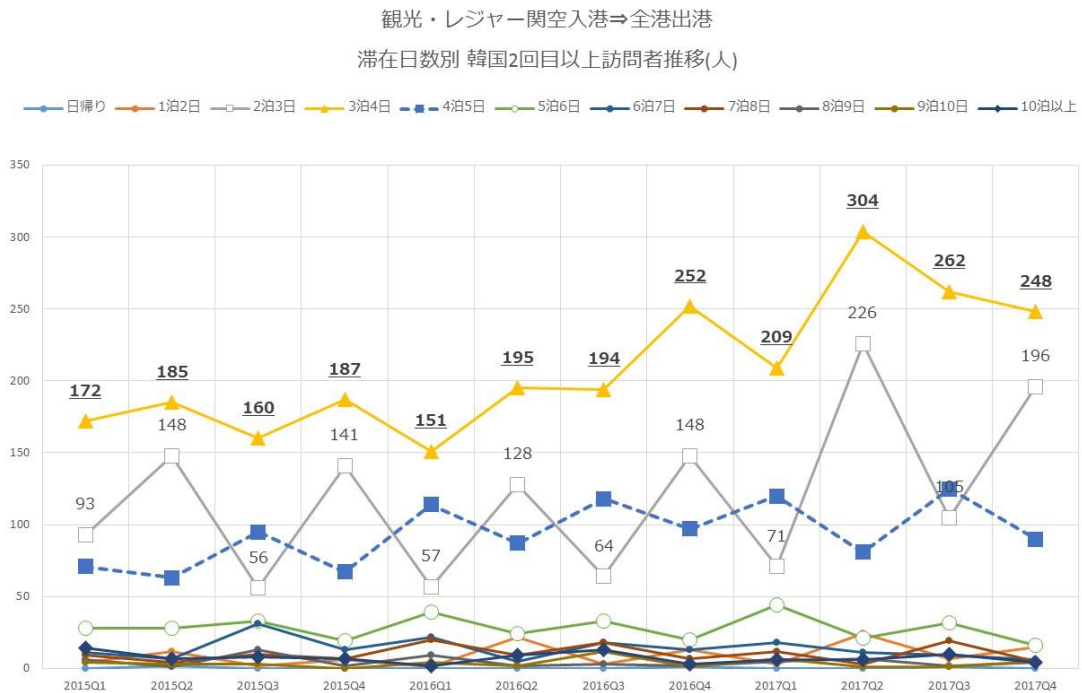


図 2-1-9 国籍別最頻滞在日数
(観光・レジャー目的、台湾、2回目以上訪問者)

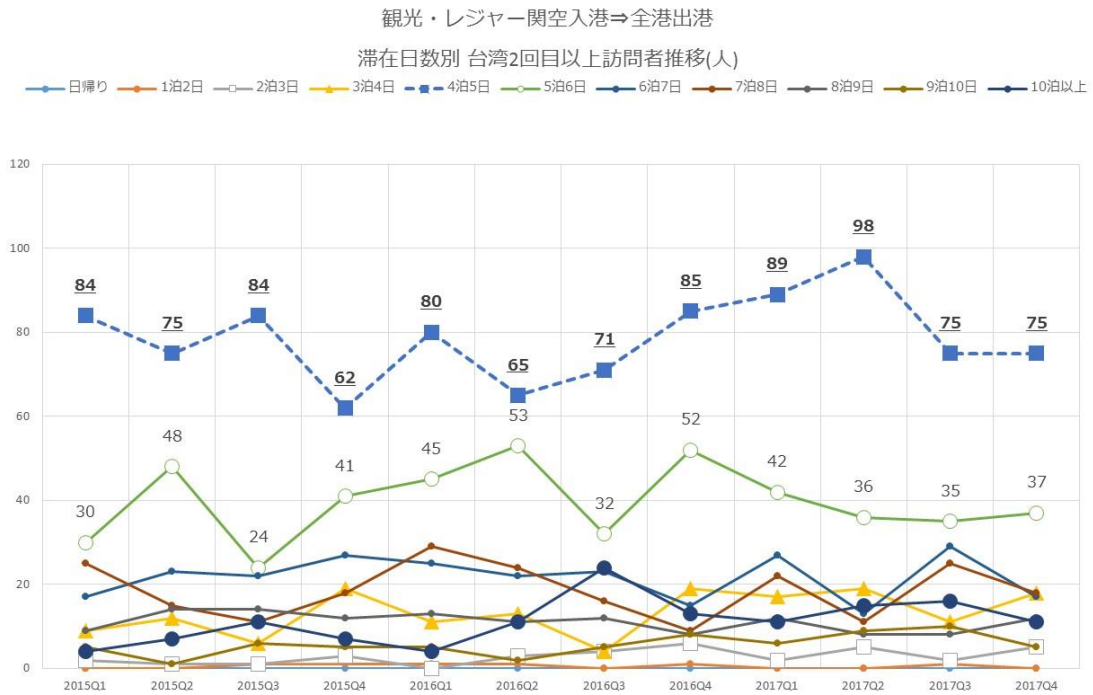


図 2-1-10 国籍別最頻滞在日数
(観光・レジャー目的、北米、2回目以上訪問者)

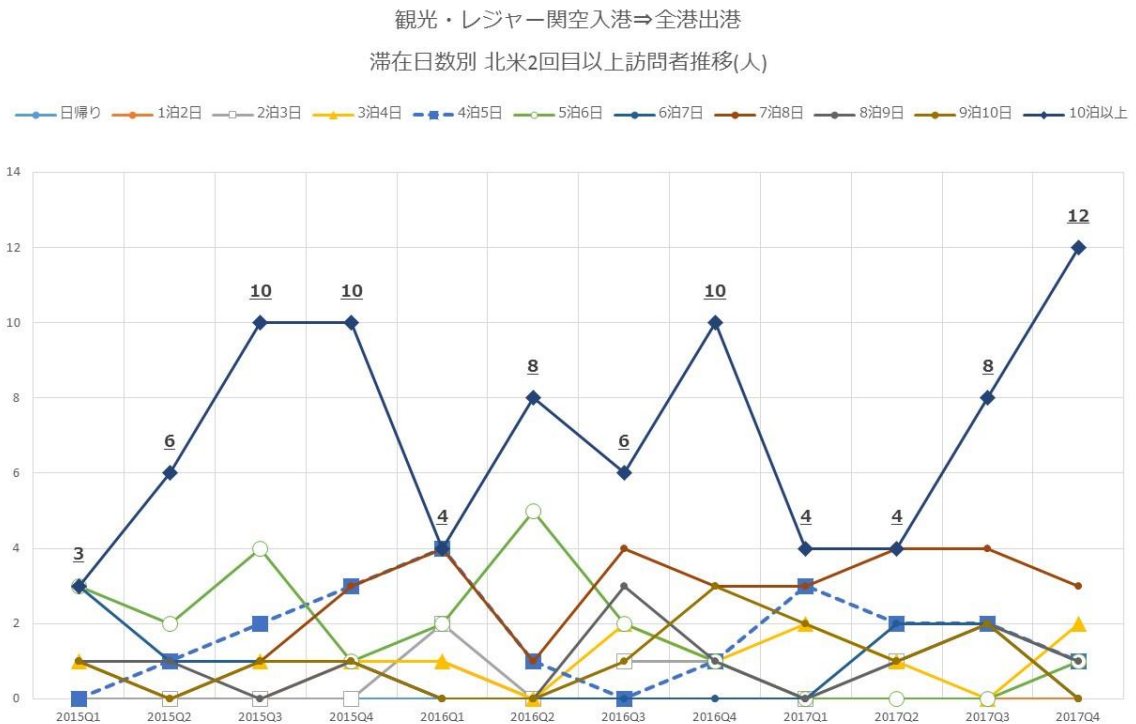


図 2-1-11 国籍別最頻滞在日数
(観光・レジャー目的、欧州、2回目以上訪問者)

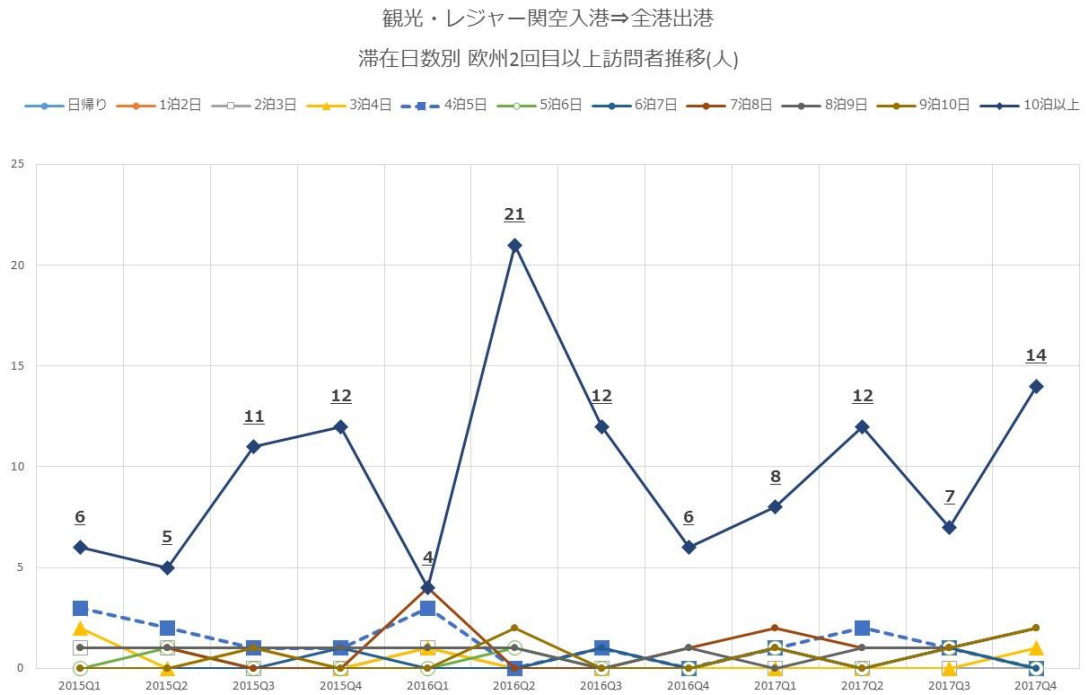


図 2-1-12 国籍別最頻滞在日数
(観光・レジャー目的、豪州、2回目以上訪問者)

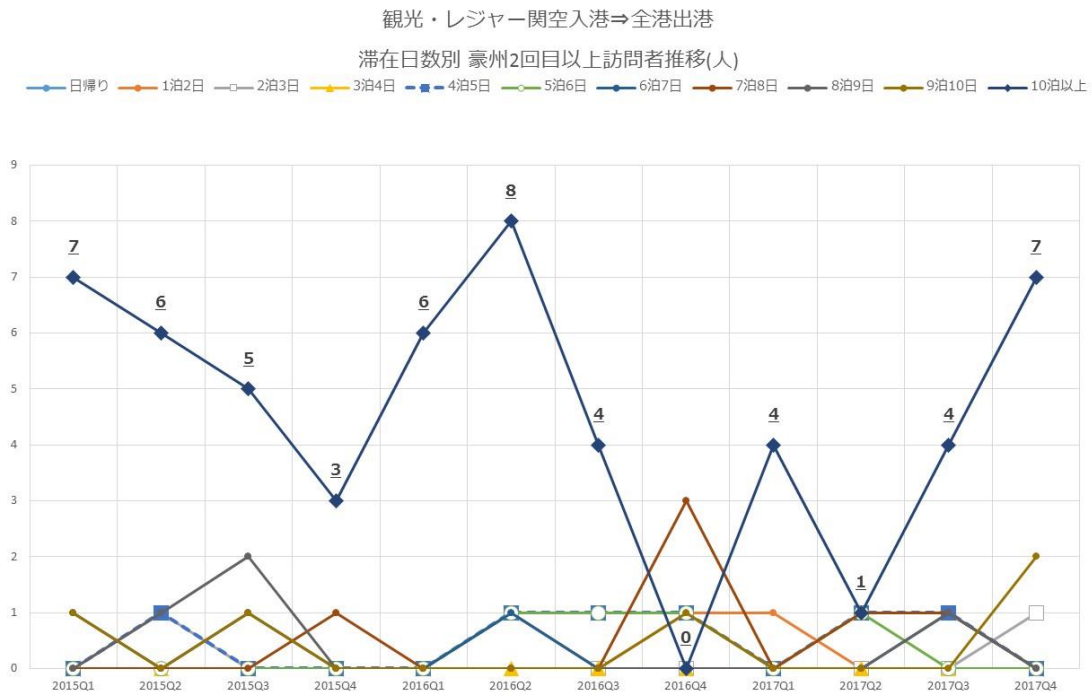


図 2-1-13 国籍別最頻滞在日数
(ビジネス目的、中国、2回目以上訪問者)

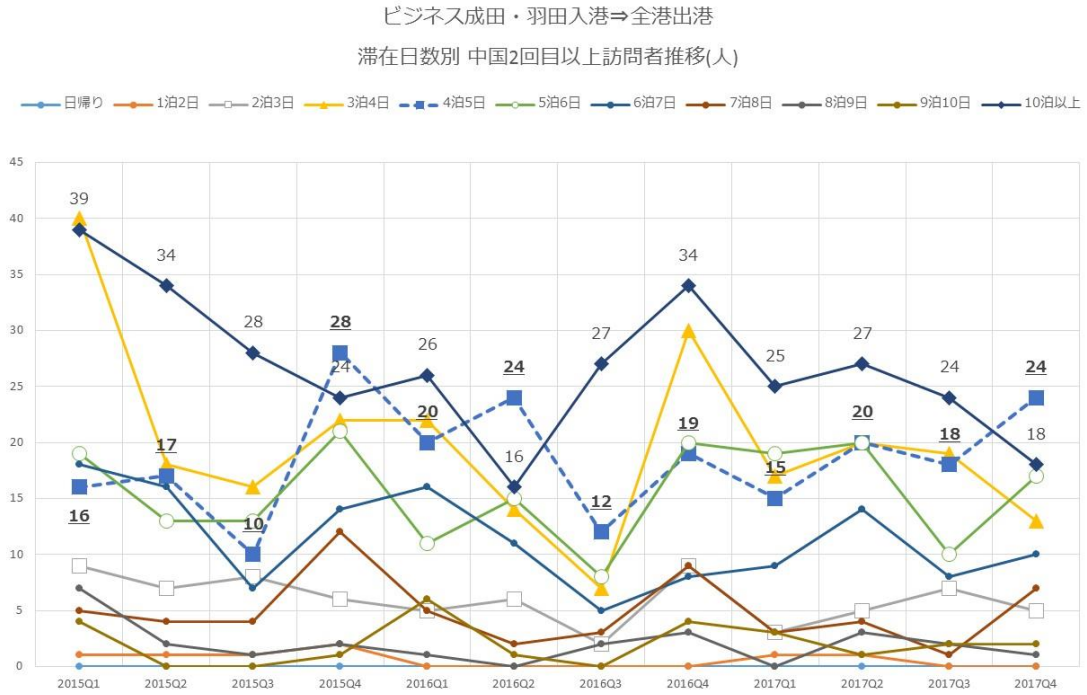


図 2-1-14 国籍別最頻滞在日数
(ビジネス目的、韓国、2回目以上訪問者)

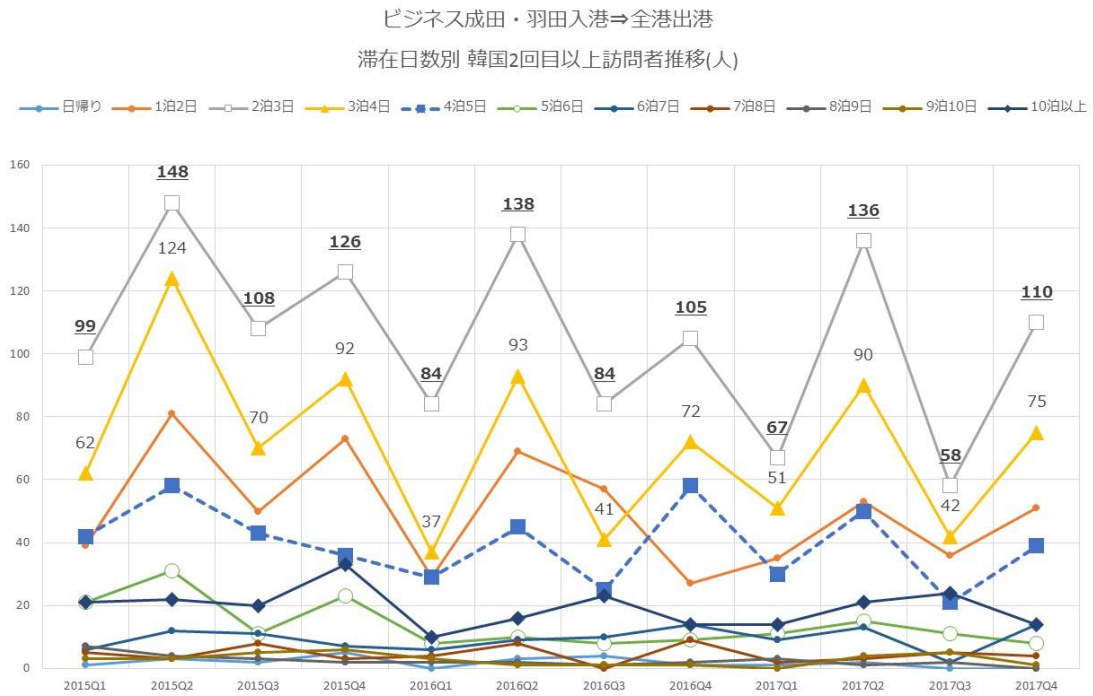


図 2-1-15 国籍別最頻滞在日数
(ビジネス目的、台湾、2回目以上訪問者)

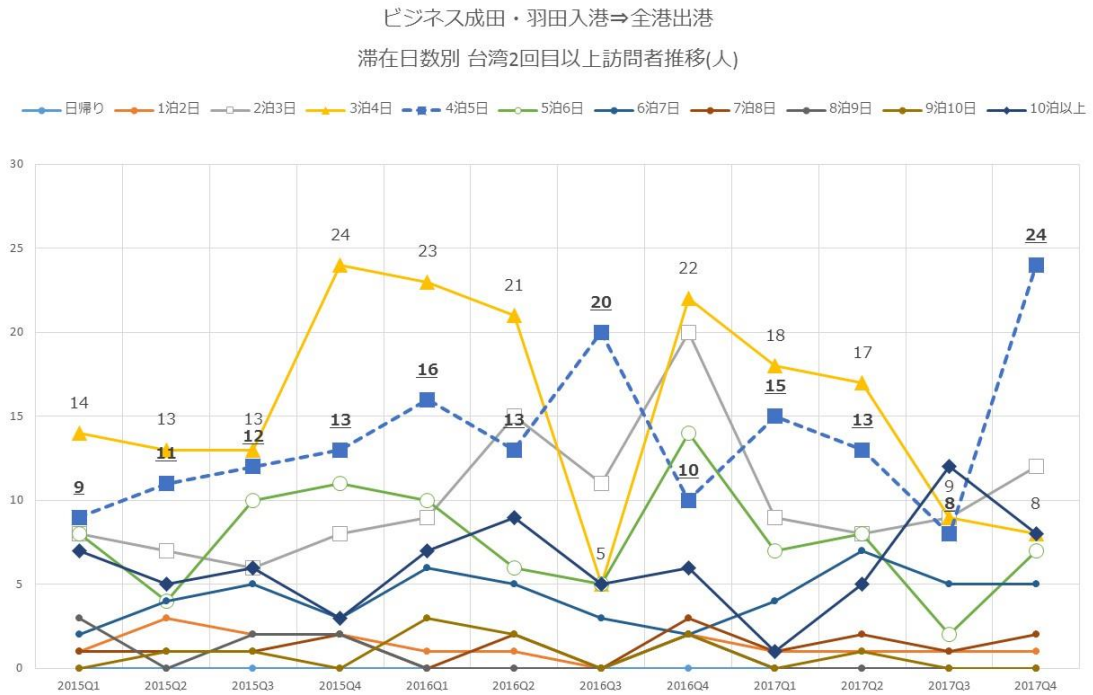


図 2-1-16 国籍別最頻滞在日数
(ビジネス目的、北米、2回目以上訪問者)

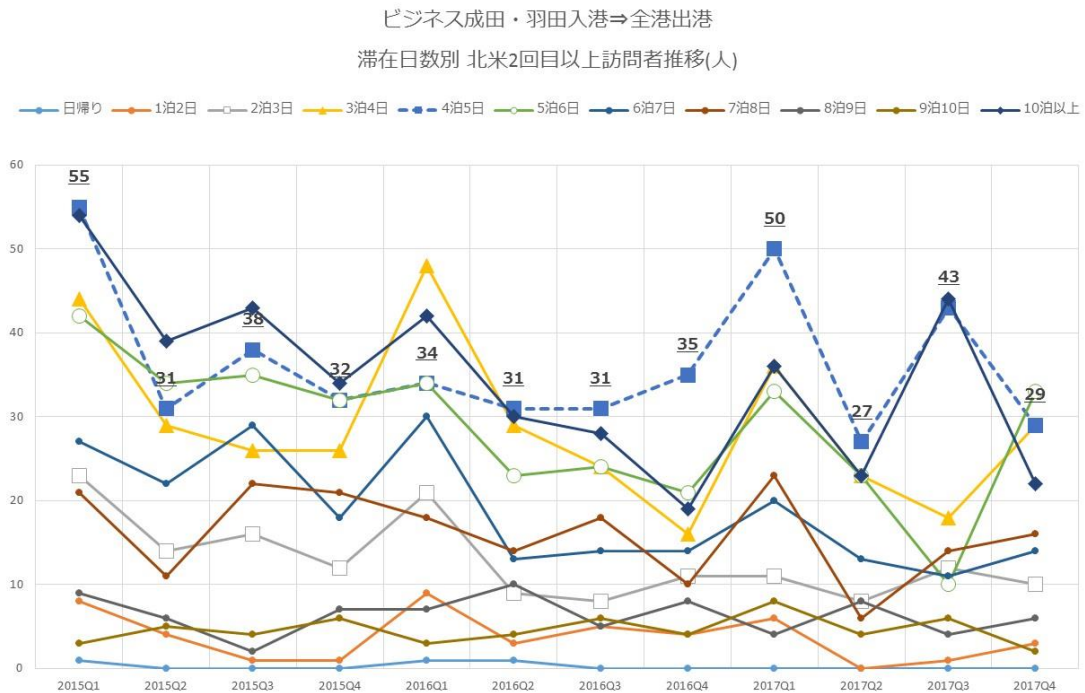


図 2-1-17 国籍別最頻滞在日数
(ビジネス目的、欧州、2回目以上訪問者)

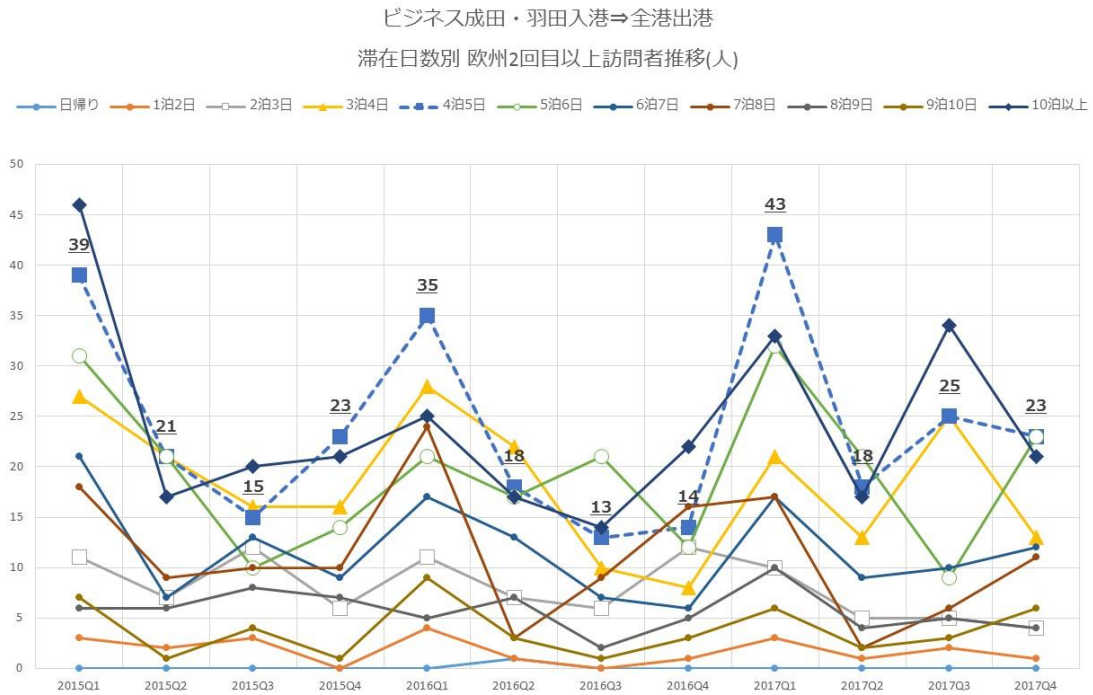


図 2-1-18 国籍別最頻滞在日数
(ビジネス目的、豪州、2回目以上訪問者)

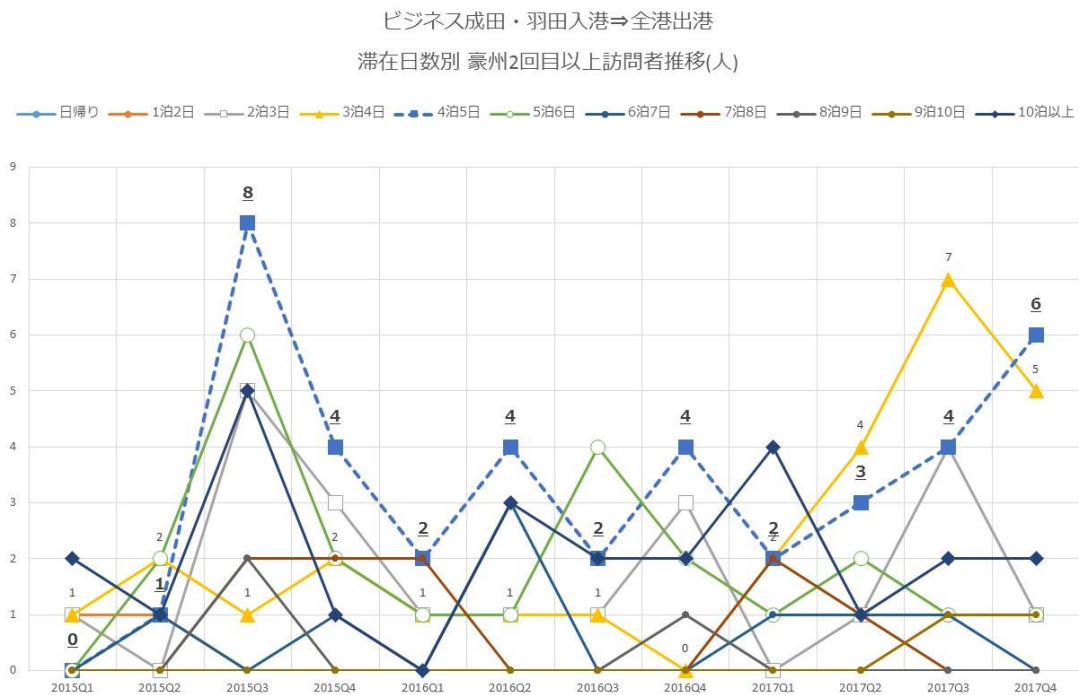


図 2-2-1 2015Q1:観光・レジャー目的、中国、初回訪問者(再掲)

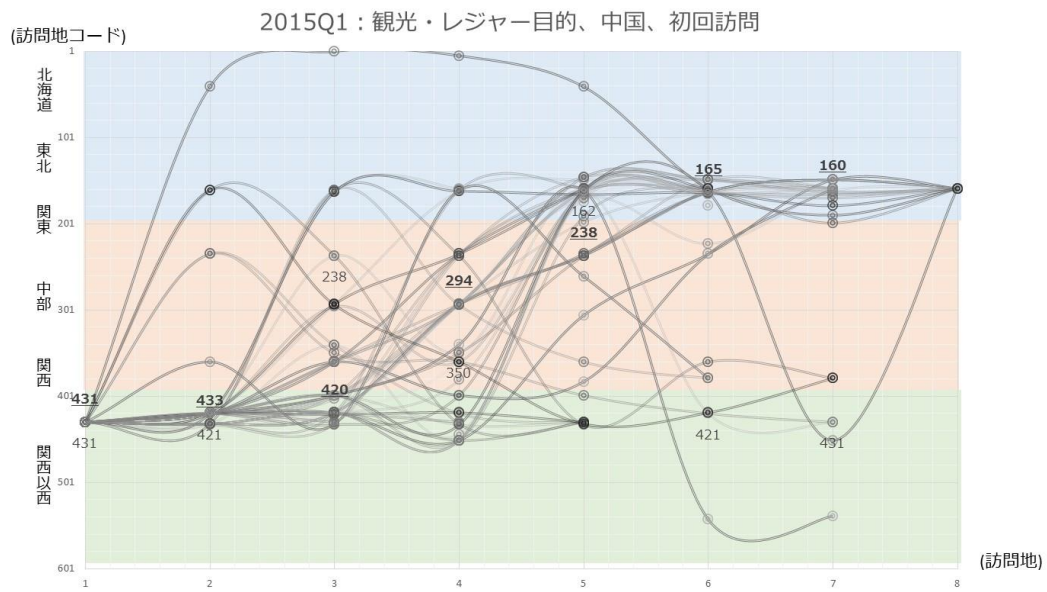


図 2-2-2 2017Q4:観光・レジャー目的、中国、初回訪問者

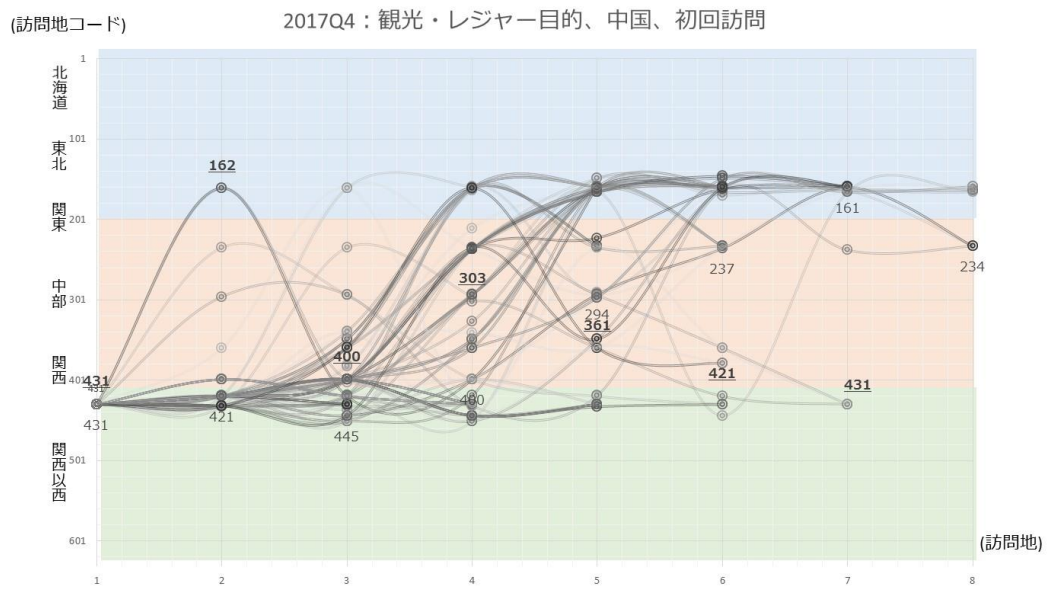


図 2-2-3 2015Q1:観光・レジャー目的、韓国、初回訪問者

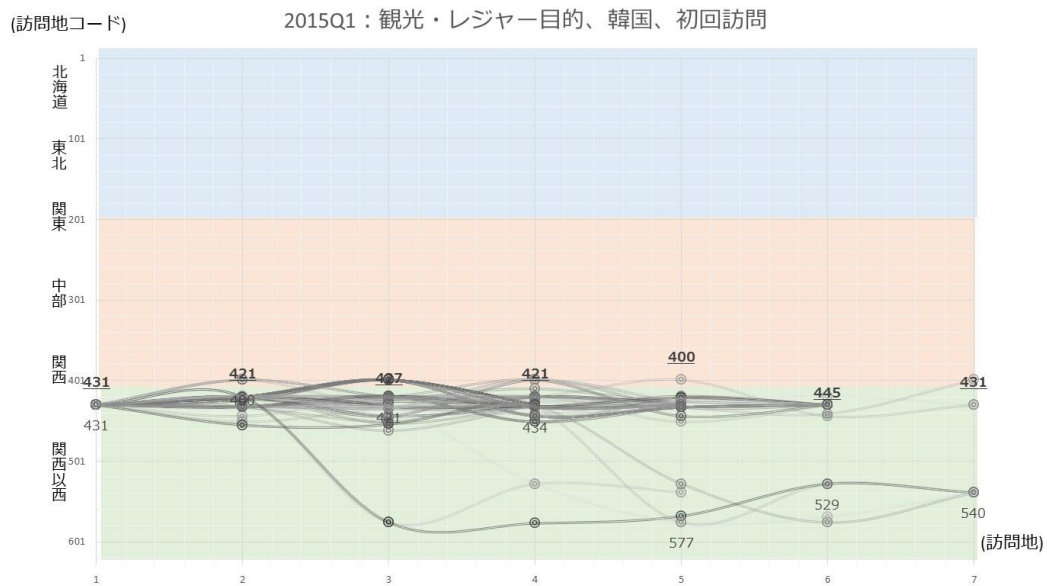


図 2-2-4 2017Q4:観光・レジャー目的、韓国、初回訪問者

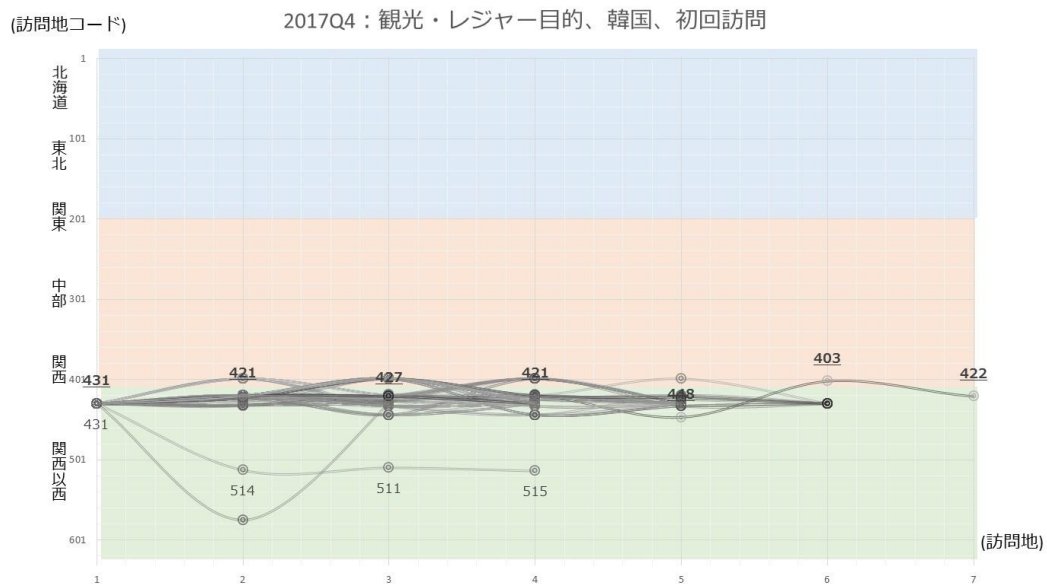


図 2-2-5 2015Q1:観光・レジャー目的、台湾、初回訪問者

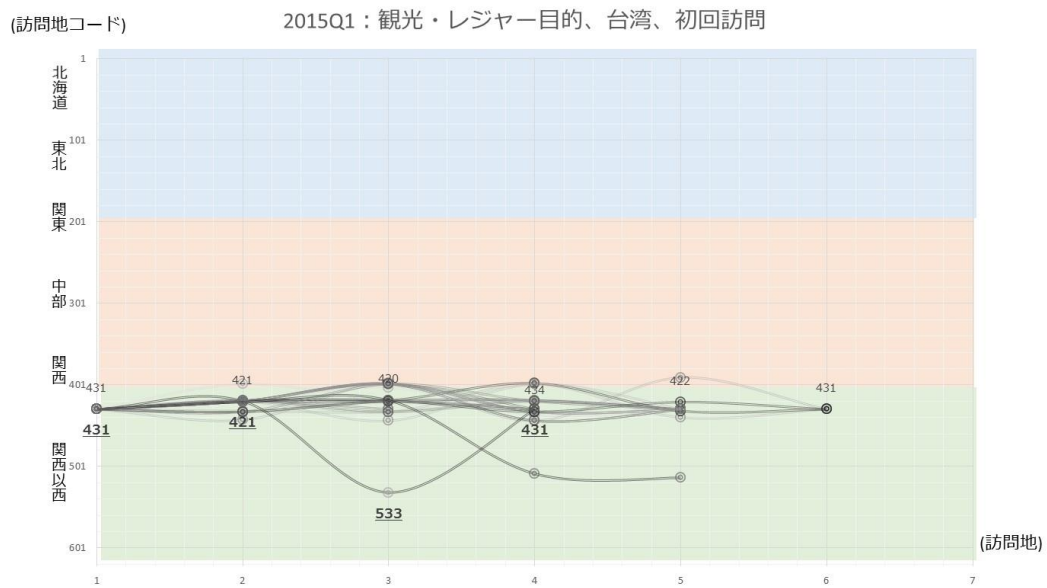


図 2-2-6 2017Q4:観光・レジャー目的、台湾、初回訪問者

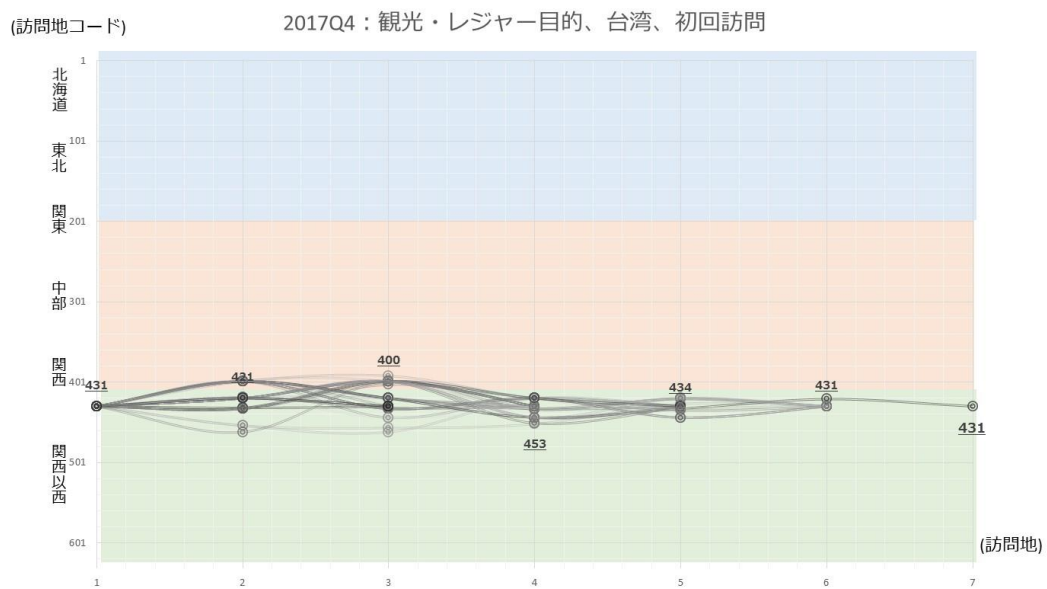


図 2-2-7 2015Q1:観光・レジャー目的、北米、初回訪問者

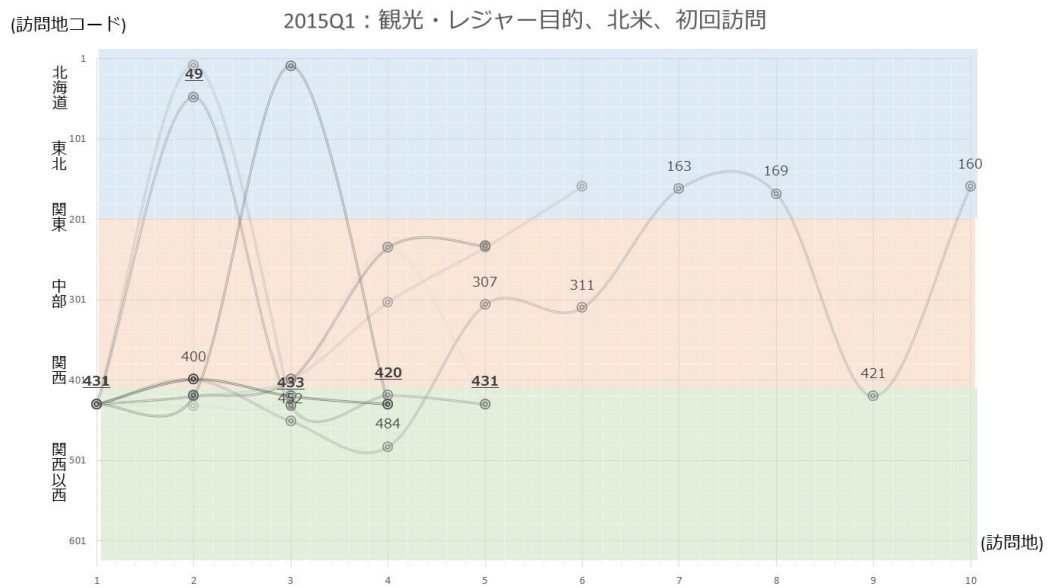


図 2-2-8 2017Q4:観光・レジャー目的、北米、初回訪問者

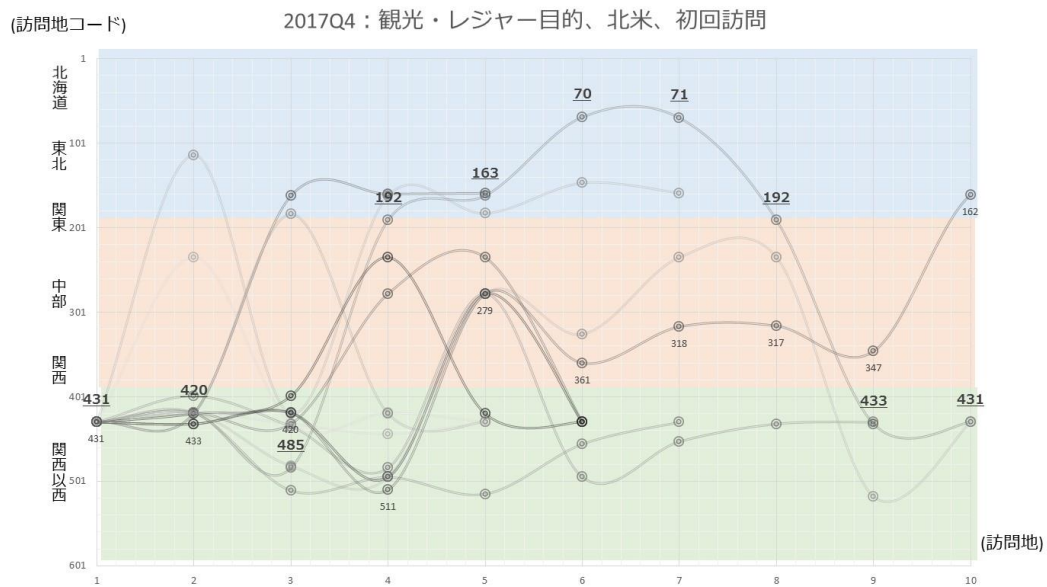


図 2-2-9 2015Q1:観光・レジャー目的、欧州、初回訪問者

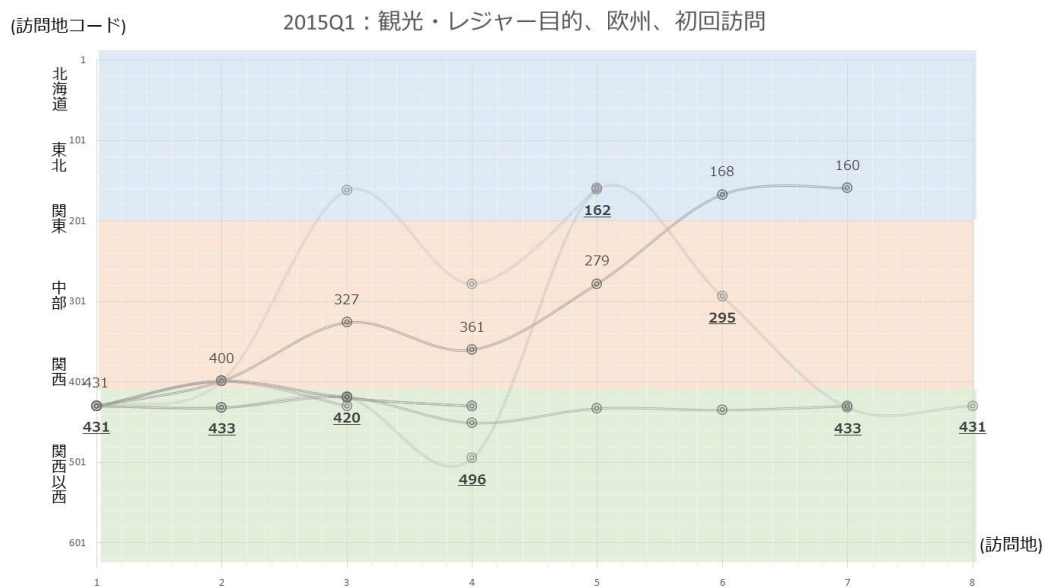


図 2-2-10 2017Q4:観光・レジャー目的、欧州、初回訪問者

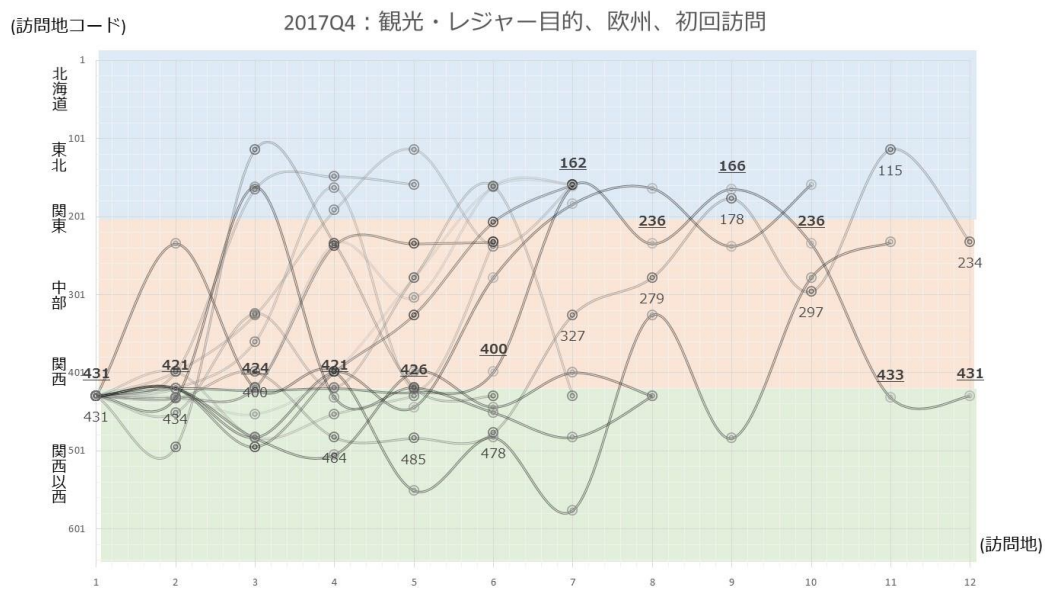


図 2-2-11 2015Q1:観光・レジャー目的、豪州、初回訪問者

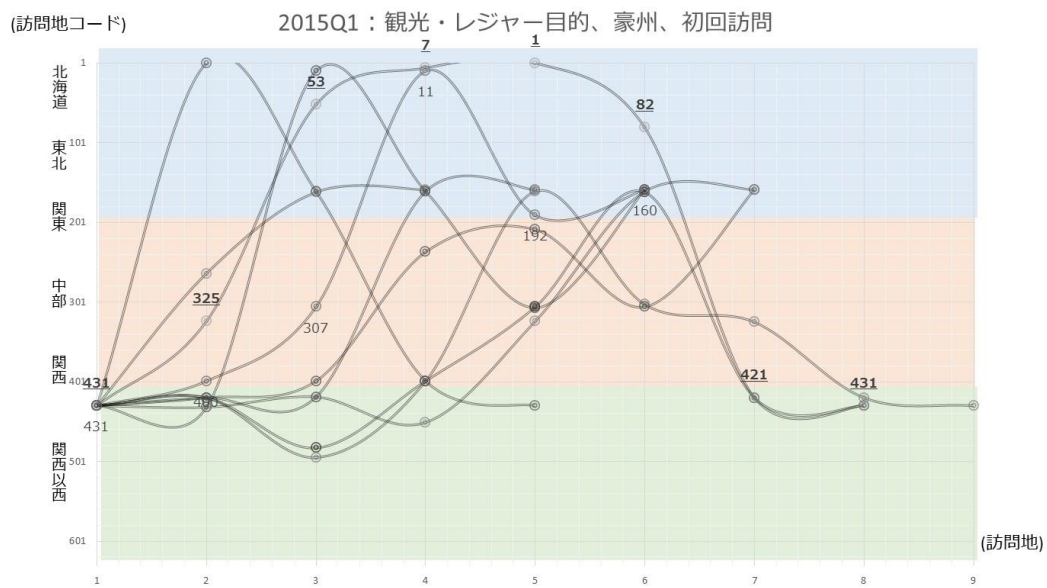


図 2-2-12 2017Q4:観光・レジャー目的、豪州、初回訪問者

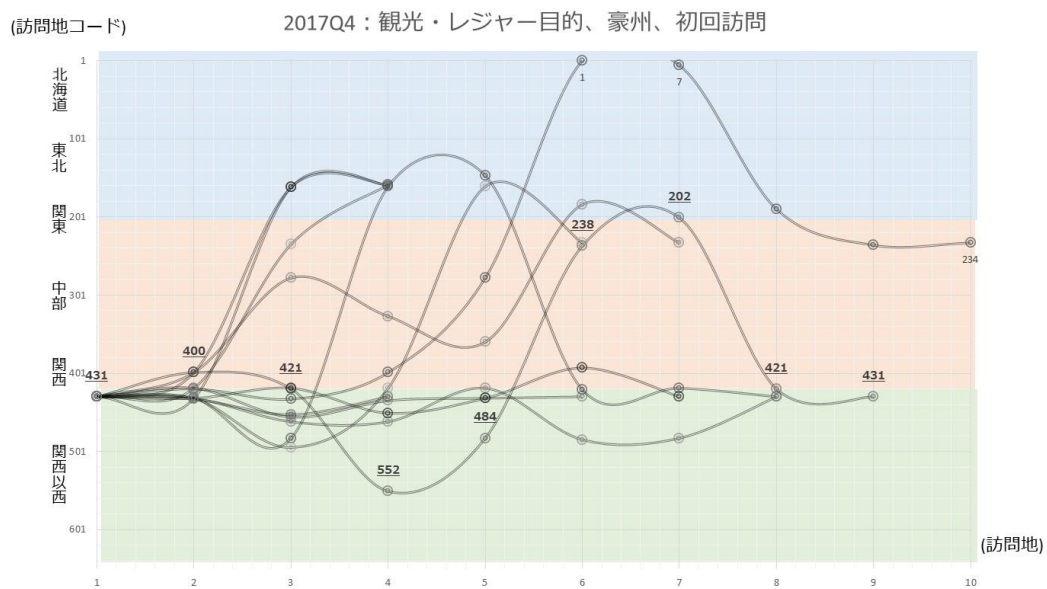


図 2-2-13 2015Q1:観光・レジャー目的、中国、2回目以上訪問

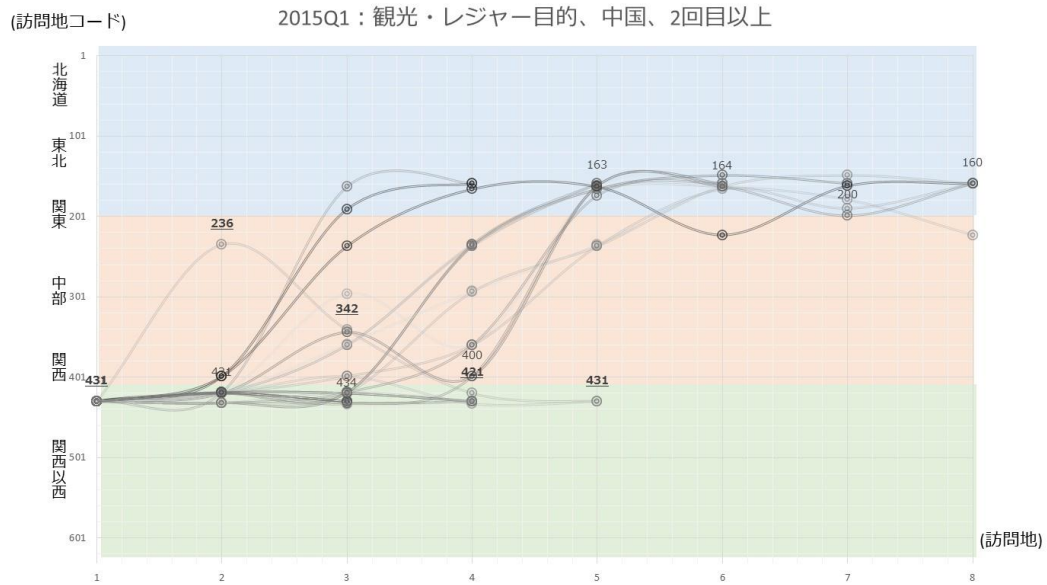


図 2-2-14 2017Q4:観光・レジャー目的、中国、2回目以上訪問

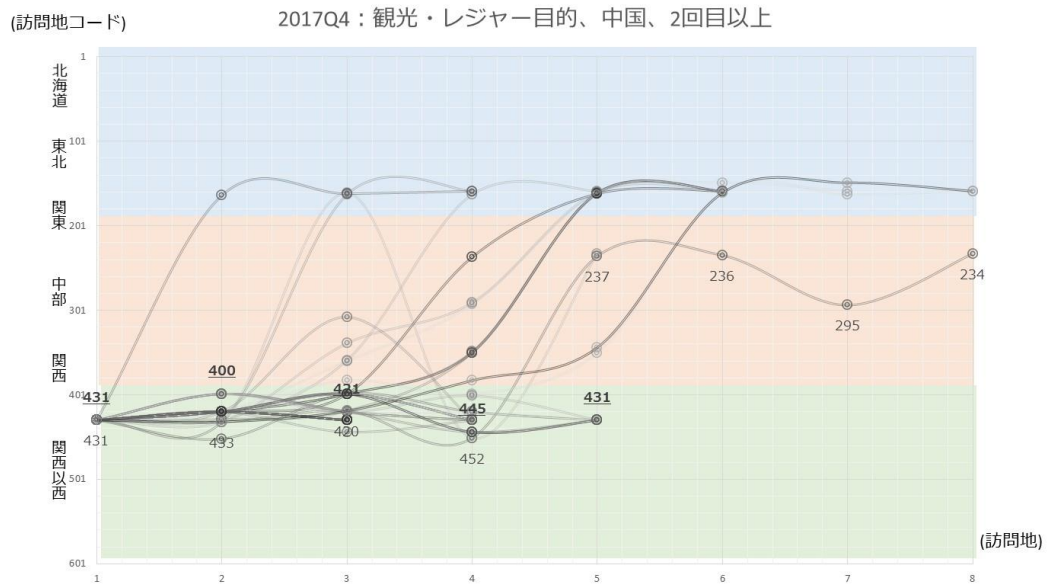


図 2-2-15 2015Q1:観光・レジャー目的、韓国、2回目以上訪問

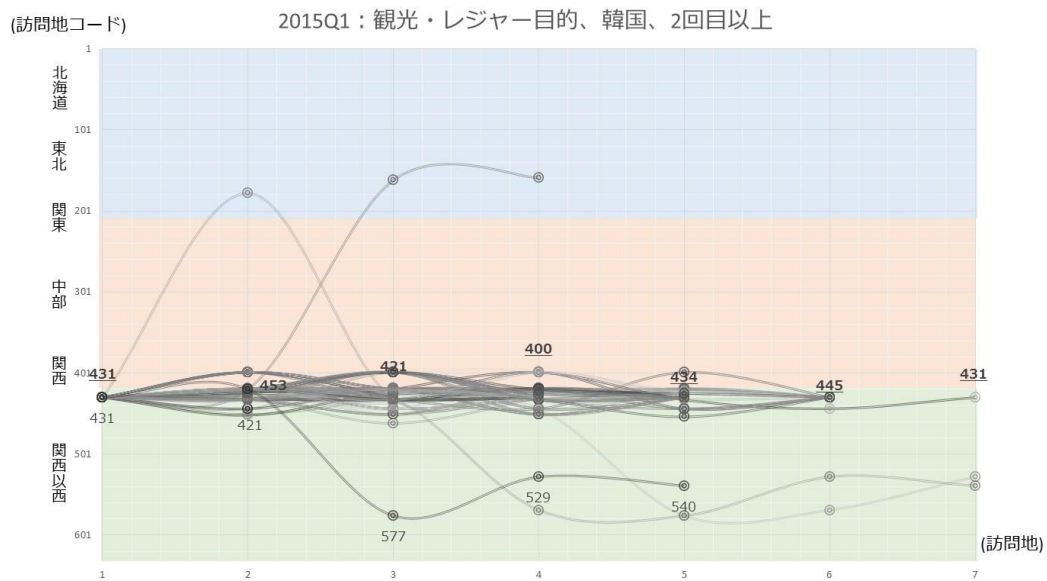


図 2-2-16 2017Q4:観光・レジャー目的、韓国、2回目以上訪問

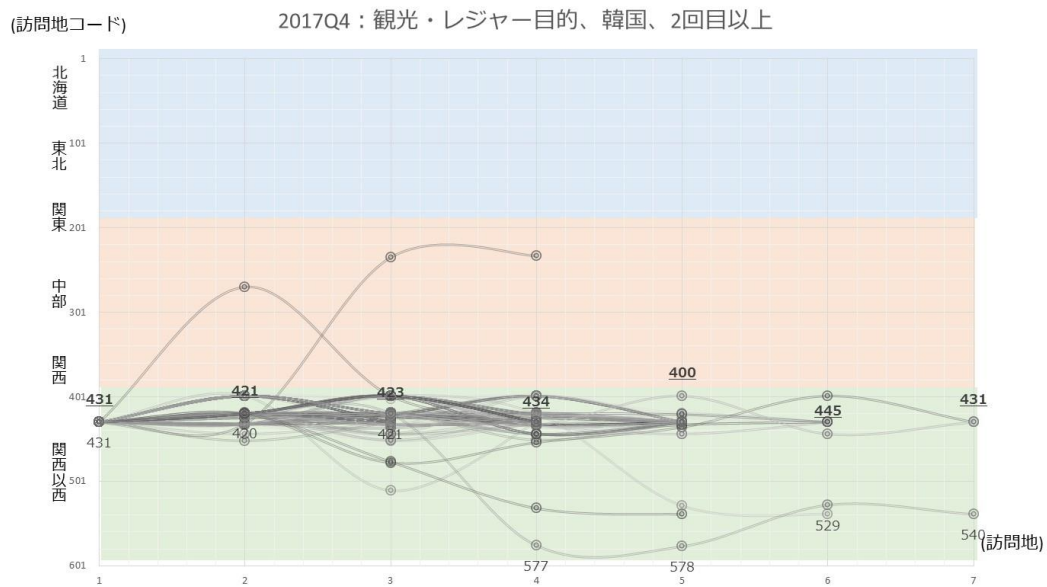


図 2-2-17 2015Q1:観光・レジャー目的、台湾、2回目以上訪問

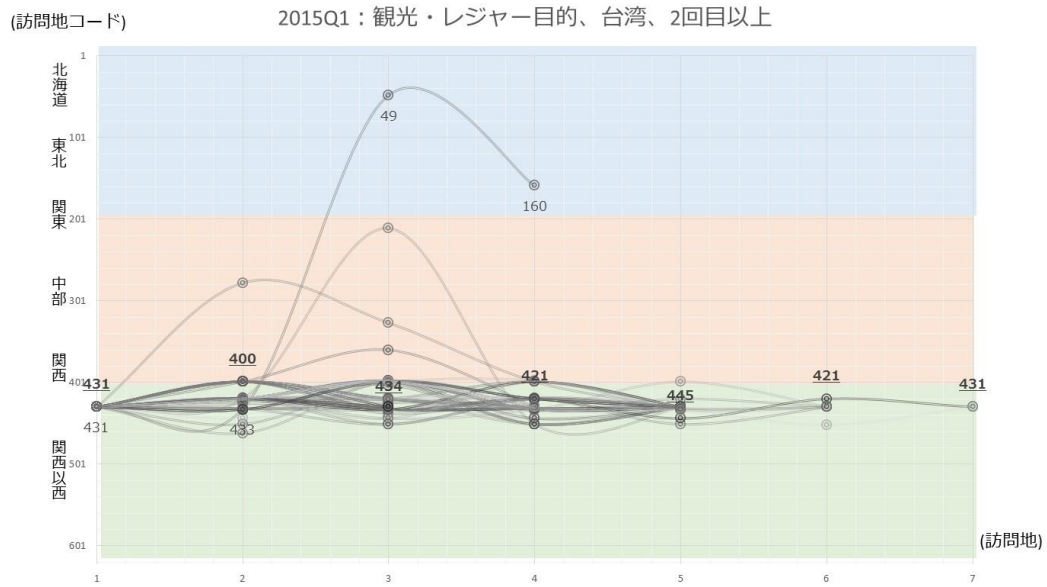


図 2-2-18 2017Q4:観光・レジャー目的、台湾、2回目以上訪問

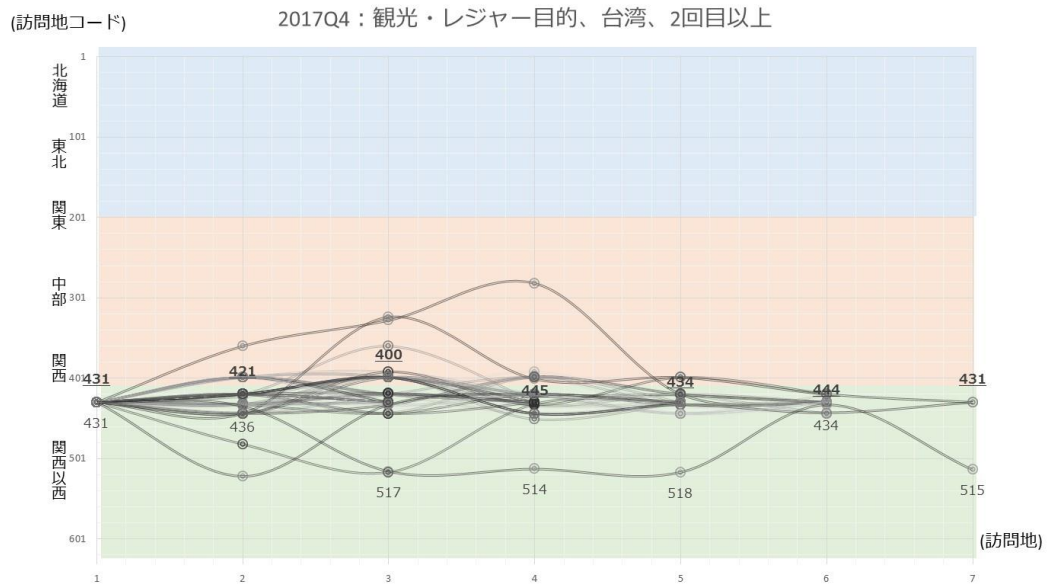


図 2-2-19 2015Q1:観光・レジャー目的、北米、2回目以上訪問

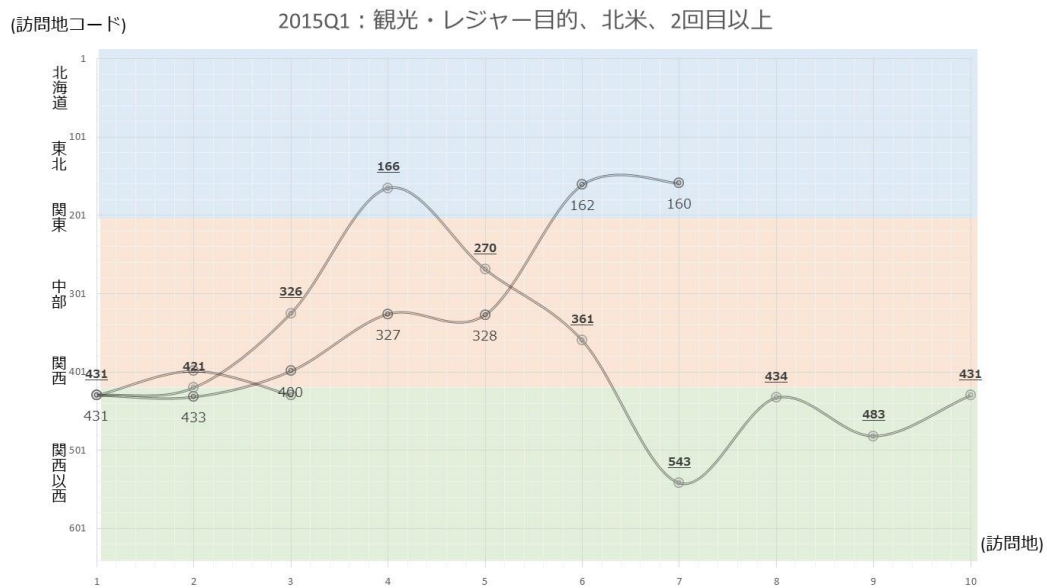


図 2-2-20 2017Q4:観光・レジャー目的、北米、2回目以上訪問

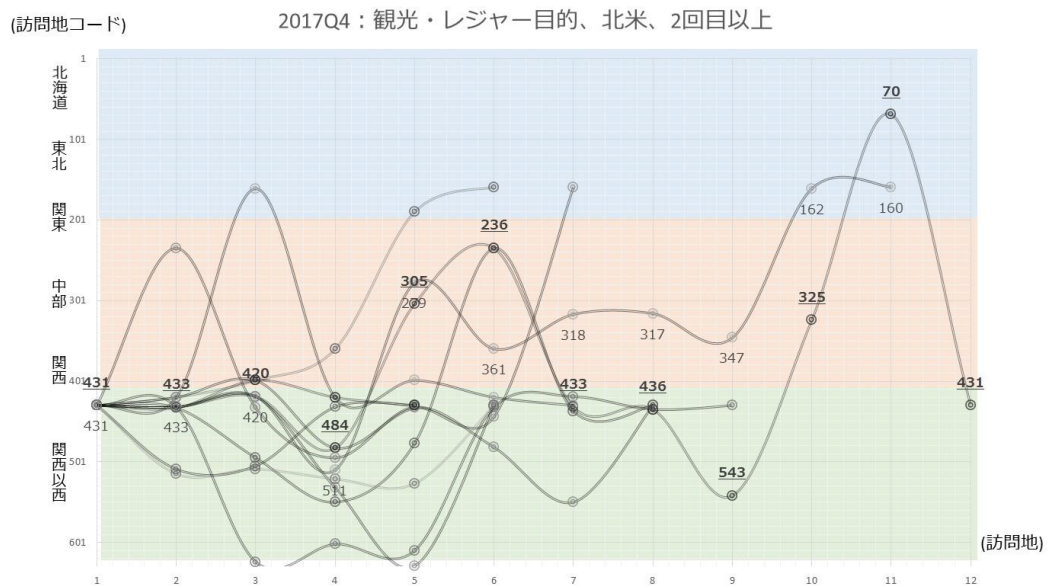


図 2-2-21 2015Q1:観光・レジャー目的、欧州、2回目以上訪問

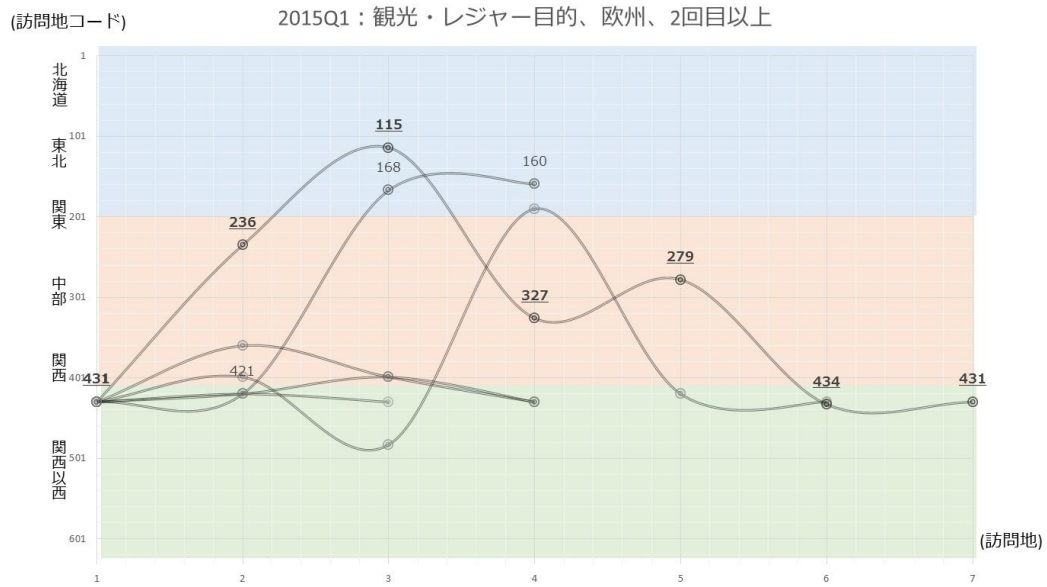


図 2-2-22 2017Q4:観光・レジャー目的、欧州、2回目以上訪問

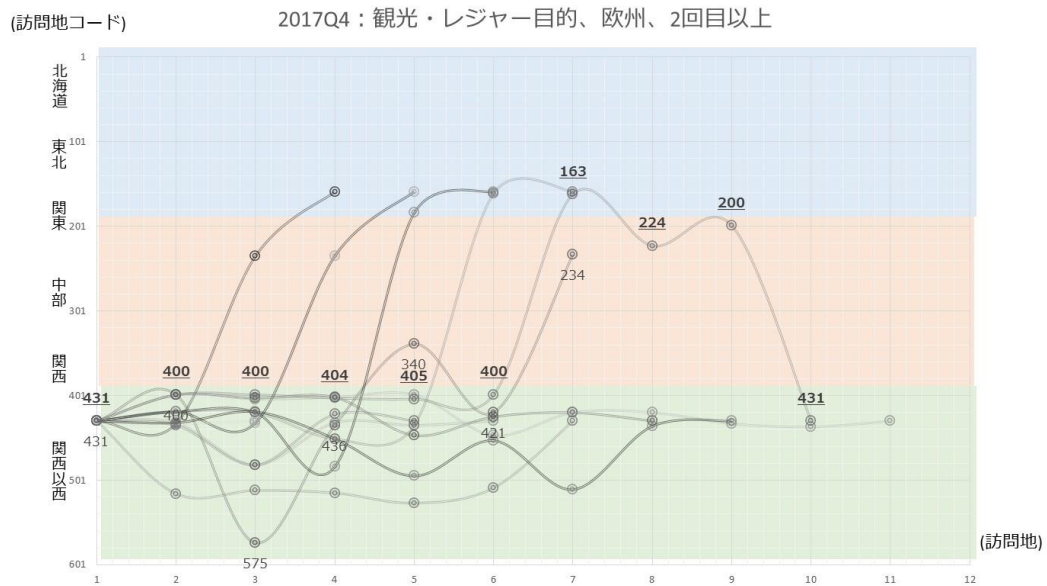


図 2-2-23 2015Q1:観光・レジャー目的、豪州、2回目以上訪問

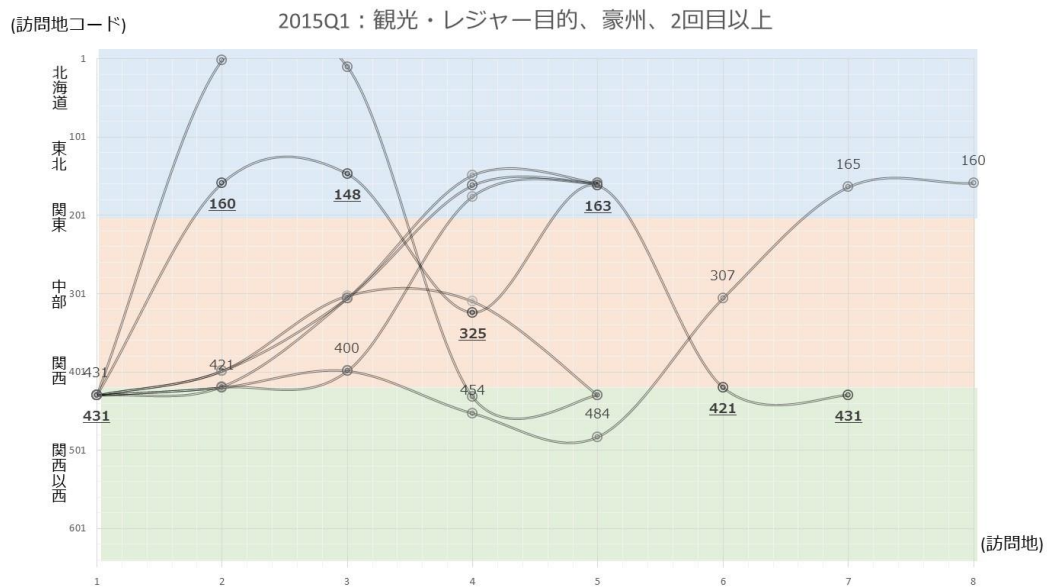


図 2-2-24 2017Q4:観光・レジャー目的、豪州、2回目以上訪問

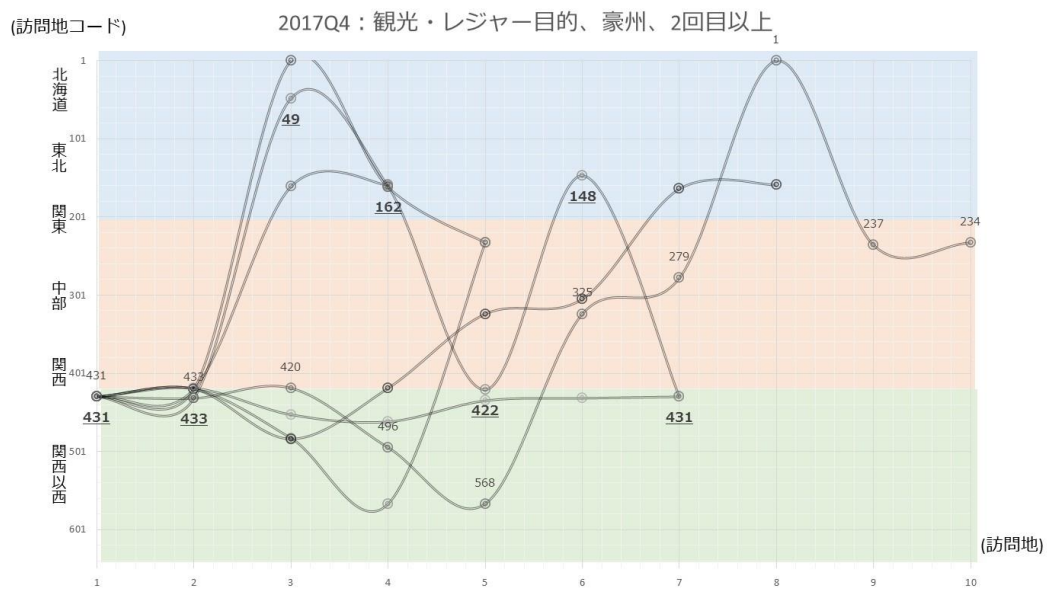


図 2-2-25 2015Q1:ビジネス目的、中国、2回目以上訪問

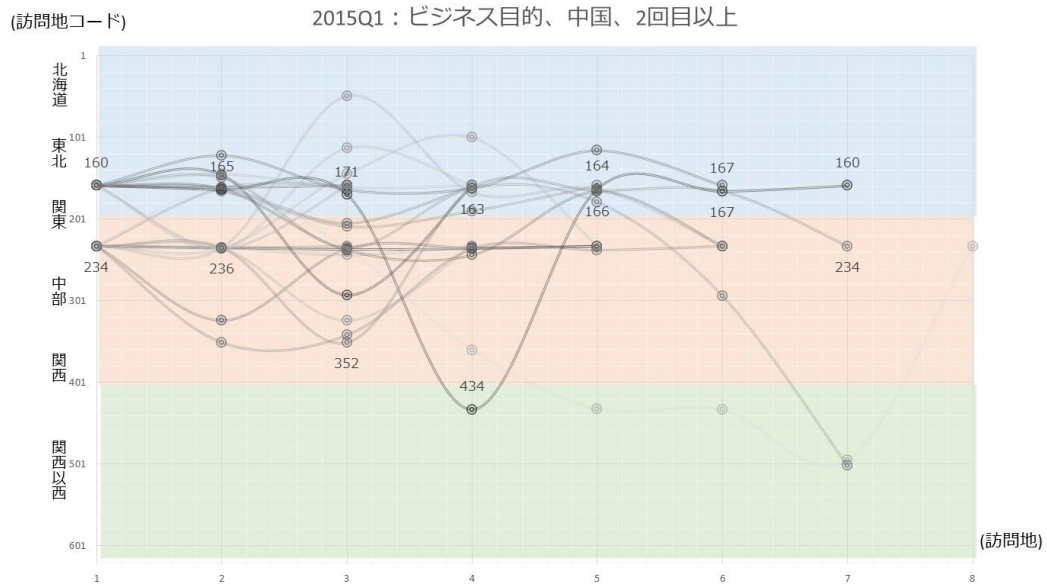


図 2-2-26 2017Q4:ビジネス目的、中国、2回目以上訪問

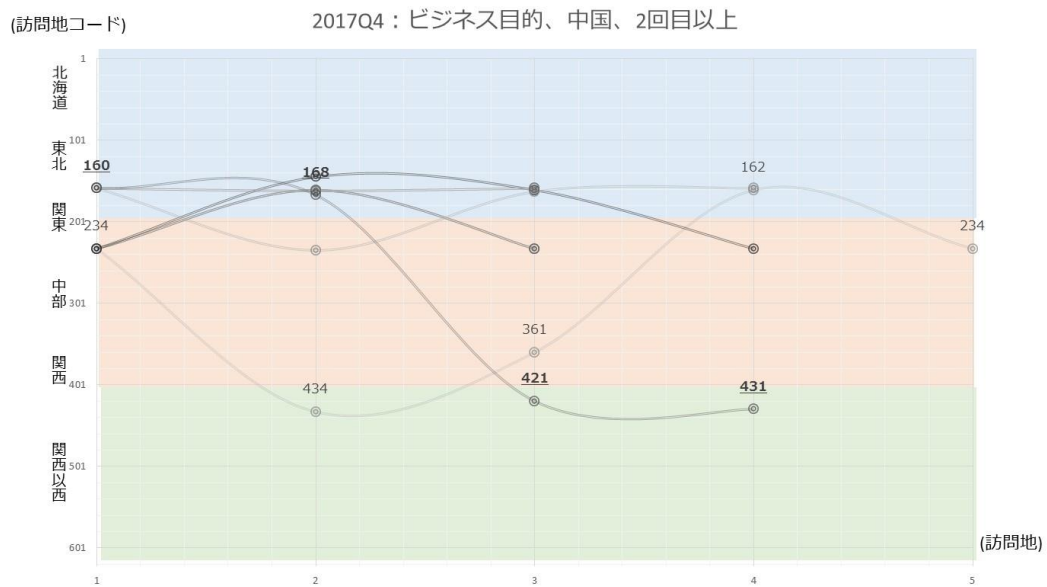


図 2-2-27 2015Q1:ビジネス目的、韓国、2回目以上訪問

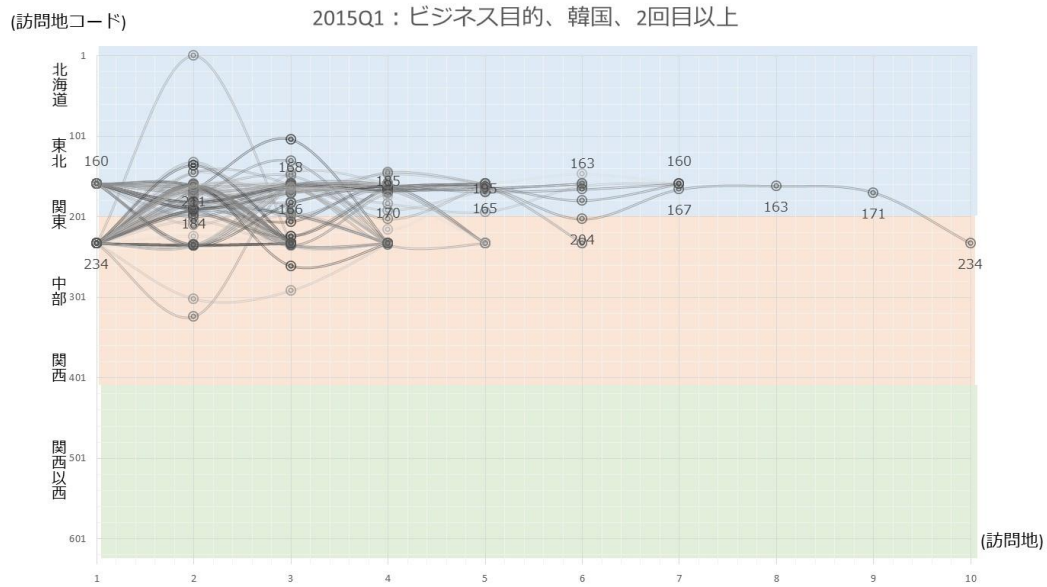


図 2-2-28 2017Q4 ビジネス目的、韓国、2回目以上訪問

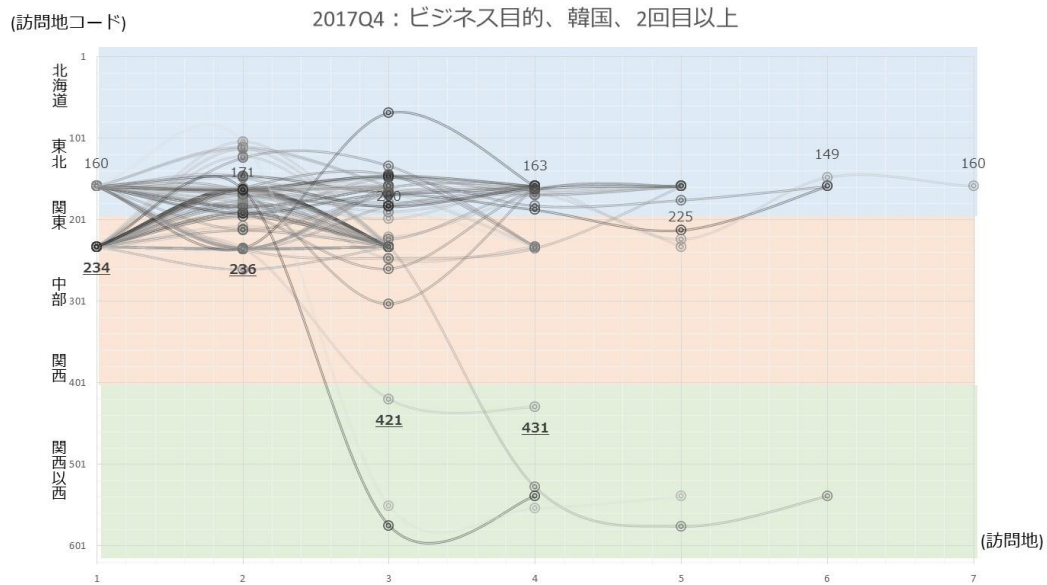


図 2-2-29 2015Q1 ビジネス目的、台湾、2回目以上訪問

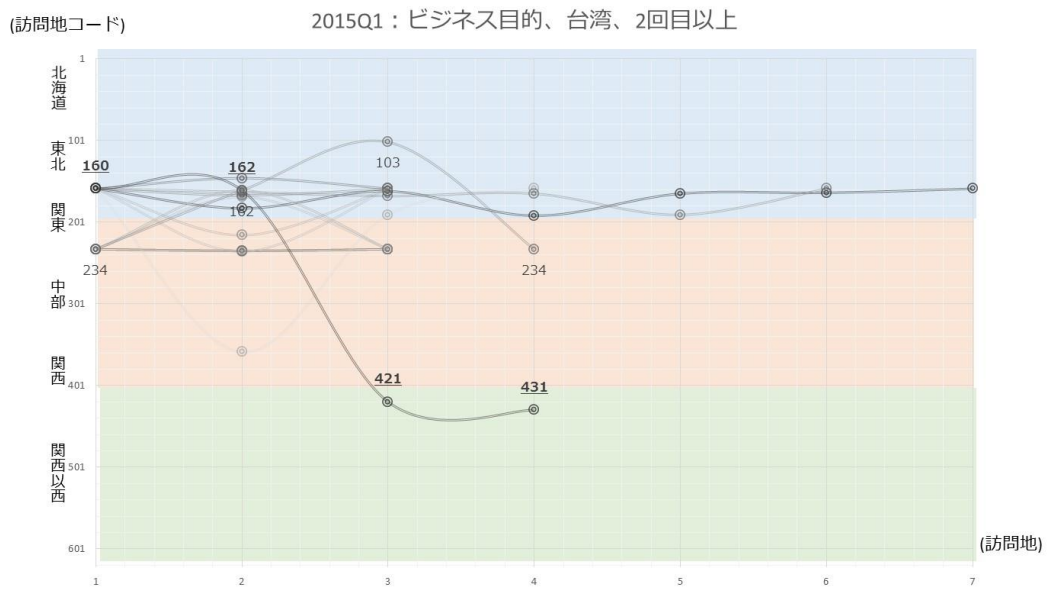


図 2-2-30 2017Q4 ビジネス目的、台湾、2回目以上訪問

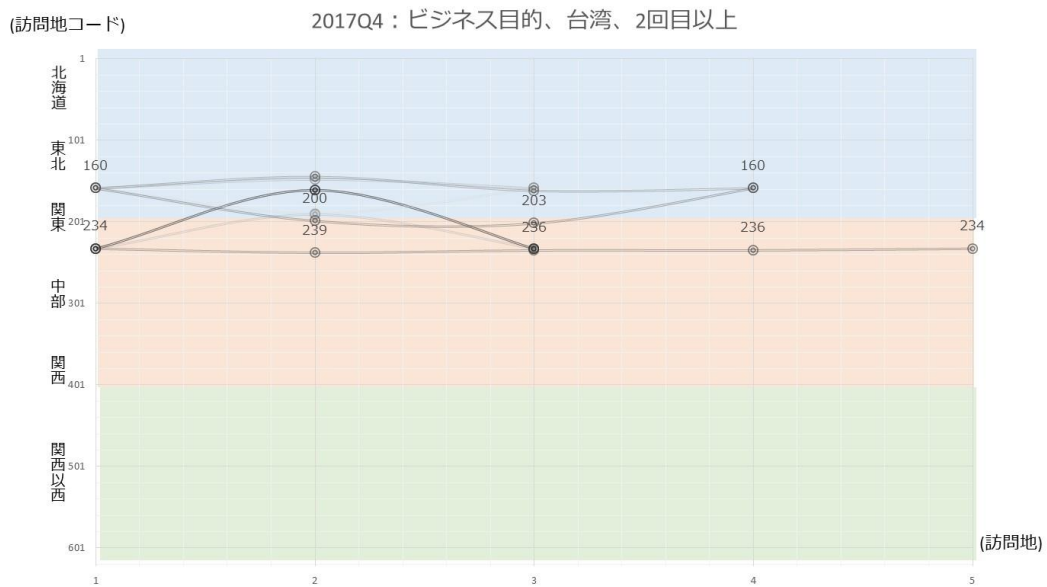


図 2-2-31 2015Q1 ビジネス目的、北米、2回目以上訪問

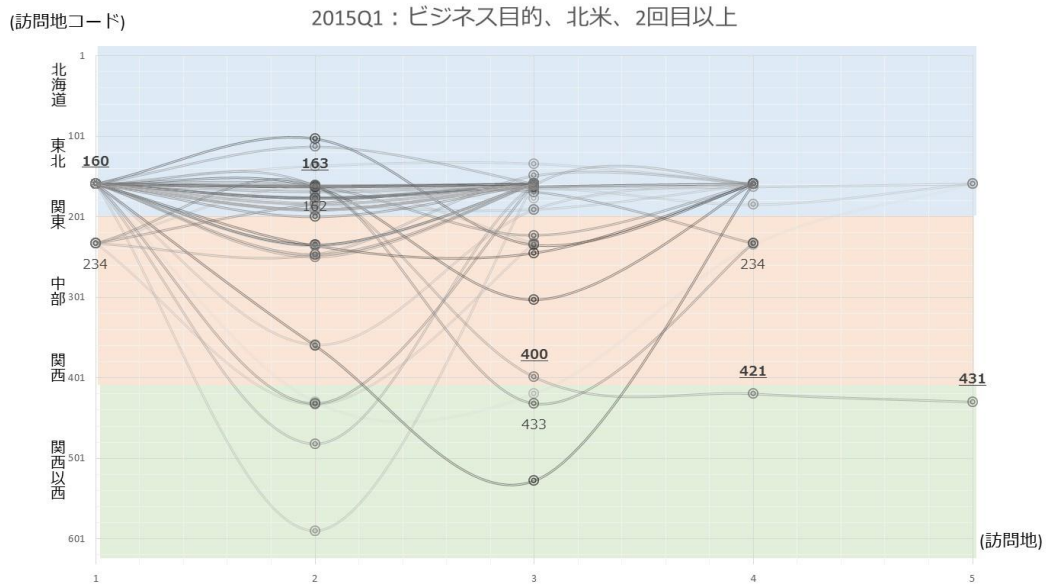


図 2-2-32 2017Q4 ビジネス目的、北米、2回目以上訪問

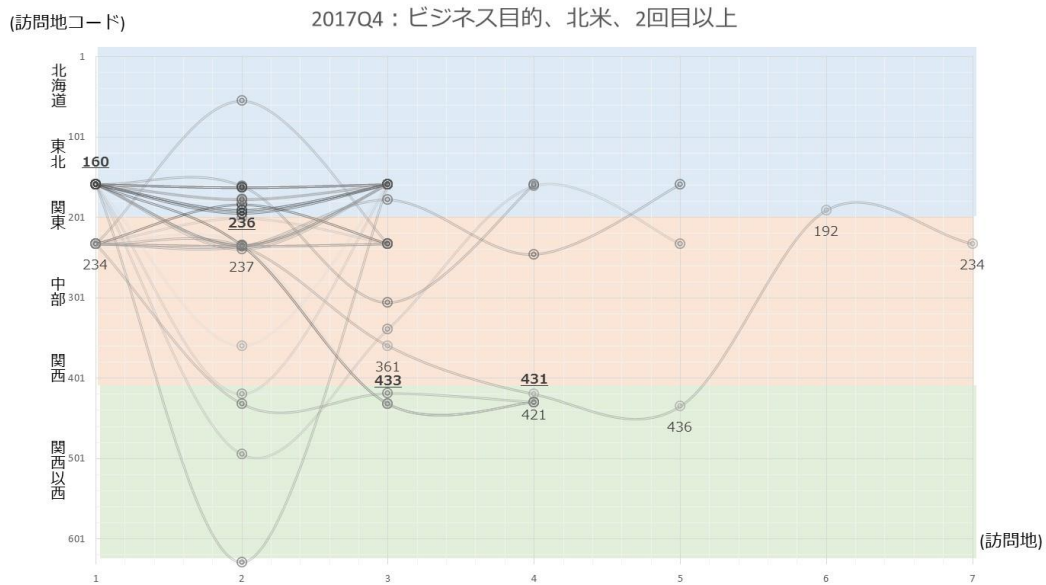


図 2-2-33 2015Q1 ビジネス目的、欧州、2回目以上訪問

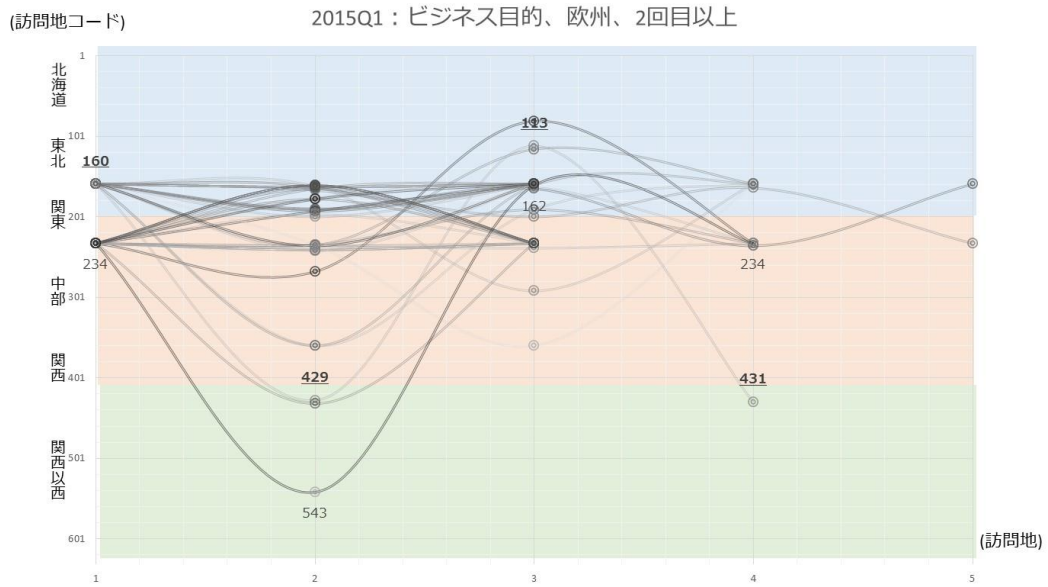


図 2-2-34 2017Q4 ビジネス目的、欧州、2回目以上訪問

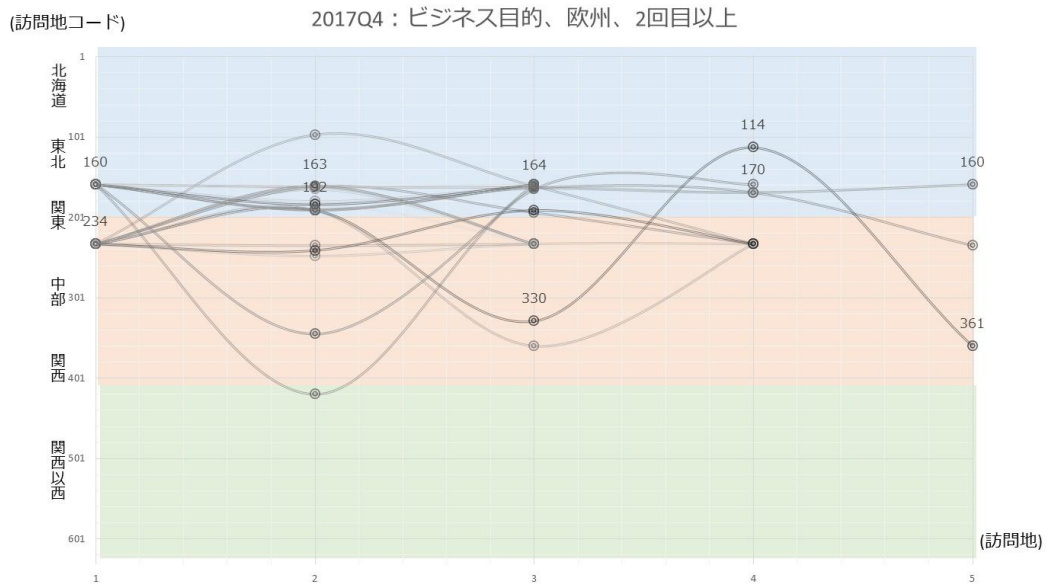


図 2-2-35 2017Q4 ビジネス目的、豪州、2回目以上訪問

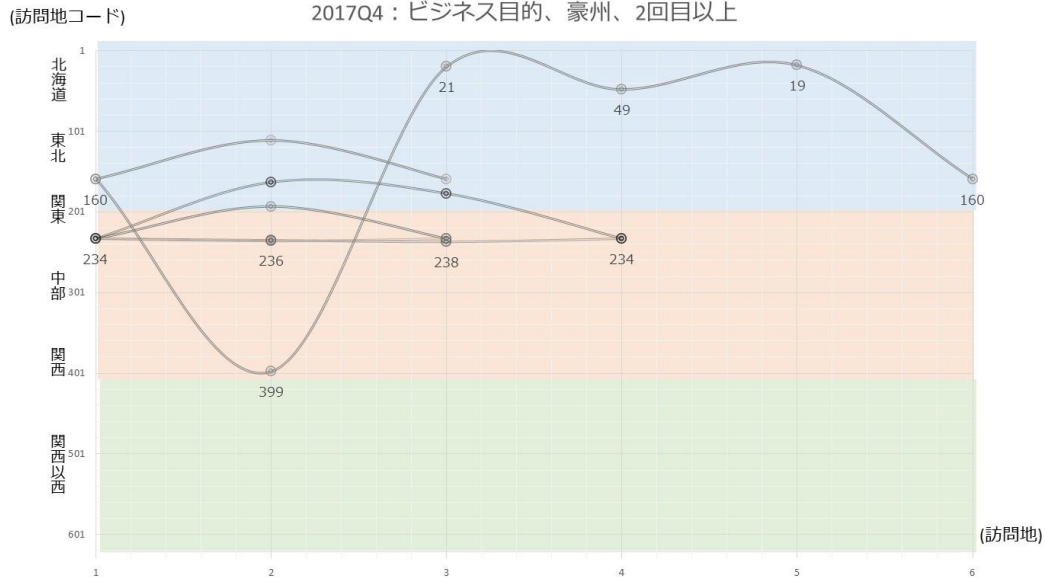


表 2-2-1 訪問地コード1

1 札幌〔北海道〕	46 帯広空港〔北海道〕	91 山形(県)	136 川越〔埼玉県〕	181 有楽町〔東京都〕
2 定山溪〔北海道〕	47 小樽港〔北海道〕	92 福島市〔福島県〕	137 川口〔埼玉県〕	182 日比谷〔東京都〕
3 小樽〔北海道〕	48 稚内港〔北海道〕	93 磐梯〔福島県〕	138 熊谷〔埼玉県〕	183 有明〔東京都〕
4 登別〔北海道〕	49 北海道	94 会津〔福島県〕	139 上尾〔埼玉県〕	184 東京タワー〔東京都〕
5 富良野〔北海道〕	50 青森市〔青森県〕	95 五色沼〔福島県〕	140 和光〔埼玉県〕	185 赤坂〔東京都〕
6 洞爺〔北海道〕	51 十和田〔青森県〕	96 喜多方〔福島県〕	141 所沢〔埼玉県〕	186 麻布〔東京都〕
7 函館〔北海道〕	52 白神山地〔青森県〕	97 いわき〔福島県〕	142 秩父〔埼玉県〕	187 大久保〔東京都〕
8 支笏〔北海道〕	53 弘前〔青森県〕	98 郡山〔福島県〕	143 春日部〔埼玉県〕	188 明治神宮〔東京都〕
9 旭川〔北海道〕	54 下北半島〔青森県〕	99 猪苗代〔福島県〕	144 大宮鉄道博物館〔埼玉県〕	189 表参道〔東京都〕
10 大雪山〔北海道〕	55 奥入瀬〔青森県〕	100 福島空港〔福島県〕	145 弘明寺大宮盆裁美術館〔埼玉県〕	190 青山〔東京都〕
11 ニセコ〔北海道〕	56 三沢〔青森県〕	101 福島(県)	146 埼玉(県)	191 池袋〔東京都〕
12 帯広〔北海道〕	57 八戸〔青森県〕	102 つくば〔茨城県〕	147 千葉市〔千葉県〕	192 品川〔東京都〕
13 網走〔北海道〕	58 青森空港〔青森県〕	103 水戸〔茨城県〕	148 幕張メッセ〔千葉県〕	193 新橋〔東京都〕
14 阿寒〔北海道〕	59 青森(県)	104 土浦〔茨城県〕	149 幕張〔千葉県〕	194 立川〔東京都〕
15 釧路〔北海道〕	60 盛岡〔岩手県〕	105 日立〔茨城県〕	150 成田〔千葉県〕	195 八王子〔東京都〕
16 大沼〔北海道〕	61 平泉〔岩手県〕	106 鹿島〔茨城県〕	151 浦安〔千葉県〕	196 横田〔東京都〕
17 知床〔北海道〕	62 花巻〔岩手県〕	107 大洗〔茨城県〕	152 柏〔千葉県〕	197 福生〔東京都〕
18 ルスツ〔北海道〕	63 安比〔岩手県〕	108 阿見〔茨城県〕	153 舞浜〔千葉県〕	198 羽田〔東京都〕
19 千歳〔北海道〕	64 釜石〔岩手県〕	109 牛久〔茨城県〕	154 市川〔千葉県〕	199 田町〔東京都〕
20 夕張〔北海道〕	65 浄土ヶ浜〔岩手県〕	110 偕楽園〔茨城県〕	155 船橋〔千葉県〕	200 築地〔東京都〕
21 苫小牧〔北海道〕	66 八幡平〔岩手県〕	111 茨城空港〔茨城県〕	156 松戸〔千葉県〕	201 汐留〔東京都〕
22 美瑛〔北海道〕	67 中尊寺〔岩手県〕	112 茨城(県)	157 木更津〔千葉県〕	202 恵比寿〔東京都〕
23 層雲峡〔北海道〕	68 花巻空港〔岩手県〕	113 栃木市〔栃木県〕	158 館山〔千葉県〕	203 目黒〔東京都〕
24 トナム〔北海道〕	69 岩手(県)	114 宇都宮〔栃木県〕	159 新勝寺(成田山)〔千葉県〕	204 三鷹〔東京都〕
25 サホロ〔北海道〕	70 仙台〔宮城県〕	115 日光〔栃木県〕	160 成田空港〔千葉県〕	205 吉祥寺〔東京都〕
26 十勝・池田町〔北海道〕	71 松島〔宮城県〕	116 鬼怒川〔栃木県〕	161 千葉(県)	206 中野〔東京都〕
27 摩周・屈斜路〔北海道〕	72 右巻〔宮城県〕	117 那須〔栃木県〕	162 東京〔東京都〕	207 神田〔東京都〕
28 稚内〔北海道〕	73 気仙沼〔宮城県〕	118 小山〔栃木県〕	163 新宿〔東京都〕	208 御茶ノ水〔東京都〕
29 北広島〔北海道〕	74 瑞巖寺〔宮城県〕	119 足利〔栃木県〕	164 銀座〔東京都〕	209 蒲田〔東京都〕
30 北見〔北海道〕	75 仙台空港〔宮城県〕	120 佐野〔栃木県〕	165 浅草〔東京都〕	210 両国〔東京都〕
31 湯の川〔北海道〕	76 宮城(県)	121 東照宮(日光)〔栃木県〕	166 渋谷〔東京都〕	211 日暮里〔東京都〕
32 歌登〔北海道〕	77 秋田市〔秋田県〕	122 江戸村〔栃木県〕	167 秋葉原〔東京都〕	212 神楽坂〔東京都〕
33 川湯〔北海道〕	78 角館〔秋田県〕	123 栃木(県)	168 上野〔東京都〕	213 押上〔東京都〕
34 利尻〔北海道〕	79 田沢湖〔秋田県〕	124 前橋〔群馬県〕	169 原宿〔東京都〕	214 新大久保〔東京都〕
35 礼文〔北海道〕	80 乳頭〔秋田県〕	125 高崎〔群馬県〕	170 六本木〔東京都〕	215 自由が丘〔東京都〕
36 サロベツ〔北海道〕	81 秋田空港〔秋田県〕	126 草津〔群馬県〕	171 お台場〔東京都〕	216 下北沢〔東京都〕
37 釧路湿原〔北海道〕	82 秋田(県)	127 水上〔群馬県〕	172 高尾山〔東京都〕	217 代官山〔東京都〕
38 襟裳岬〔北海道〕	83 蔵王〔山形県〕	128 尾瀬〔群馬県〕	173 御徒町〔東京都〕	218 谷中〔東京都〕
39 キロリリゾート〔北海道〕	84 出羽三山〔山形県〕	129 伊香保〔群馬県〕	174 アメ横〔東京都〕	219 柴又〔東京都〕
40 旭山動物園〔北海道〕	85 山形市・山寺〔山形県〕	130 桐生〔群馬県〕	175 東京ドーム〔東京都〕	220 多摩〔東京都〕
41 北大植物園〔北海道〕	86 米沢〔山形県〕	131 太田市〔群馬県〕	176 神保町〔東京都〕	221 奥多摩〔東京都〕
42 新千歳空港〔北海道〕	87 天童〔山形県〕	132 群馬(県)	177 東京駅周辺〔東京都〕	222 スカイツリー〔東京都〕
43 函館空港〔北海道〕	88 酒田〔山形県〕	133 さいたま市〔埼玉県〕	178 丸の内〔東京都〕	223 後楽園〔東京都〕
44 旭川空港〔北海道〕	89 鶴岡〔山形県〕	134 浦和〔埼玉県〕	179 日本橋〔東京都〕	224 浅草寺〔東京都〕
45 釧路空港〔北海道〕	90 羽黒山杉並木〔山形県〕	135 大宮〔埼玉県〕	180 皇居〔東京都〕	225 ビッグサイト〔東京都〕

表 2-2-1 訪問地コード 2

226	シブリ美術館〔東京都〕	271	富山市〔富山県〕	316	諏訪〔長野県〕	361	名古屋〔愛知県〕	406	二年坂〔京都府〕
227	サソボユ-ランド〔東京都〕	272	アルペンルート〔富山県〕	317	木曽〔長野県〕	362	豊田〔愛知県〕	407	三年坂〔京都府〕
228	都庁〔東京都〕	273	立山〔富山県〕	318	妻籠〔長野県〕	363	犬山〔愛知県〕	408	永観堂〔京都府〕
229	小笠原諸島〔東京都〕	274	黒部〔富山県〕	319	別所〔長野県〕	364	豊橋〔愛知県〕	409	三十三間堂〔京都府〕
230	伊豆大島〔東京都〕	275	五箇山〔富山県〕	320	白骨〔長野県〕	365	大府〔愛知県〕	410	太秦映画村〔京都府〕
231	新島〔東京都〕	276	富山空港〔富山県〕	321	戸隠〔長野県〕	366	刈谷〔愛知県〕	411	銀閣寺〔京都府〕
232	武根島〔東京都〕	277	伏木富山港〔富山県〕	322	善光寺〔長野県〕	367	岡崎〔愛知県〕	412	南禅寺〔京都府〕
233	八丈島〔東京都〕	278	富山(県)	323	松本城〔長野県〕	368	安城〔愛知県〕	413	大徳寺〔京都府〕
234	羽田空港〔東京都〕	279	金沢〔石川県〕	324	地獄谷野猿公苑〔長野県〕	369	常滑〔愛知県〕	414	龍安寺〔京都府〕
235	横田空港〔東京都〕	280	能登半島〔石川県〕	325	長野(県)	370	小牧〔愛知県〕	415	広隆寺〔京都府〕
236	東京(都)	281	和倉〔石川県〕	326	岐阜市〔岐阜県〕	371	豊川〔愛知県〕	416	桂離宮〔京都府〕
237	横浜〔神奈川県〕	282	小松〔石川県〕	327	高山〔岐阜県〕	372	半田〔愛知県〕	417	西芳寺(苔寺)〔京都府〕
238	箱根〔神奈川県〕	283	白山〔石川県〕	328	白川郷〔岐阜県〕	373	一宮〔愛知県〕	418	苔寺(西芳寺)〔京都府〕
239	鎌倉〔神奈川県〕	284	兼六園〔石川県〕	329	奥飛騨〔岐阜県〕	374	蒲郡〔愛知県〕	419	平等院〔京都府〕
240	川崎〔神奈川県〕	285	小松空港〔石川県〕	330	古川〔岐阜県〕	375	知立〔愛知県〕	420	京都(府)
241	横須賀〔神奈川県〕	286	能登空港〔石川県〕	331	郡上八幡〔岐阜県〕	376	伊良湖〔愛知県〕	421	大阪市〔大阪府〕
242	厚木〔神奈川県〕	287	石川(県)	332	下呂〔岐阜県〕	377	明治村〔愛知県〕	422	エー・ビル・スタジオ・シネ(大阪府)
243	新横浜〔神奈川県〕	288	福井市〔福井県〕	333	飛騨〔岐阜県〕	378	熱田神宮〔愛知県〕	423	堺〔大阪府〕
244	みたとみらい〔神奈川県〕	289	永平寺〔福井県〕	334	大垣〔岐阜県〕	379	徳川美術館〔愛知県〕	424	難波〔大阪府〕
245	江の島〔神奈川県〕	290	敦賀〔福井県〕	335	馬籠〔岐阜県〕	380	中部空港〔愛知県〕	425	箕面〔大阪府〕
246	小田原〔神奈川県〕	291	福井(県)	336	平湯〔岐阜県〕	381	名古屋港〔愛知県〕	426	梅田〔大阪府〕
247	藤沢〔神奈川県〕	292	山梨市〔山梨県〕	337	福地〔岐阜県〕	382	愛知(県)	427	心齋橋〔大阪府〕
248	相模原〔神奈川県〕	293	甲府〔山梨県〕	338	新穂高〔岐阜県〕	383	津〔三重県〕	428	泉佐野〔大阪府〕
249	海老名〔神奈川県〕	294	富士五湖〔山梨県〕	339	合掌村(下呂温泉)〔岐阜県〕	384	伊勢志摩〔三重県〕	429	りんくうタウン〔大阪府〕
250	座間〔神奈川県〕	295	富士山〔山梨県〕	340	岐阜(県)	385	伊賀上野〔三重県〕	430	インテックス大阪〔大阪府〕
251	平塚〔神奈川県〕	296	富士急ハイランド(山梨県)	341	静岡市〔静岡県〕	386	鳥羽〔三重県〕	431	関西空港〔大阪府〕
252	長谷寺〔神奈川県〕	297	河口湖〔山梨県〕	342	伊豆半島〔静岡県〕	387	四日市〔三重県〕	432	大阪港〔大阪府〕
253	報国寺〔神奈川県〕	298	山中湖〔山梨県〕	343	熱海〔静岡県〕	388	鈴鹿〔三重県〕	433	大阪(府)
254	東慶寺〔神奈川県〕	299	忍野八海〔山梨県〕	344	浜名湖〔静岡県〕	389	桑名〔三重県〕	434	神戸〔兵庫県〕
255	三渓園〔神奈川県〕	300	甲斐〔山梨県〕	345	浜松〔静岡県〕	390	松阪〔三重県〕	435	淡路島〔兵庫県〕
256	藤子不二雄ミュージアム(神奈川県)	301	南アルプス〔山梨県〕	346	御殿場〔静岡県〕	391	ナガサスパーランド(三重県)	436	姫路〔兵庫県〕
257	ラーメン博物館(神奈川県)	302	久保田一竹美術館(山梨県)	347	伊東〔静岡県〕	392	三重(県)	437	城崎〔兵庫県〕
258	パシフィコ横浜(神奈川県)	303	山梨(県)	348	清水〔静岡県〕	393	大津〔滋賀県〕	438	有馬温泉〔兵庫県〕
259	小瀬園ミュージアム(神奈川県)	304	長野市〔長野県〕	349	富士宮市〔静岡県〕	394	彦根〔滋賀県〕	439	尼崎〔兵庫県〕
260	彫刻の森美術館(神奈川県)	305	松本〔長野県〕	350	富士市〔静岡県〕	395	近江八幡〔滋賀県〕	440	明石〔兵庫県〕
261	横浜港(神奈川県)	306	軽井沢〔長野県〕	351	富士山〔静岡県〕	396	長浜〔滋賀県〕	441	西宮〔兵庫県〕
262	神奈川県	307	白馬〔長野県〕	352	三島〔静岡県〕	397	琵琶湖〔滋賀県〕	442	六甲山〔兵庫県〕
263	新潟市(新潟県)	308	志賀高原〔長野県〕	353	掛川〔静岡県〕	398	ホムニャム(滋賀県)	443	神戸港〔兵庫県〕
264	佐渡(新潟県)	309	上高地〔長野県〕	354	下田〔静岡県〕	399	滋賀(県)	444	兵庫(県)
265	湯沢(新潟県)	310	蓼科〔長野県〕	355	沼津〔静岡県〕	400	京都市〔京都府〕	445	奈良市〔奈良県〕
266	苗場(新潟県)	311	野沢〔長野県〕	356	磐田〔静岡県〕	401	天橋野〔京都府〕	446	吉野〔奈良県〕
267	長岡(新潟県)	312	白樺湖〔長野県〕	357	三保の松原〔静岡県〕	402	宇治〔京都府〕	447	飛鳥〔奈良県〕
268	妙高(新潟県)	313	松代〔長野県〕	358	下田海中水族館〔静岡県〕	403	伏見稲荷大社〔京都府〕	448	東大寺〔奈良県〕
269	新潟空港(新潟県)	314	穂高〔長野県〕	359	富士山静岡空港〔静岡県〕	404	金閣寺〔京都府〕	449	法隆寺〔奈良県〕
270	新潟(県)	315	上田〔長野県〕	360	静岡(県)	405	清水寺〔京都府〕	450	興福寺〔奈良県〕

表 2-2-1 訪問地コード 3

451	中宮寺〔奈良県〕	488	呉〔広島県〕	525	足摺岬〔高知県〕	562	九十九島〔長崎県〕	599	奄美群島〔鹿児島県〕
452	奈良(県)	489	岩国〔広島県〕	526	高知空港〔高知県〕	563	原爆資料館〔長崎県〕	600	鹿児島空港〔鹿児島県〕
453	和歌山市〔和歌山県〕	490	鞆の浦〔広島県〕	527	高知港〔高知県〕	564	厳原港〔長崎県〕	601	鹿児島港〔鹿児島県〕
454	高野山〔和歌山県〕	491	厳島神社〔広島県〕	528	高知(県)	565	長崎空港〔長崎県〕	602	鹿児島(県)
455	白浜〔和歌山県〕	492	平和記念公園〔広島県〕	529	福岡市〔福岡県〕	566	比田勝港〔長崎県〕	603	那覇〔沖縄県〕
456	那智勝浦〔和歌山県〕	493	原爆ドーム〔広島県〕	530	北九州〔福岡県〕	567	長崎港〔長崎県〕	604	沖縄本島〔沖縄県〕
457	熊野〔和歌山県〕	494	広島空港〔広島県〕	531	大宰府〔福岡県〕	568	長崎(県)	605	糸満〔沖縄県〕
458	田辺〔和歌山県〕	495	広島港〔広島県〕	532	スペースワールド〔福岡県〕	569	熊本市〔熊本県〕	606	名護〔沖縄県〕
459	湯の峰〔和歌山県〕	496	広島(県)	533	博多〔福岡県〕	570	阿蘇〔熊本県〕	607	恩納〔沖縄県〕
460	渡瀬〔和歌山県〕	497	山口市〔山口県〕	534	天神〔福岡県〕	571	黒川〔熊本県〕	608	石垣島〔沖縄県〕
461	川湯〔和歌山県〕	498	下関〔山口県〕	535	小倉〔福岡県〕	572	杖立〔熊本県〕	609	西表島〔沖縄県〕
462	奥の院参道〔和歌山県〕	499	萩〔山口県〕	536	門司〔福岡県〕	573	天草〔熊本県〕	610	竹富島〔沖縄県〕
463	和歌山(県)	500	岩国〔山口県〕	537	柳川〔福岡県〕	574	熊本空港〔熊本県〕	611	宮古島〔沖縄県〕
464	鳥取市〔鳥取県〕	501	秋吉台〔山口県〕	538	久留米〔福岡県〕	575	熊本(県)	612	本部〔沖縄県〕
465	鳥取砂丘〔鳥取県〕	502	徳山〔山口県〕	539	キャナルシティ〔福岡県〕	576	大分市〔大分県〕	613	北谷〔沖縄県〕
466	境港〔鳥取県〕	503	関門港(下関)〔山口県〕	540	福岡空港〔福岡県〕	577	別府〔大分県〕	614	南城〔沖縄県〕
467	大山〔鳥取県〕	504	山口宇部空港〔山口県〕	541	博多港〔福岡県〕	578	由布院〔大分県〕	615	嘉手納〔沖縄県〕
468	米子空港〔鳥取県〕	505	山口(県)	542	北九州空港〔福岡県〕	579	日田〔大分県〕	616	首里城〔沖縄県〕
469	境港(海港)〔鳥取県〕	506	徳島市〔徳島県〕	543	福岡(県)	580	九重〔大分県〕	617	万座毛〔沖縄県〕
470	鳥取(県)	507	鳴門〔徳島県〕	544	佐賀市〔佐賀県〕	581	ハーモニーランド(大分県)	618	豊見城〔沖縄県〕
471	松江〔島根県〕	508	祖谷溪〔徳島県〕	545	嬉野〔佐賀県〕	582	ひょうたん温泉(別府)〔大分県〕	619	国際通り〔沖縄県〕
472	石見銀山〔島根県〕	509	徳島空港〔徳島県〕	546	有田〔佐賀県〕	583	大分空港〔大分県〕	620	美ら海水族館〔沖縄県〕
473	津和野〔島根県〕	510	徳島(県)	547	伊万里〔佐賀県〕	584	大分(県)	621	玉泉洞〔沖縄県〕
474	隠岐〔島根県〕	511	高松〔香川県〕	548	鳥栖〔佐賀県〕	585	宮崎市〔宮崎県〕	622	アメリカビレッジ〔沖縄県〕
475	出雲大社〔島根県〕	512	直島〔香川県〕	549	唐津〔佐賀県〕	586	高千穂〔宮崎県〕	623	平和祈念公園〔沖縄県〕
476	足立美術館〔島根県〕	513	小豆島〔香川県〕	550	佐賀空港〔佐賀県〕	587	青島〔宮崎県〕	624	川平湾〔沖縄県〕
477	島根(県)	514	栗林公園〔香川県〕	551	佐賀(県)	588	加江田溪谷〔宮崎県〕	625	那覇空港〔沖縄県〕
478	岡山市〔岡山県〕	515	高松空港〔香川県〕	552	長崎市〔長崎県〕	589	えびの高原〔宮崎県〕	626	石垣空港〔沖縄県〕
479	倉敷〔岡山県〕	516	香川(県)	553	雲仙〔長崎県〕	590	宮崎空港〔宮崎県〕	627	嘉手納空港〔沖縄県〕
480	笠岡諸島〔岡山県〕	517	松山〔愛媛県〕	554	ハウステンボス〔長崎県〕	591	宮崎(県)	628	石垣港〔沖縄県〕
481	後楽園〔岡山県〕	518	道後温泉〔愛媛県〕	555	佐世保〔長崎県〕	592	鹿児島市〔鹿児島県〕	629	那覇港〔沖縄県〕
482	岡山空港〔岡山県〕	519	今治〔愛媛県〕	556	島原〔長崎県〕	593	指宿〔鹿児島県〕	630	沖縄(県)
483	岡山(県)	520	宇和島〔愛媛県〕	557	西海〔長崎県〕	594	霧島〔鹿児島県〕	631	その他空港
484	広島市〔広島県〕	521	松山空港〔愛媛県〕	558	平戸〔長崎県〕	595	屋久島〔鹿児島県〕	632	その他海港
485	宮島〔広島県〕	522	愛媛(県)	559	吉岐〔長崎県〕	596	桜島〔鹿児島県〕		
486	尾道〔広島県〕	523	高知市〔高知県〕	560	対馬〔長崎県〕	597	薩摩半島〔鹿児島県〕		
487	福山〔広島県〕	524	四万十〔高知県〕	561	五島列島〔長崎県〕	598	大隅諸島〔鹿児島県〕		

第4章 持続可能なインバウンド戦略を目指して： オープンデータを利用した北陸地域の分析

稲田 義久
野村 亮輔

0. 要旨

2018年関西国際空港(関空)入港の訪日外客数(インバウンド需要)は765万2,130人を記録し、前年比+6.8%と7年連続のプラスとなったが、これまでの6年連続2桁の伸びが1桁に減速した。その理由としては自然災害の一時的な影響が考えられるが、今後インバウンド需要が持続可能となるためには様々な課題が考えられる。その一つがオーバーツーリズムであり、一要因として訪日外客の大阪・京都府への偏在が考えられる。この課題に答えるために、偏在の対極にある広域関西の周辺県である福井県とその近隣県に焦点を当てた。本分析で得られたインバウンドビジネス戦略への含意は以下のようなものである。

- 1) ビッグデータ(モバイル空間統計やクレジットカードデータ)は、訪日外客数の推移や消費行動を高頻度で把握できる。またこれらのデータは国籍別にも把握できることから、インバウンドビジネス戦略を考えるうえで、重要なインフラとなる。
- 2) 訪日外客数を見れば、福井県は近隣県から大きな格差をつけられている。国籍別の分析から、自治体の海外プロモーションの重要性が示唆される。
- 3) 海外プロモーションは重要であるが、問題は投資の効率性であろう。各県が独自のプロモーションをかけることも重要だが、広域DMOなどの組織を通じたプロモーションが重要となろう。
- 4) クレジットカードデータ分析から、周遊プログラムの充実、またキャッシュレス決済システムのインフラ整備を充実させることが重要である。
- 5) 訪日外国人の移動パターン分析から見られるように、福井県は前後に岐阜・石川県を控えており、通過県となっている。このため、北陸広域を周遊するプログラムが必要となろう。周遊プログラムの開発ないしはストーリー性のあるプログラム作りが訪日外客の定着に重要である。

1. はじめに

前回の APIR Trend Watch No. 51(2019)では、入出港からみた訪日外客の移動パターンを明らかにした。本稿はその地域版である。近年、オーバーツーリズムが危惧されているように、訪日外客数は全体としては着実に増加しているものの、一定地域に偏在しているため、これがインバウンドツーリズムの持続可能な発展を危うくしている。この課題を解決する一方法は、いかに訪日外客を域内外に回遊させるか、また回遊可能となるプログラムを提供できるかにある。また訪問時期の分散化、季節性の緩和も重要なポイントとなろう。広域関西¹⁶を見れば、訪日外客は大阪・京都府に集中し、滋賀・兵庫・奈良・和歌山の各県は増加しているものの、大阪・京都府への偏在を免れない。2017年の宿泊旅行統計調査によれば、同年の関西広域における外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の事業所ベース)は18,283千人泊で、そのうち大阪府は10,837千人泊(59.3%)、京都府は4,819千人泊(26.4%)と関西広域全体の85.6%を占めている。一方、兵庫・滋賀・和歌山・奈良県への訪日外客は11.6%にとどまり、ましてや徳島・鳥取・福井・三重県への訪日外客は2.8%と偏在は著しい(表1-0)。このデータからも訪日外客の回遊を誘導・促進する仕掛けの重要性が確認できる。

表1-0 関西広域における外国人延べ宿泊者数：2017年

府県名	宿泊者数 (千人泊)	シェア率	府県名	宿泊者数 (千人泊)	シェア率
滋賀県	367	2.0%	鳥取県	122	0.7%
京都府	4,819	26.4%	徳島県	77	0.4%
大阪府	10,837	59.3%	福井県	55	0.3%
兵庫県	1,090	6.0%	三重県	260	1.4%
奈良県	254	1.4%			
和歌山県	403	2.2%	関西	18,283	100.0%

出所：宿泊旅行統計調査(2017)

本稿の目的は、オープンデータを用いて訪日外客の遍在性を明らかにするとともに個票データを考慮して、この課題を解決するための戦略への含意を導出することにある。このため今回は、広域関西で訪日外客数の最も少ない福井県を取り上げ、その実態及び理由について総合的に分析する。その際、当該県を中心に近隣県との関係を重視する。これまで行ってきた『訪日外国人消費動向調査』の個票データからの訪日外客の移動パターン分析が役に立つ。オープンデータと個票データの分析をうまく絡ませることで、インバウンド戦略に資する含意を導出していきたい。また本稿以降のレポートでは、順次、分析地域を拡大していく予定で、最終的には広域関西の課題が明らかにされるであろう。

分析に入る前に、代表的な観光オープンデータを整理しておこう(表1-1)。こ

¹⁶ 観光戦略を考える場合、ここでは広域連合構成府県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県)に福井、三重を加えた2府8県ベースで考えている。

これらのデータはそれぞれ特徴があり、相互に補完的で分析の目的に応じて活用されるべきものである。特徴的なことは、最近では高頻度で大量のデータが利用可能となってきたことである。RESAS¹⁷のうちモバイル空間統計の活用やクレジットカードによる消費分析などは、ビッグデータの具体例といえよう。これらのデータを用いることにより、各府県、主要都市における月次ベース(高頻度)での訪日外客の動態が把握可能となる。これに訪日外客の移動パターン分析を絡ませることにより、インバウンドビジネス戦略に資する含意の導出が期待される。これまで筆者達は国土交通省近畿運輸局との共同研究により『訪日外国人消費動向調査』の個票データに基づく一連の分析(稲田・松林・木下(2018)、稲田・松林・野村(2019))を行ってきた。今回は代替的なオープンデータを有効利用しながら、広域関西インバウンドの地域分析を行う。

以下の2節では、モバイル統計やクレジットカードデータを利用して広域関西周辺の福井県と近隣県に焦点を当て、訪日外客の動態や消費構造を分析する。3節では、個票データから福井県を含む4県の訪日外客の移動パターン分析を行う。最後に、両者の分析からインバウンドビジネス戦略のための含意を導出する。

表 1-1 代表的な観光オープンデータ

統計名	官公省庁名	集計頻度
訪日外国人消費動向調査	観光庁	年次/四半期
訪日外客数の動向	JNTO(日本政府観光局)	年次/月次
出入国管理統計	法務省	年次/月次
FF-DATA	国土交通省	年次
モバイル空間統計	RESAS 外国人滞在分析	月次
VISA クレジットカードデータ	RESAS 外国人消費の構造	月次
宿泊旅行統計調査	観光庁	年次/月次
旅行観光消費動向調査	観光庁	年次/四半期

2. 宿泊旅行統計調査・RESAS データから見た訪日外客の分析:福井県を中心に

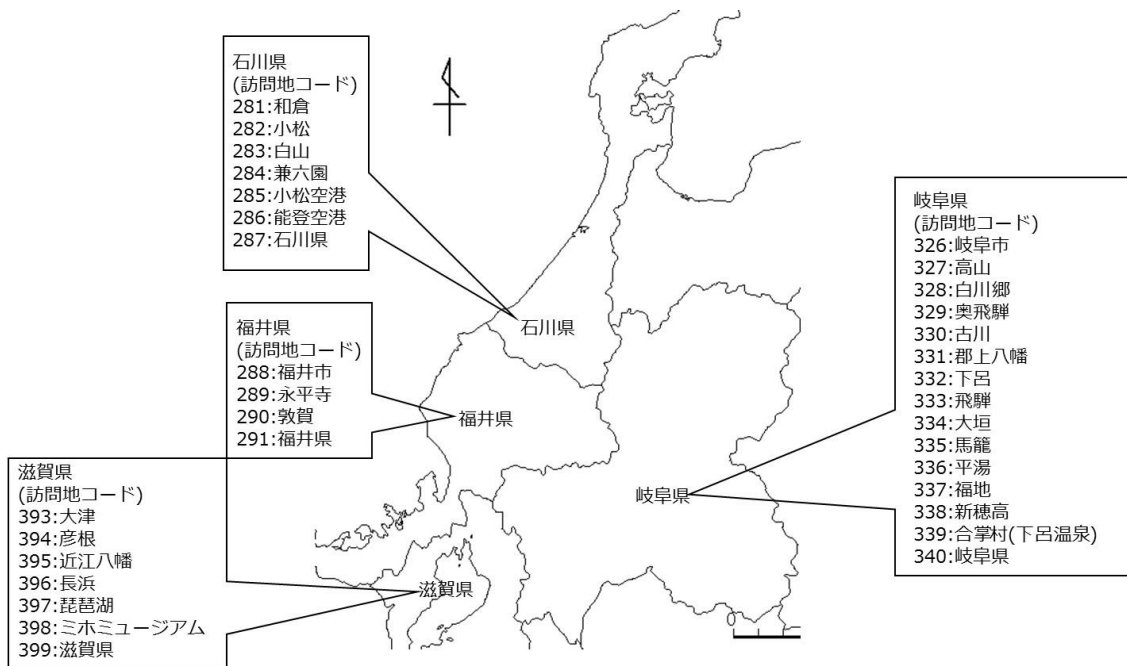
福井県と近隣の石川県・岐阜県・滋賀県について、宿泊旅行統計調査と RESAS のデータベースを基に外国人滞在者分析を行う。ここで各県経済の規模感を確認するために、2015 年の人口と同年度の県内総生産(確報値、名目)を見ておこう。福井県の人口は 787 千人、県内総生産は約 3.2 兆円である。石川県は 1,154 千人、約 4.6 兆円、岐阜県は 2,032 千人、約 7.9 兆円、滋賀県は 1,413 千人、6.1 兆円となっている。広域関西圏の一県である福井県は、人口・域内総生産のいずれにおいても、近隣の岐阜・滋賀・石川県を下回っている。

次に図 2-0 に本稿の対象となる 4 県について各訪問地の情報を示しておく。各県に示されている 3 桁の数字は 3 節の移動パターン分析に用いられる訪問地

¹⁷ RESAS(地域経済分析システム)は、地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)が提供している。

コード(訪日外国人消費動向調査 個票ベース)であり、各県の空港、市町村や主な観光地名が示されている。これらを用いて移動パターンが認識可能となる。また 2-1 節では宿泊旅行統計調査から福井・石川・岐阜・滋賀県の外国人宿泊者数の推移、2-2 節では RESAS の外国人滞在分析から昼夜間の滞在人口を把握し、国籍・地域別の滞在看る。最後、2-3 節では RESAS の外国人消費の構造より 4 県のクレジットカードによる消費額を見る。いずれも月次データである。

図 2-0 分析対象とする 4 県と訪問地情報



2. 1. 宿泊旅行統計調査

宿泊旅行統計調査から福井県と隣接する石川県、岐阜県、滋賀県の訪日外客の宿泊者数を見ると、2017 年は、岐阜県 856 千人泊、石川県 711 千人泊、滋賀県 367 千人泊(再掲)、福井県 55 千人泊(再掲)となっており、岐阜県がもっとも多く、次いで石川県、滋賀県、福井県と続く。ちなみに、前出の大阪府の宿泊者数と比較すると、福井県の近隣で最大の訪日外客数を抱える岐阜県で約 1/12、福井県に至っては約 1/200 となっており、明らかに訪日外客数の偏在を確認できる。

2015 年以降の訪日外客の各県訪問パターン(後掲図 2-1 参照)を月次ベースで見ると、春と秋、特に桜や紅葉の時期に共通の山がある。石川県・岐阜県・滋賀県の季節性は明瞭であるが、福井県はそもそも訪日外国人宿泊者数が少なくわずかに 4 月に季節性が見られるのみである。この間、福井県周辺の石川県・岐阜県・滋賀県は訪日外国人宿泊者を着実に増加させているが、福井県は低水準にとどまっており、宿泊者誘致に課題を残しているといえよう。この課題解決には積

極的な対外プロモーションが必要となろう。

2.2. RESAS : モバイル空間統計

次に、RESAS のオープンデータから福井県・石川県・岐阜県・滋賀県の訪日外国人の動態を見る。RESAS のデータベース内には『外国人滞在者分析』があり、昼間帯(10～18 時)と夜間帯(2～5 時)の時間帯区分で訪日外客の滞在者数¹⁸を月次ベースで入手可能である。これは民間のビッグデータである『モバイル空間統計』を用いており、このデータは約 400 万台の携帯電話の運用データを基に、訪日外客が使用している携帯電話からローミングデータを全国各基地局が集計し拡大推計を行うことで、該当地域での滞在者を算出している。昼間帯は観光・レジャー、ビジネスなどが活発的に行われる時間帯、夜間帯は2～5 時という時間帯であり、宿泊者や深夜・早朝行動者などの行動が把握される時間帯と考えられる。総じて夜間帯は昼間帯に比べ、滞在者が少ない。こうしたビッグデータは、従来のヒアリングを中心とする調査から得られる情報とは異なり、動的でリアルタイムに近い訪日外客の分析が可能となる。本節では主にこれらのデータを用いて4 県の特徴を見ていく。

後掲図 2-2-1 から 2-2-2 はモバイル空間統計から4 県の昼夜間滞在者数を、後掲図 2-2-3 から 2-2-10 は4 県の昼夜間滞在者数を国籍別に見たものである。いずれも月次ベースの推移である。

【各府県の訪日外国人滞在者数:全国籍】

4 府県の昼夜間滞在者を比較すると、昼夜帯ともに岐阜県が最も多く、次いで石川県、滋賀県、福井県の順で続いている。しかし、夜間帯に注目すれば一部、滋賀県の滞在者が石川県より多い時期(2015 年から 16 年)が確認されることから、夜間帯における滋賀県は隣接県である 3 県にとって無視できない存在であるといえる(後掲図 2-2-1、2-2-2)。京都府で宿泊できない外国人が一部滋賀県に流れる可能性を指摘できる。

【各府県の訪日外国人滞在者数:国籍・地域別】

全国籍の分析に加え、主要な国籍・地域別滞在者数の推移を見ていく。

福井県を見ると、昼間帯では中国からの滞在者が多く、次いで香港、台湾、北米と東アジアが多い一方で、欧州・オーストラリアの滞在者は少ない(後掲図 2-2-3)¹⁹。夜間・昼間滞在者比率を見ると中国と韓国は約 70%後半と高いが、台湾、香港は約 50%と低い(後掲図 2-2-4)。ただ、中国は昼夜帯ともに滞在者数は多いものの、2015 年の爆買い期以降、減少傾向が見られている。昼間帯においては台湾・香港は中国に対して水準は低い、増加傾向で推移していることから、滞在者の傾向に変化が見られ始めている²⁰。

石川県を見ると、昼間帯では台湾の滞在者数が最も多く、次いで北米、香港、

¹⁸ ここでの滞在者とは、観光・レジャー、ビジネスなどを含んだ全目的で、指定地域の昼間帯または夜間帯に2 時間以上滞在した外国人数を日別に算出し、対象期間の日数分を積算した延べ人数である。また、同一人物が複数の地域に滞在した場合や該当地域に複数日跨って滞在した場合は複数カウントしている点に留意する必要がある。

¹⁹ ここでの北米とは米国、カナダ、欧州とは英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペインのことを指す。

²⁰ 一般的に昼間帯と夜間帯の滞在者数の格差大きければ、当該地が通過地点であると考えられる。

欧州の順である。アジア・欧米からの滞在者の増加傾向が見られる一方、中国の滞在者数は減少傾向にある(後掲図 2-2-5)。夜間帯では、昼間帯と同じく台湾、北米、香港の順と続くが、欧州と入れ替わって中国からの滞在者数が多い(後掲図 2-2-6)。夜間・昼間滞在者比率を見ると、北米、台湾、中国が約 70%後半で高く、韓国、香港は約 70%を切っている。この間の傾向を見れば昼間帯では台湾・香港・欧米は増加傾向であるが、中国は昼夜間帯ともに減少傾向が見られ始めている。なお、欧州では 8 月に滞在者が急増するパターンが見られる。

岐阜県を見ると、昼間帯では台湾、中国、香港、欧州の順で滞在者が多いことから東アジアを中心とした傾向が見られるが、近年は欧州の滞在者も着実に増加している(後掲図 2-2-7)。夜間帯を見ると、中国が最も多く、次いで台湾、香港、欧州の順となり、昼間帯に多く滞在していた台湾は夜間帯になると減少する傾向が見られた。夜間・昼間滞在者比率を見ると、中国が約 90%と高く、オーストラリア、北米、欧州が約 60%となっている。アジアは相対的に低く、特に台湾は約 40%台である。7・8 月の時期の中国夜間・昼間比率は、100%を超えている(後掲図 2-2-8)²¹。

滋賀県を見ると、昼間帯では中国が最も多く、次いで台湾、韓国、北米の順で滞在者が多い。中でも台湾・香港・韓国は増加傾向にあるが、中国・欧米は横ばいで推移する傾向にある。また、滞在者数は少ないものの、オーストラリアの滞在者も着実に増えつつある(後掲図 2-2-9)。夜間帯を見ると、中国、台湾、韓国、北米の順で多い。しかし、昼間帯と比べ中国は減少を続けている一方で、台湾・韓国は増加傾向で推移している。夜間・昼間滞在者比率を見ると、台湾では約 110%と高く、昼夜の滞在者が逆転している。京都の宿泊制約から滋賀に流入していることが考えられる。特に、台湾は 2 月、3 月、7 月、10 月時期に昼間帯より夜間帯に滞在者が多くなる傾向が見られた(後掲図 2-2-10)。

以上、4 県内の昼夜帯滞在者を見ると、以下の特徴が見られる。①4 県ともに東アジアからの滞在者が多い、②近年、岐阜県・石川県においてはアジアだけではなく欧米の滞在者も増加傾向にある、③福井県・石川県・滋賀県の中国の滞在者は昼夜帯ともに減少もしくは横ばいで推移している。④欧米からの訪日外客増加の一因として各自治体のプロモーションが考えられる。特に近年では、石川県や岐阜県はスペインに向けたプロモーションを積極的に行っている他、滋賀県は台湾、タイ、フランスなど向けのプロモーションを行っている。滋賀県の場合は、既にみたように昼夜間帯の滞在者が逆転していることから明らかである。

2.3. RESAS : 外国人消費の構造 (VISA クレジットカードデータ)

本節の最後では、4 県内における訪日外客の消費についてみていく(後掲図 2-3-1~2-3-4)。

RESAS のデータベース『外国人消費の構造』よりクレジットカードによる消費額のデータが得られる。ここでのクレジットカードデータとはビザ・ワールドワイド・ジャパンのカードデータを再編加工したもので、集計の対象となるものは VISA ブランドのクレジットカード、ディビットカード、プリペイドカードである。このデータからは都道府県別・国籍別・地域別・品目別での消費額を月次べ

²¹ 中国の夜間帯滞在者数が昼間帯を上回る理由については不明で今後の課題である。

ースで入手できるため、訪日外客のキャッシュレス決済について分析することが可能である²²。以降では、4 県のクレジットカード消費を全国籍・費目別に見ていく。

福井県の消費額を見ると、小売・宿泊の支出が多く、飲食や観光・エンターテインメント(以下、エンタメ)支出は少ない傾向が見られる。小売支出額は 2015 年から 16 年にかけて増加傾向が見られたものの、17 年 5 月をピークに減少している。また、宿泊支出額も同様に 15 年から 16 年にかけて増加傾向が見られたが、17 年 1 月をピークに減少している。季節性をみると小売支出は 2 月・4 月に増加が見られ、宿泊支出は 4 月・11 月に増加が見られた(後掲図 2-3-1)。

石川県の消費額を見ると、宿泊・小売の支出額が多く、飲食と観光・エンタメの支出額は少ない。宿泊・小売の支出額はともに増加傾向で推移し、2 月・4 月・11 月に増加する季節性が見られる(後掲図 2-3-2)。

岐阜県の消費額を見ると、宿泊支出が多く、次いで小売支出と続く。また、飲食、観光・エンタメ支出も少ないながらも増加傾向で推移している。宿泊・小売の支出額は 4 月・10 月に増加する季節性が見られる(後掲図 2-3-3)。

滋賀県の消費額を見ると、小売・宿泊支出が多く、飲食と観光・エンタメ支出は少ない。小売支出額は増加傾向で推移しているが、宿泊支出額は 2015 年から 16 年にかけて着実に増加したものの、17 年では横ばい傾向である。また、小売支出は 4 月・7 月、宿泊支出は 4 月・11 月に増加する季節性が見られる(後掲図 2-3-4)。

以上 4 県のクレジットカード消費からわかる特徴は以下のとおりである。①4 県とも消費総額に占める小売・宿泊の支出割合が高く、飲食や観光・エンタメの支出割合は低い。②4 県とも 4 月に小売・宿泊支出が増加する傾向が見られる。③石川県・岐阜県は宿泊支出比率が高く、福井県・滋賀県は小売支出比率が高い。これは夜間滞在者のデータとも整合的である。

3. 個票データからみた訪日外客の移動パターンの分析:福井県を中心に

前節では、当該県への訪日外客の動態並びに消費の推移を見た。本節では、訪日外客の福井県を中心とする移動パターンを分析する。

3.1. 訪日外客の移動パターン

福井県を通る移動パターンを下図のグラフ(図 3-1-1)を用いて説明していく。これは 2015 年第 1 四半期(以下、Q1)に福井県を通った訪日外客の移動パターンを示している。まずグラフの読み方について説明をしていく。縦軸には訪問地コードが示されており、これは個票データ²³内に 632 個存在する 47 都道府県別の訪問地情報に 1~632 の通し番号をつけて数値化したものである。グラフから具体的な例を挙げれば、291:『福井県』を起点とした場合、279:『金沢』、361:『名古屋』のように数値が小さくなれば東へ、大きくなれば西の情報を示している。また、グラフ背景には地域別に色付けをしており、ブルーは北海道から関東、ピ

²² ここでの国籍・地域とはカード所有者の居住地を指し、消費額は外国人観光客がクレジットカードを使用した消費額を地域別のシェア率等から算出した金額である。消費額については「NILSON REPORT」に記載されているデータを用いて算出されているが、具体的な算出方法は情報開示されていない。

²³ ここで示す分析は APIR と近畿運輸局との共同研究の成果の一部である。記して謝する。

ンクは中部から関西、グリーンは関西以西を示している。なお、今回は分析対象4県について分析を行うため、北陸地域をイエローで示している。次に、横軸の目盛りは入国してからの第何番目の訪問地の情報を示しており、これにより入国から出国までの訪日外客の移動情報について得ることができる²⁴。以上から、訪日外客の移動パターンを視覚化することで、入国してから出国するまで、どの地域・都道府県に移動しているかについて分析が可能となった。以下では分析対象の4県から近い小松空港、関空、中部国際空港(中部空港)の3空港から入国した訪日外客の代表的なルートより読み取れる情報を基に分析を行っていく。

2015年Q1のサンプルから代表的な移動パターンについて説明していく。図で示されている代表的なルートはリピーターの訪日中国人客が7泊8日滞在したケースである。まず、入国は380:『中部空港』を使い、その後第2訪問地で327:『高山(岐阜県)』へと移動し、第3訪問地では361:『名古屋』へと戻り、第4訪問地の328:『白川郷』に訪問している。第5訪問地では333:『飛騨』へ移動し、第6訪問地では279:『金沢』を訪れたのち、291:『福井県』に移動し、380:『中部空港』で出国している。このルートはいわゆる、昇竜道(ドラゴンルート)²⁵に似たルートである。本来の昇竜道では中部空港で入国した場合、小松空港へ抜けるルートか東京など関東で入国したのち中部空港で出国するルートが定番となっている。しかし、このサンプルでは中部空港で入出国し、愛知県、岐阜県、石川県、福井県を通過しており、北陸を中心とした移動パターンである(後掲図3-1-1)。

次に、2016年Q1の移動パターンはリピーターの訪日台湾人客が4泊5日滞在したケースである。入国には285:『小松空港』を使用しており、第2訪問地:291『福井県』へと移動している。その後、第3訪問地:279:『金沢』、339:『合掌村(下呂温泉)』へと訪問したのち、285:『小松空港』で出国している。このルートでは石川県、福井県、岐阜県の3県を訪問する行動範囲をコンパクトにした移動パターンであった(後掲図3-1-2)。

最後に2017年Q1の移動パターンはリピーターの訪日中国人客が9泊10日滞在したケースである。入国には431:『関空』を使用し、第2訪問地の291:『福井県』、第3訪問地の279:『金沢』で北陸地域へ移動している。次に、第4訪問地の327:『高山』、第5訪問地の340:『岐阜県』、第6訪問地の『名古屋』で中部地域へ移動したのち、第7訪問地:『大阪市』、第8訪問地:431『関空』で関西へ戻り出国している。このルートでは、大阪府、福井県、石川県、岐阜県、愛知県の3地域5府県を周遊する広範囲な移動パターンが見られた(後掲図3-1-3)。

以上より、3つの移動パターンから得られた特徴は以下の通りである。①昼夜帯滞在者のデータからもわかるように、訪日外客の国籍は東アジアが中心である。②福井県を訪問する際、石川県の存在を無視することはできない。特に②に

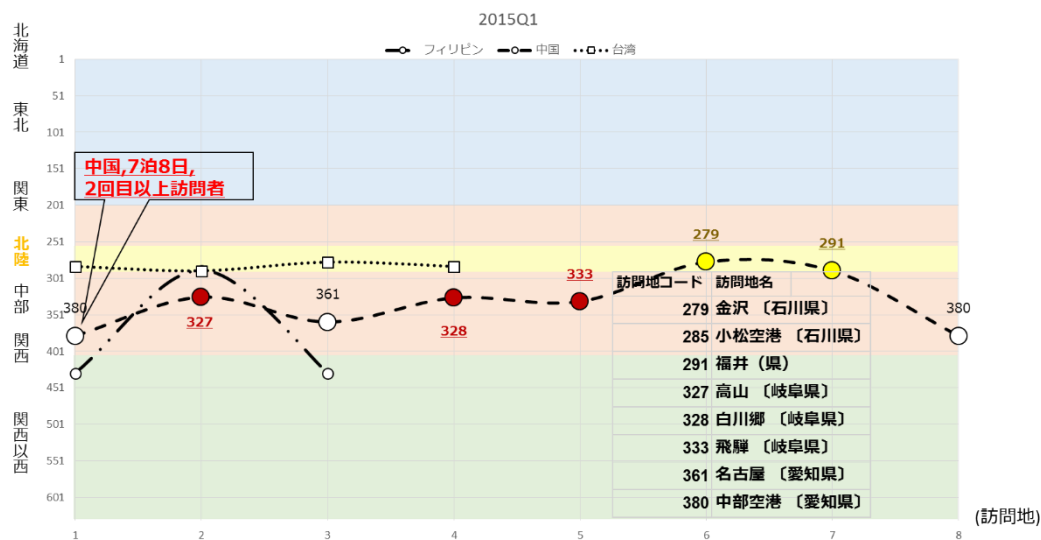
²⁴ ここで訪問地番号と滞在日数は必ずしも一致しない点に注意する必要がある。例えば滞在1日目で2つの訪問地に行く可能性もあるし、2日間で1つの訪問地に居続ける可能性もある。

²⁵ 昇竜道には4つのコースが存在し、それぞれDragonコース、Nostalgicコース、Great Natureコース、Ukiyo-eコースである。Dragonコースは、名古屋から能登半島へ向かうルートであり、下呂温泉や和倉温泉など日本の伝統文化を体験することを狙いとしている。Nostalgicコースは、能登半島から合掌造り集落、熊野古道、伊勢神宮など世界遺産を中心に周遊する。Great Natureコースは、東京などからアルペンコース、東尋坊など自然を楽しむ周遊するルートである。Ukiyo-eコースは、東海道を中心に周遊するルートであり、古戦場など歴史・文化を楽しむことが主体である。

関しては、3つの代表的なルートとも、福井県から石川県へ移動する、もしくは石川県から福井県を移動するパターンが見られる。この2県を通るルートは訪日外客を回遊・定着させるプログラムを考える上で欠かせない視点である。

図 3-1-1 2015Q1:観光・レジャー目的、全国籍、初回・2回目以上訪問者

(訪問地コード)



注:国土交通省近畿運輸局『訪日外国人消費動向調査』データより筆者の計算

4. 分析の含意

2節及び3節の分析からインバウンドビジネス戦略にとって、以下のような含意が得られる。

- 1) ビッグデータ(モバイル空間統計やクレジットカードデータ)は、訪日外客数の推移や消費行動を高頻度で把握できる。またこれらのデータは国籍別にも把握できることから、インバウンドビジネス戦略を考えるうえで、重要なインフラとなる。
- 2) 4県の訪日外客の滞在者数を比較すると、福井県は近隣県から大きな格差をつけられている。訪日外客は岐阜県が最も多く、次いで石川県、滋賀県、福井県の順である。しかし、夜間帯に注目すれば一部、滋賀県の滞在者が石川県より多い。滋賀県の場合は京都府の宿泊設備制約が影響していると思われる。
- 3) 訪日外客の動態を国籍別にみると、自治体の海外プロモーションの重要性が示唆される。岐阜県・石川県ではスペイン、滋賀県では台湾にプロモーションをかけており、その成果が国籍・地域別訪日外客数から見られる。滋賀県は台湾の夜間滞在者が増えていることから、海外プロモーション効果が考えられる。

- 4) 海外プロモーションは重要だが、問題は投資の効率性であろう。各県が独自のプロモーションをかけることも重要だが、広域DMO²⁶などの組織を通じたプロモーションが重要となろう。
- 5) クレジットカードデータ分析から、以下の特徴が指摘できる。①4県とも消費総額に占める小売・宿泊の支出割合が高く、飲食や観光・エンタメの支出割合は低い。②石川県・岐阜県は宿泊支出比率が高く、福井県・滋賀県は小売支出比率が高い。課題として、飲食と観光・エンタメの支出比率が低いことから、キャッシュレス決済システムのインフラ整備の充実が重要である。
- 6) 3節の訪日外国人の移動パターン分析にみられるように、①訪日外客の国籍は東アジアが中心である、②福井県を訪問する際、石川県の存在を無視することができない。3つの周遊パターンはいずれも福井県を経由しているものの、前後に岐阜・石川県を控えていることから福井県は通過県となっている。これを解消するためにも、北陸広域を周遊するプログラムの開発ないしはストーリー性のあるプログラム作りが重要である。

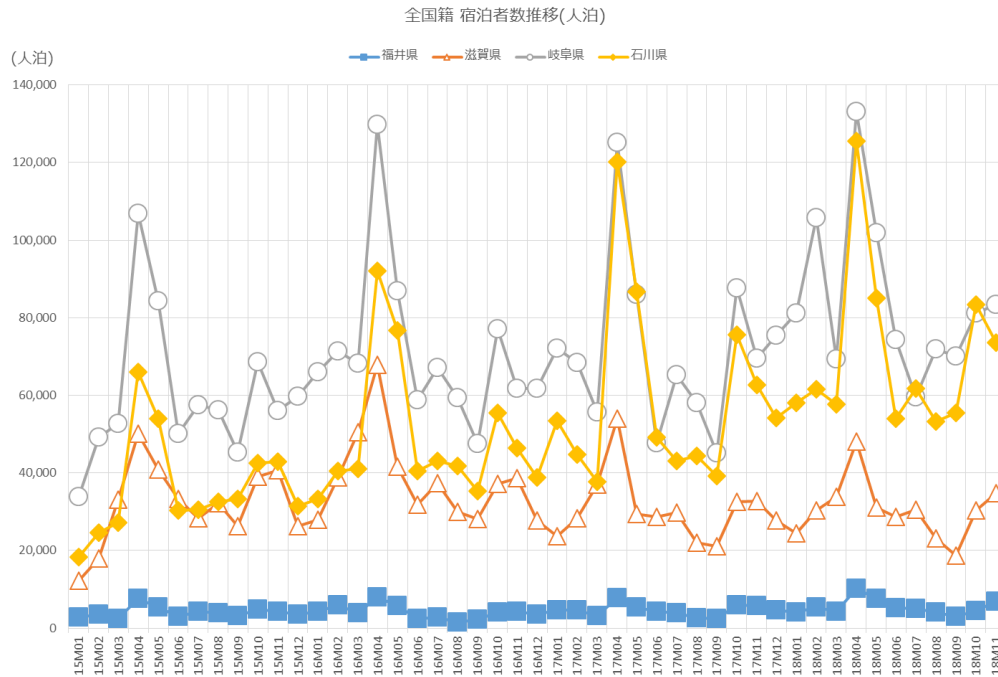
参考文献

- 稲田義久・下田充(2017)、「訪日外国人消費の経済効果 爆買いから新たな拡張局面へ：比較 2013-16年」、APIR Trend Watch No. 42、2017年8月4日。
- 稲田義久・松林洋一・木下祐輔(2018)、「「訪日外国人消費動向調査」個票データ分析から得られる関西インバウンド戦略へのインプリケーション(1)」、APIR Trend Watch No. 47、2018年6月5日。
- 稲田義久・下田充(2018)、「訪日外国人消費の経済効果 新たな拡張局面は持続するか：比較 2013-17年」、APIR Trend Watch No. 48、2018年8月3日。
- 稲田義久・松林洋一・野村亮輔(2019)、「「訪日外国人消費動向調査」個票データ分析から得られる関西インバウンド戦略へのインプリケーション(2)-訪日外国人の移動パターン-」、APIR Trend Watch No. 51、2019年1月11日。
- 観光庁「宿泊旅行統計調査(平成30年11月・第2次速報、12月・第1次速報)」、2019年1月31日。
- 内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部「県民経済計算(2015)」、2018年8月31日。

²⁶ 観光庁によれば日本版DMO(Destination Management Organization)については、『地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人』としている。

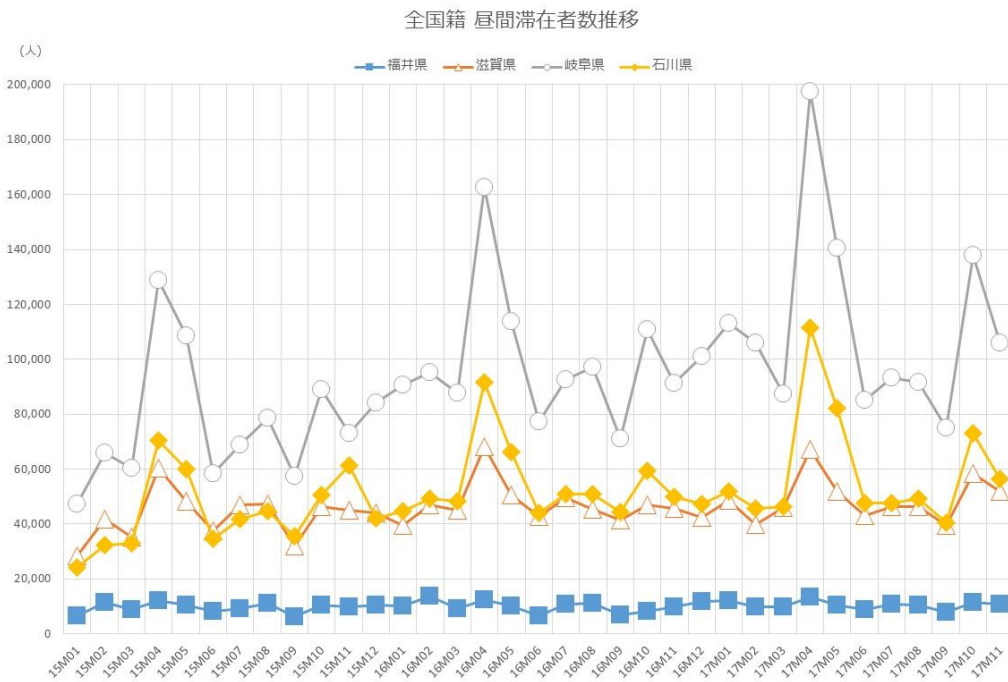
付録 図表

図 2-1 全国籍、県別宿泊者推移



注:観光庁『宿泊旅行統計調査』より筆者作成

図 2-2-1 全国籍、県別昼間滞在者数推移



注:図 2-2-1~10、2-3-1~4 は RESAS データベースより筆者作成

図 2-2-2 全国籍、県別夜間滞在者数推移

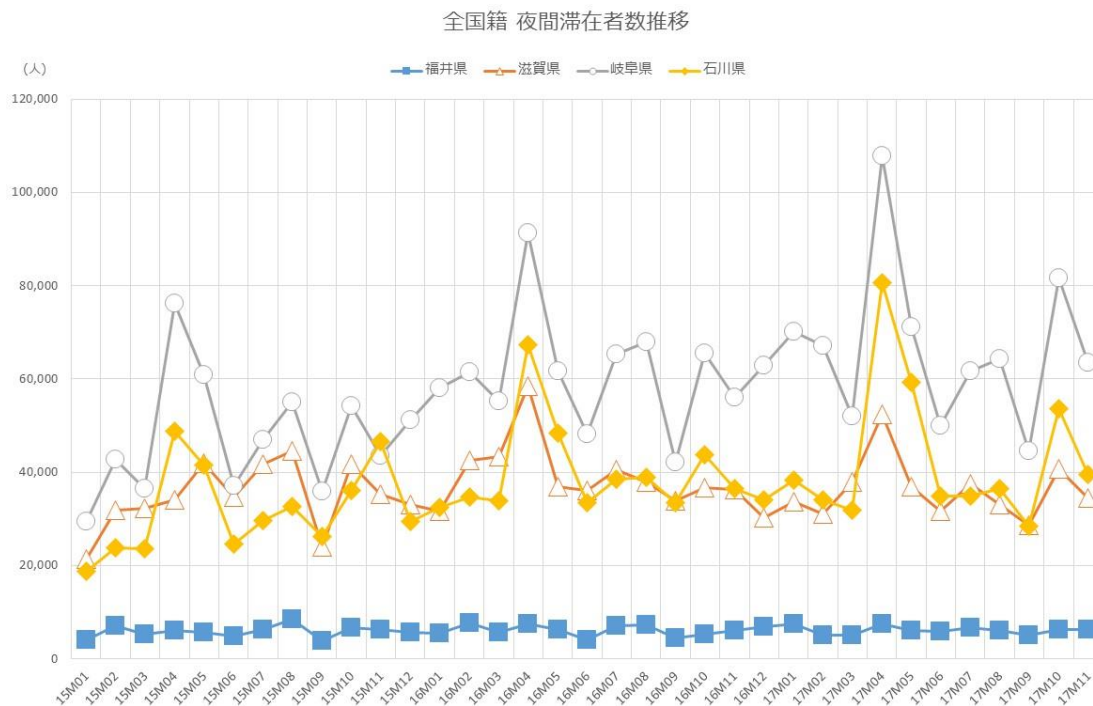


図 2-2-3 福井県、国籍別昼間滞在者数推移

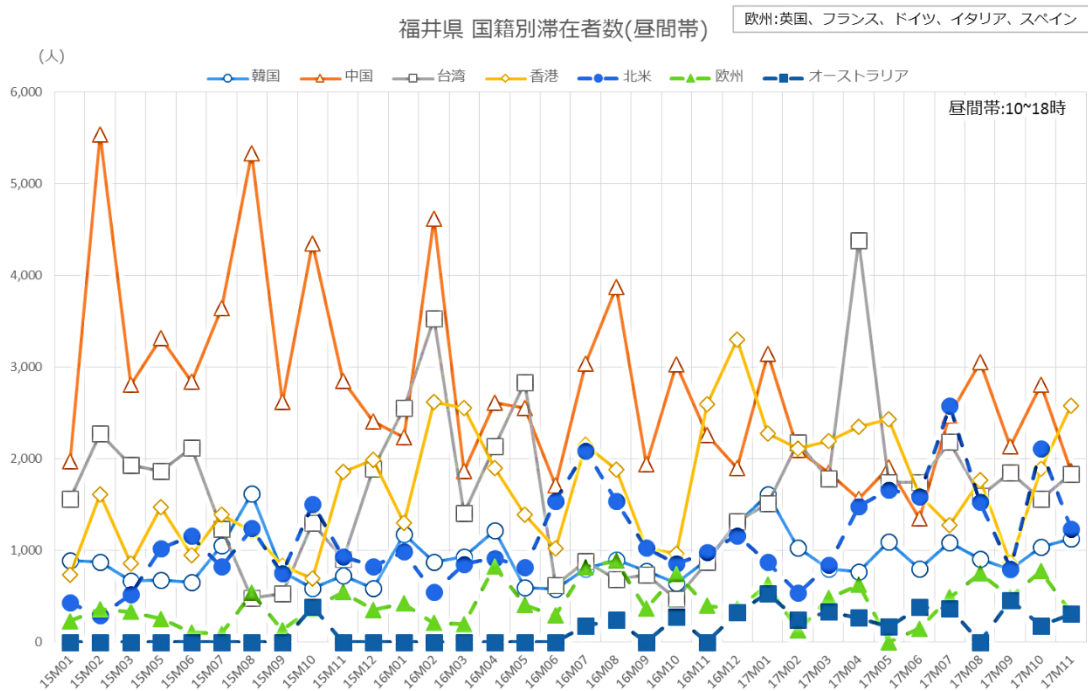


図 2-2-4 福井県、国籍別夜間滞在者数推移

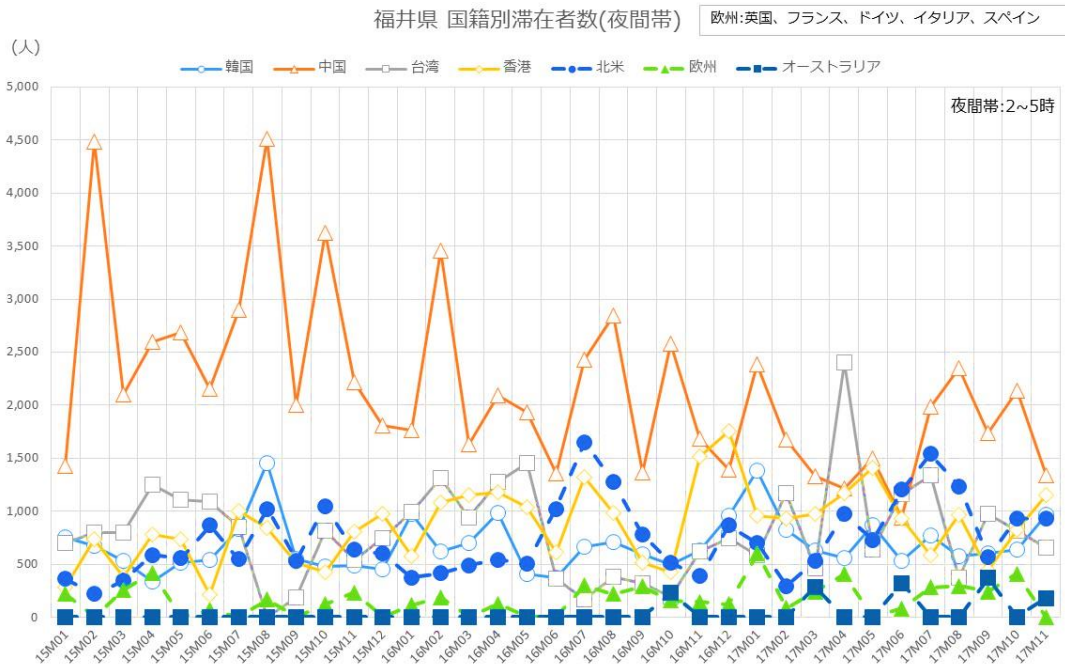


図 2-2-5 石川県、国籍別昼間滞在者数推移

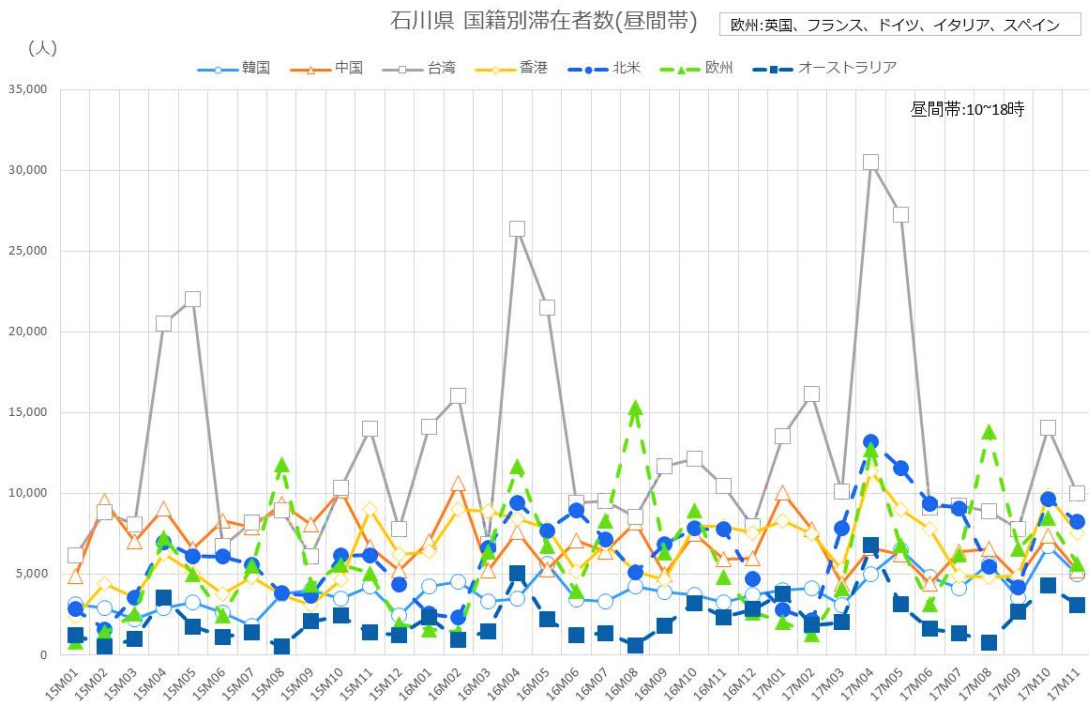


図 2-2-6 石川県、国籍別夜間滞在者数推移

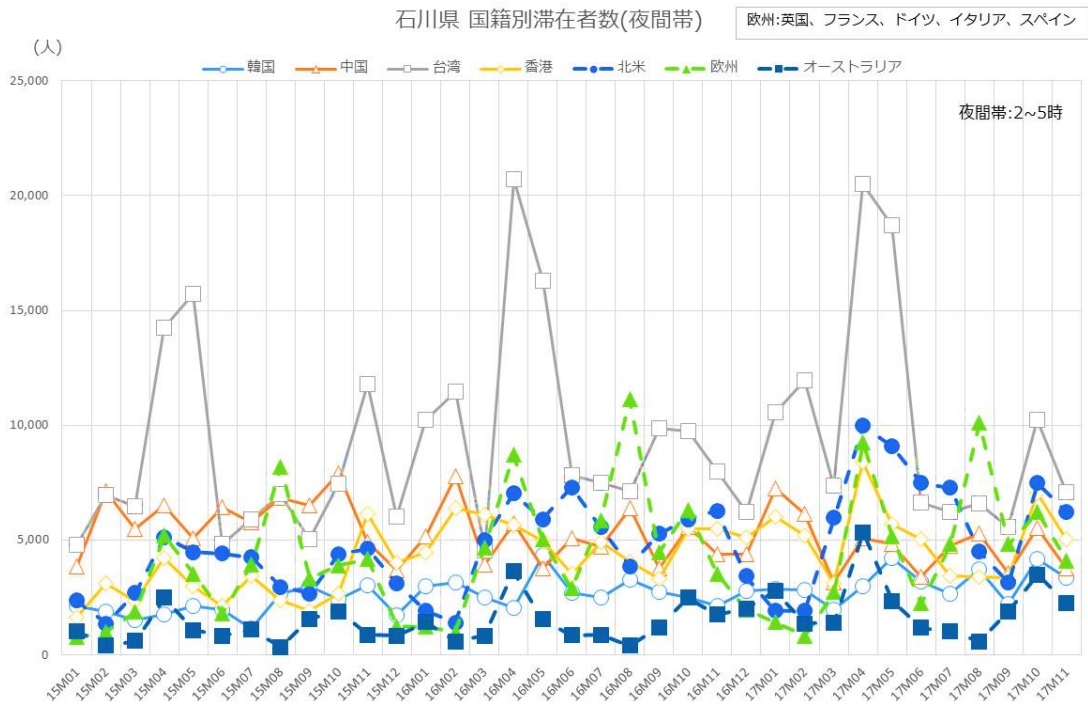


図 2-2-7 岐阜県、国籍別昼間滞在者数推移

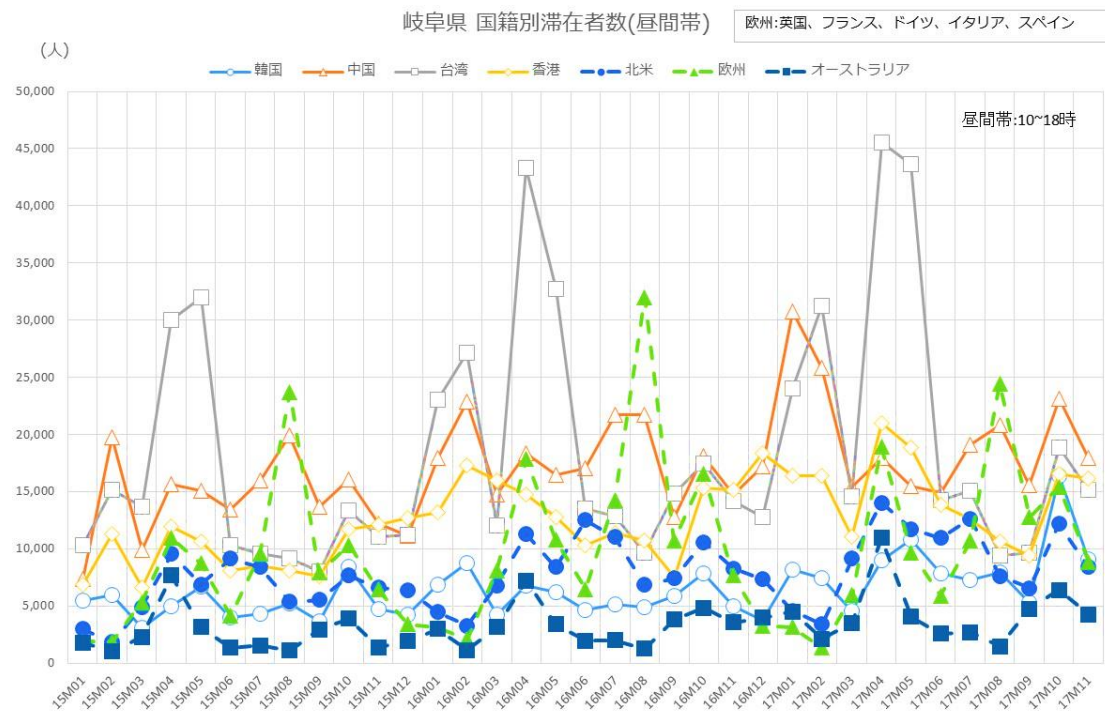


図 2-2-8 岐阜県、国籍別夜間滞在者数推移

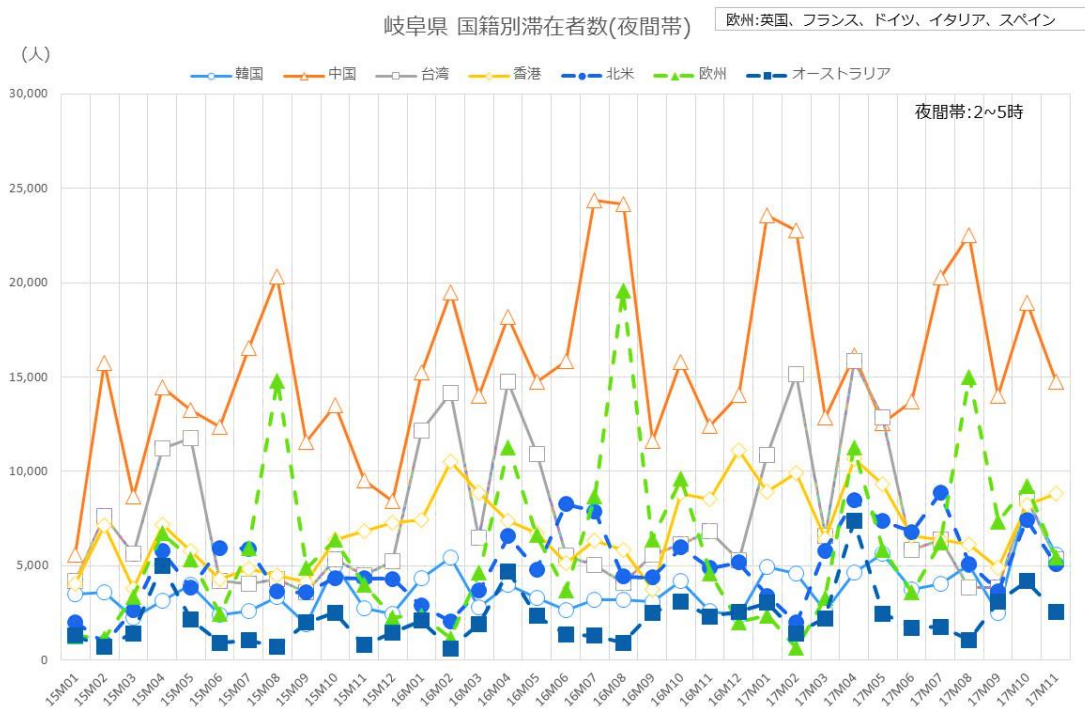


図 2-2-9 滋賀県、国籍別昼間滞在者数推移

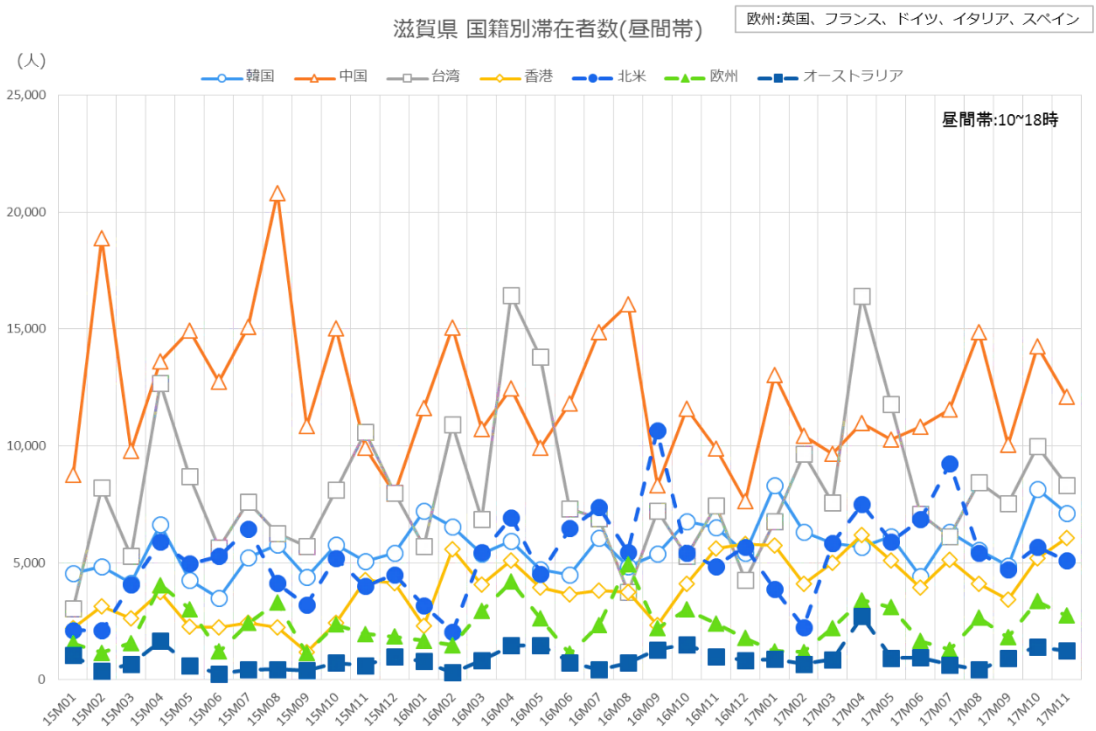


図 2-2-10 滋賀県、国籍別夜間滞在者数推移

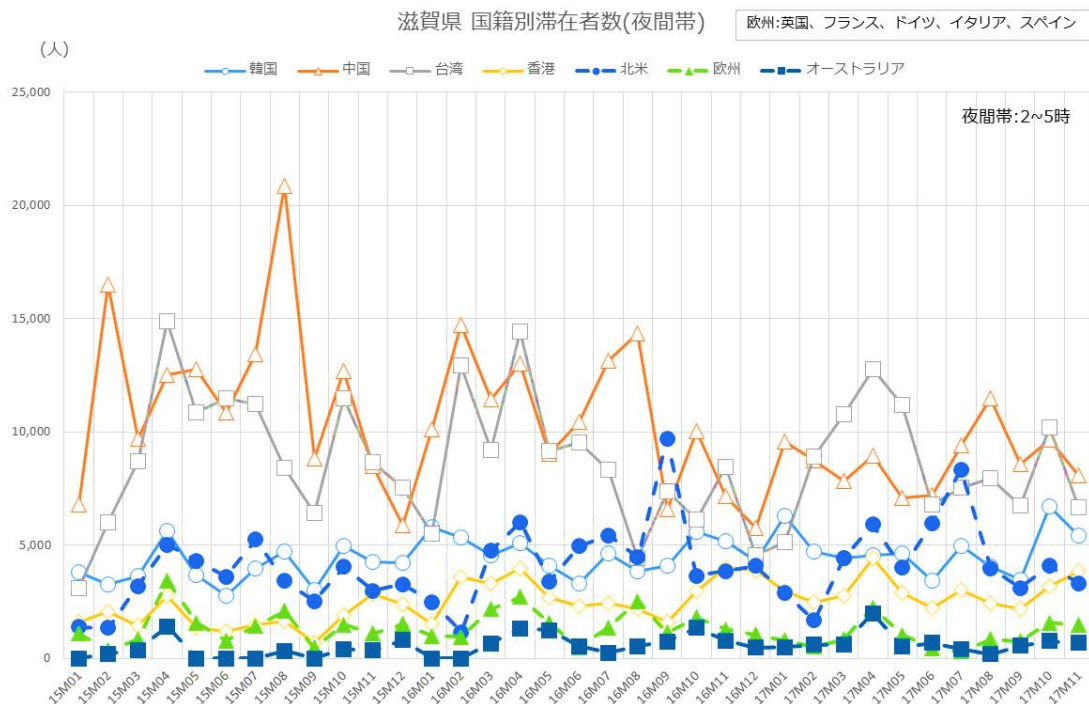


図 2-3-1 全国籍、福井県、費目別クレジットカード消費額推移

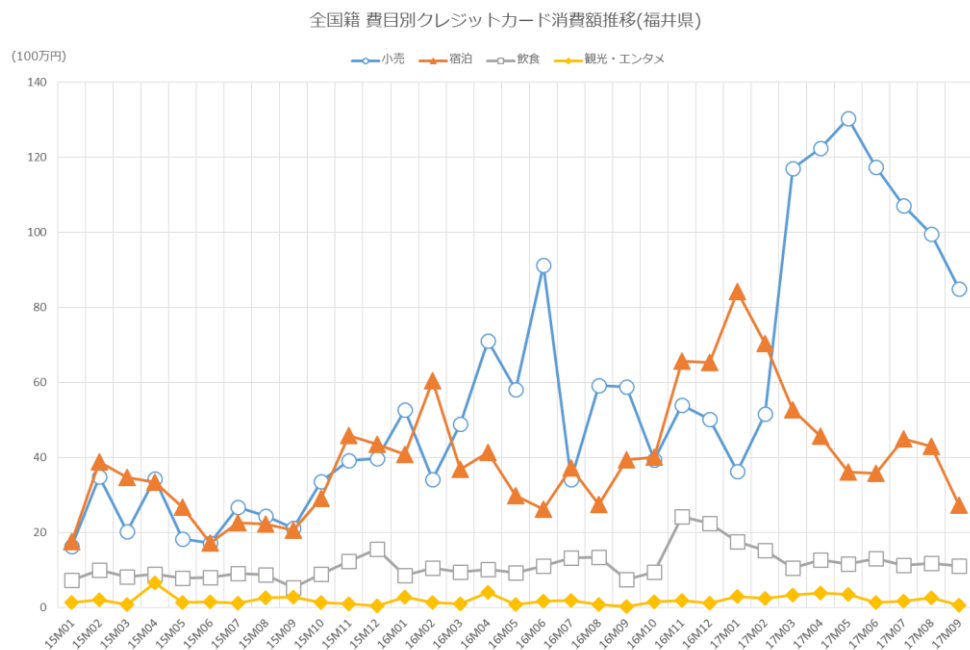


図 2-3-2 全国籍、石川県、費目別クレジットカード消費額推移

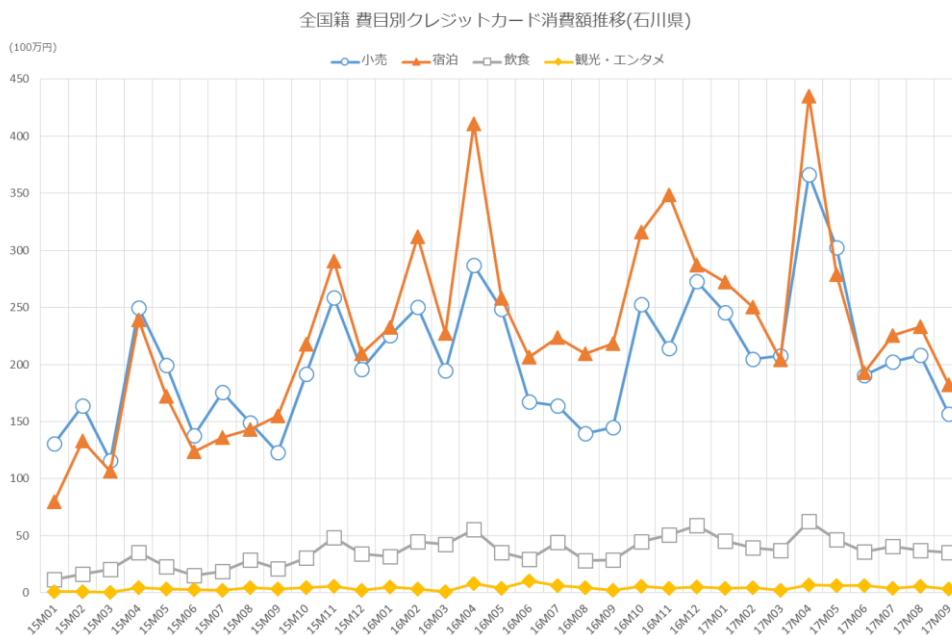


図 2-3-3 全国籍、岐阜県、費目別クレジットカード消費額推移

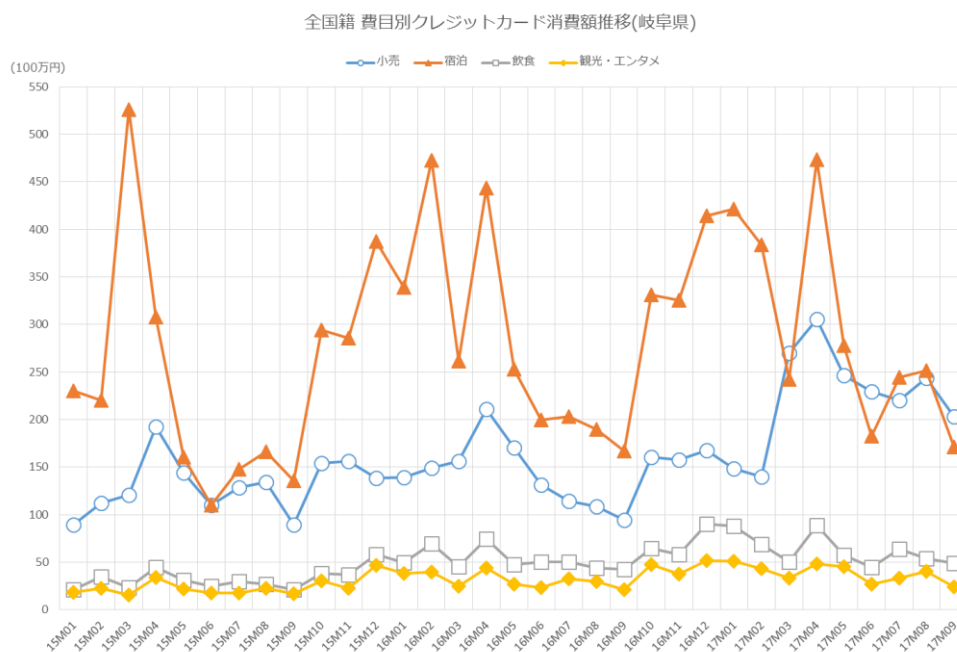


図 2-3-4 全国籍、滋賀県、費目別クレジットカード消費額推移

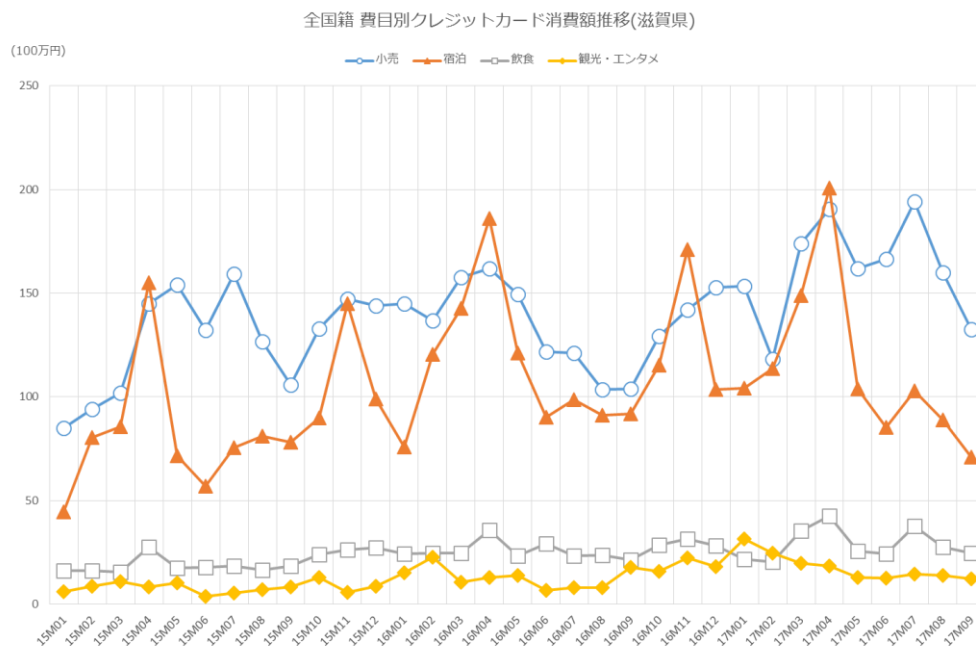


図 3-1-1 2015Q1:観光・レジャー目的、全国籍、初回・2回目以上訪問者 (再掲)

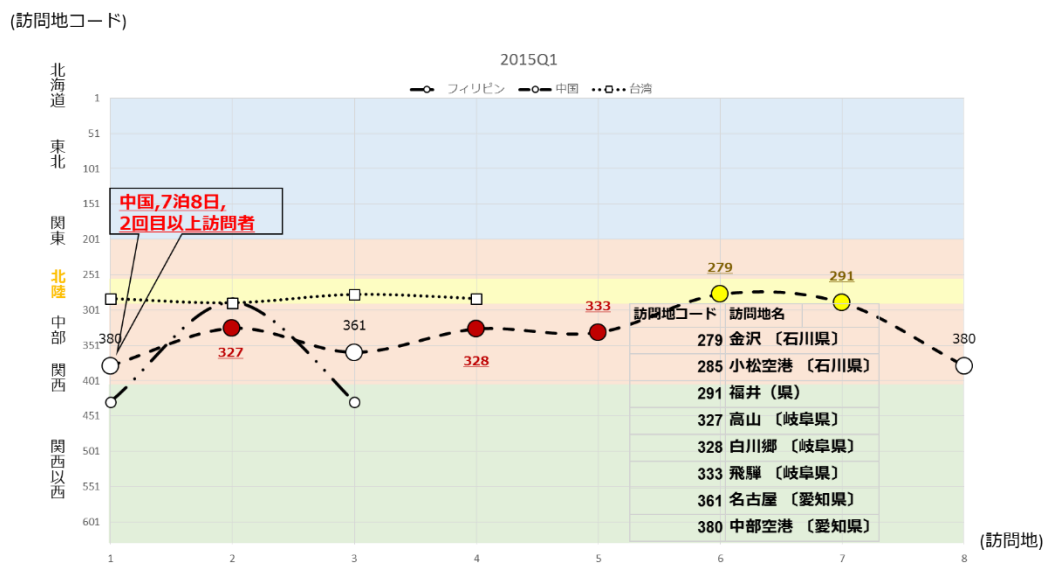


図 3-1-2 2016Q1:観光・レジャー目的、全国籍、初回・2回目以上訪問者

(訪問地コード)

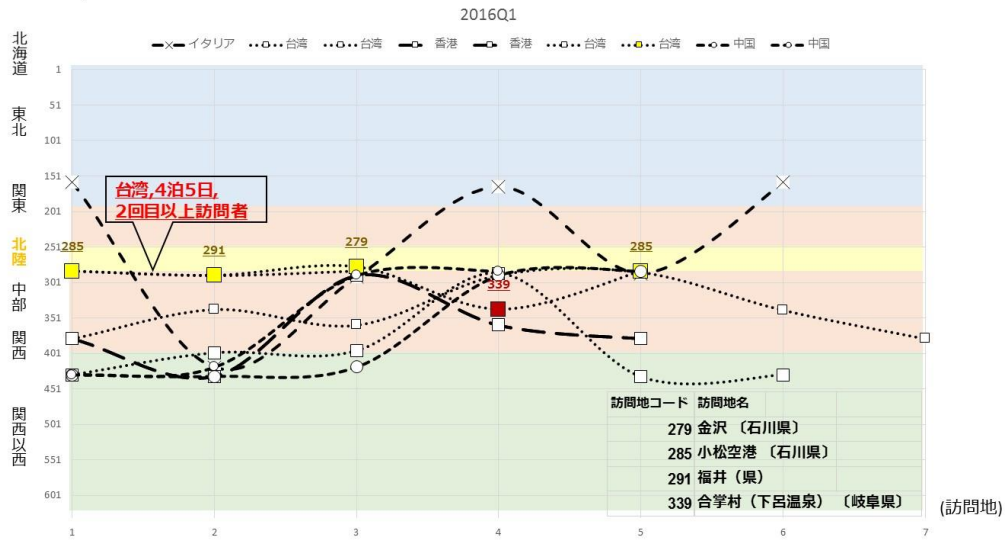
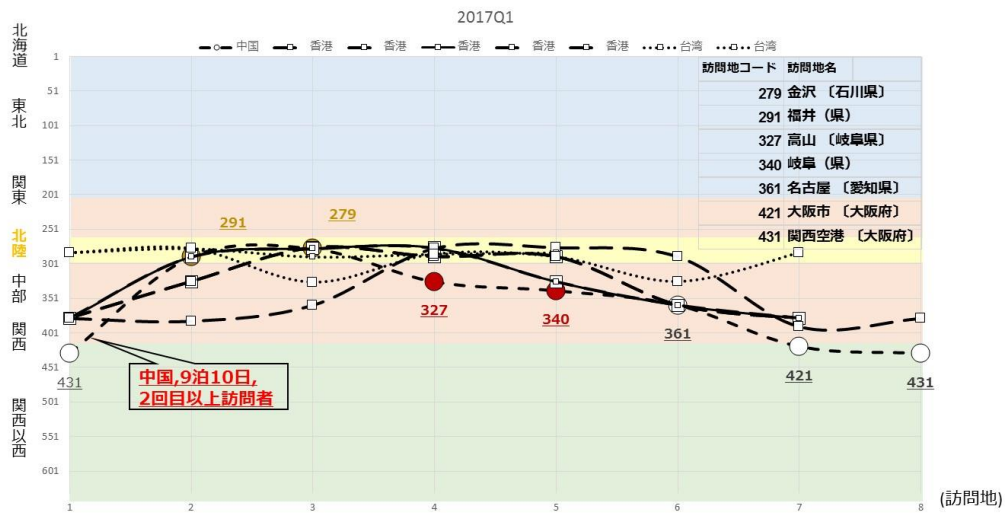


図 3-1-3 2017Q1:観光・レジャー目的、全国籍、初回・2回目以上訪問者

(訪問地コード)



第5章 MICEの動向

中山 明

0. はじめに

MICE とは、Meeting（企業系会議）、Incentive（企業の報奨・研修旅行）、Convention（国際会議）、Exhibition/Event（展示会・イベント等）を総称した造語である。具体的な定義を表5-1に示す。ここでは、国際会議に代表されるビジネスを目的とするイベントの総称として、MICE という用語を使用する。

表5-1 MICEの定義

区分	項目	定義	事例
M Meeting	企業系会議	複数の海外拠点を有する国内外の企業等が、海外から管理者や従業員等を集めて行う会議	グループ企業の役員会議、海外投資家向け金融セミナー等
I Incentive	企業の褒賞・研修旅行	企業が、従業員や代理店等の表彰、研修、顧客の招待等の目的で実施する旅行	営業成績優秀者に対する表彰、レセプション等
C Convention	国際会議	国家機関、国際機関・団体（各国支部を含む）、学会や協会等が主催または後援する会議	国際通貨基金(IMF)・世界銀行グループ年次総会、国際眼科学会等
E Exhibition / Event	展示会・イベント等	国際機関・団体（各国支部を含む）、学会や協会、民間企業等が主催または後援する展示会、見本市、イベント等	東京モーターショー、国際宝飾展等

（出所）東京都「東京版 MICE 誘致戦略～ゆるぎないプレゼンスの確立を目指して～」(2018年)

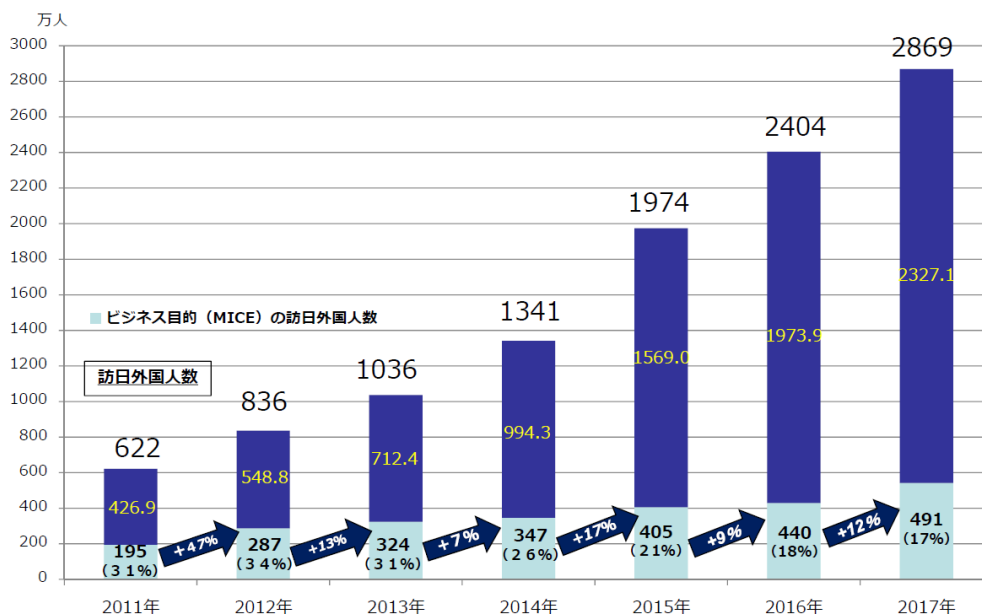
MICE に関連する産業は裾野が広く、施設事業者、イベント運営事業者をはじめ、旅行業、宿泊業、運輸業、飲食業など地域経済を支える多様な企業と関係がある。また、MICE 参加者の消費額および宿泊日数は一般観光客と比べて多い。これらのことから、地域への経済波及効果は大きく、かつ開催地の国際的な認知度向上やブランド力向上にも貢献するものである。さらに MICE の重要性は国際人材や企業・学会などとのネットワーク構築により開催地のビジネス・イノベーションの機会を創出する点にある。

このようなことから、インバウンド戦略の中でも、MICE の重要性は非常に高まりつつある。世界的にも MICE 誘致が経済活性化の有効な手法として注目されており、誘致競争が激化している。本章では、世界的な MICE の動向について、日本を含めた現状報告を行い、日本における MICE の課題とそれに対する対応について述べる。

1. MICE の最新動向

1.1. 訪日外国人に占める MICE 関係訪日外国人の推移

図 5-1 に 2011 年から 2017 年の訪日外国人に占める MICE 関係の訪日外国人数の推移を示す。



※訪日外国人数は、日本政府観光局（JNTO）資料より観光庁作成。
 ※ビジネス目的(MICE)は、「訪日外国人消費動向調査（観光庁）」において、社内会議／商談等その他ビジネス／研修／インセンティブ／国際会議／展示会・見本市／イベントを訪問目的とした者とし、推計。
 ※()内の数値は、訪日外国人数に対するシェアを指す。

(出所) 観光庁 MICE 推進室「MICE の誘致・開催の取り組みについて」(2018 年)

図 5-1 訪日外国人に占めるビジネス目的(MICE)の推移

2011 年から 2017 年にかけて、訪日外国人数は順調に増加している。表 5-2 に、東日本大震災の影響が大きい 2011 年および 2012 年のデータを外した 2014 年から 2017 年における MICE とインバウンドの世界全体と日本の比較を示すが、MICE およびインバウンドともに、日本の伸びが世界を大きく上回っている。しかし、外国人全体の訪日人数の伸び率 113.9%に対して、MICE の伸び率は 22.8%と低い伸び率にとどまっており、訪日外国人に占める MICE 関係の訪日外国人数のシェアは低下傾向にあることが分かる。この結果は、さらなる MICE 誘致への取り組みの余地があることを示しているといえよう。

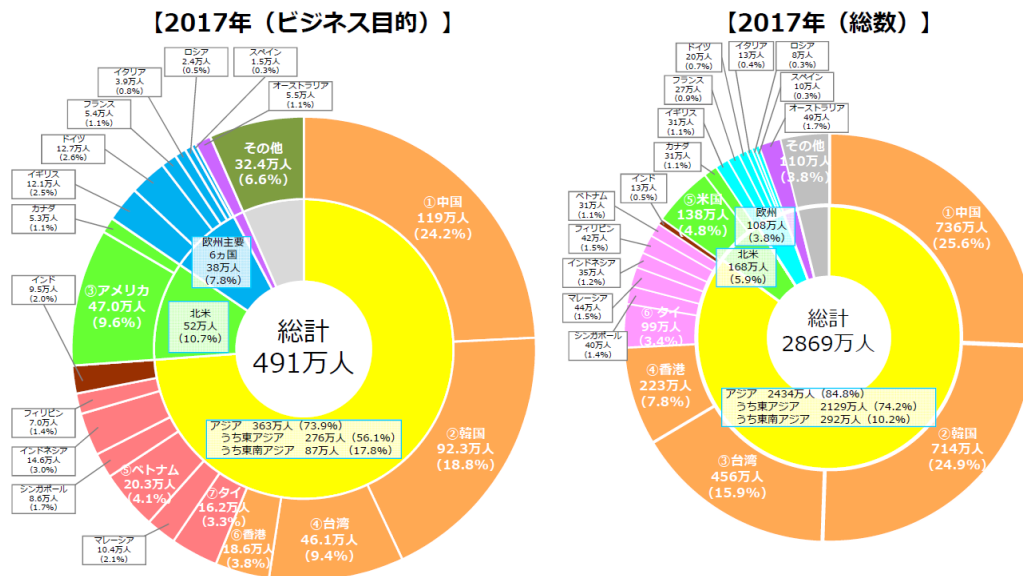
表 5-2 MICE およびインバウンド人数伸び率の世界と日本との比較 (2014 年～2017 年)

	世界	日本
MICE	(9.2%)	22.8%
インバウンド	16.7%	113.9%

※()内は国際会議開催件数による推定値
 (出所) UNTWO 世界観光統計 2017 年版、ICCA 国際会議開催統計 2017 年版、JNTO 資料を基に作成

1.2. 訪日外国人および MICE 関連訪日外国人の国別・地域別シェア

図 5-2 に 2017 年の訪日外国人および MICE 関連訪日外国人の国別・地域別シェアを示す。この図から明らかなように東アジアと東南アジアからの訪日外国人の割合が大きいことが分かる。MICE での訪日外国人の特徴としては東アジアおよび東南アジアからの占める割合が減少し、欧米からの訪日割合が増加している傾向が明らかになった。



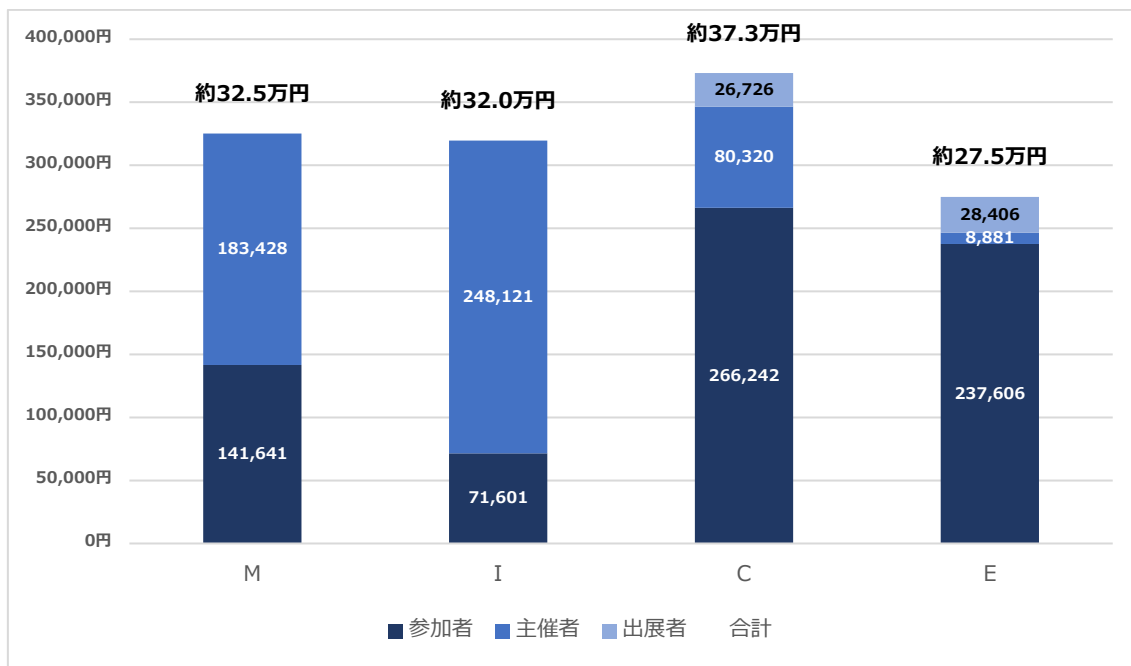
※ () 内は、それぞれの旅行者数総計に対するシェア
 ※ビジネス目的は「訪日外国人消費動向調査（観光庁）」において、企業ミーティング/インセンティブツアー/研修/国際会議/展示会・見本市/イベント/その他ビジネスを訪問目的と申請した者を推計
 ※その他には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる
 ※数値はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しない場合がある
 ※日本政府観光局(JNTO)統計資料より観光庁作成

(出所) 観光庁 MICE 推進室 (2018) 「MICE の誘致・開催の取組について」

図 5-2 訪日外国人の全体とビジネス目的 (MICE) の国別・地域別シェア (2017 年)

1.3. MICE の日本への経済波及効果

国際 MICE の日本への経済波及効果は、観光庁のまとめた報告書³⁾によれば、2017 年において、金額ベースで約 1 兆 590 億円、雇用創出効果で約 96,000 人と試算されている。外国人一人当たりの平均消費額は、一般観光の訪日外国人の約 15.6 万円に対して約 33.7 万円と、2 倍以上消費額が大きいことが分かっている。特に C (国際会議) の経済波及効果は、金額ベースで 6788.8 億円と MICE 全体の 64.1%を占めている。また、訪日外国人一人当たりの消費額も、図 5-3 から明らかなように、同じく C (国際会議) の経済波及効果が大きいことが理解できる。



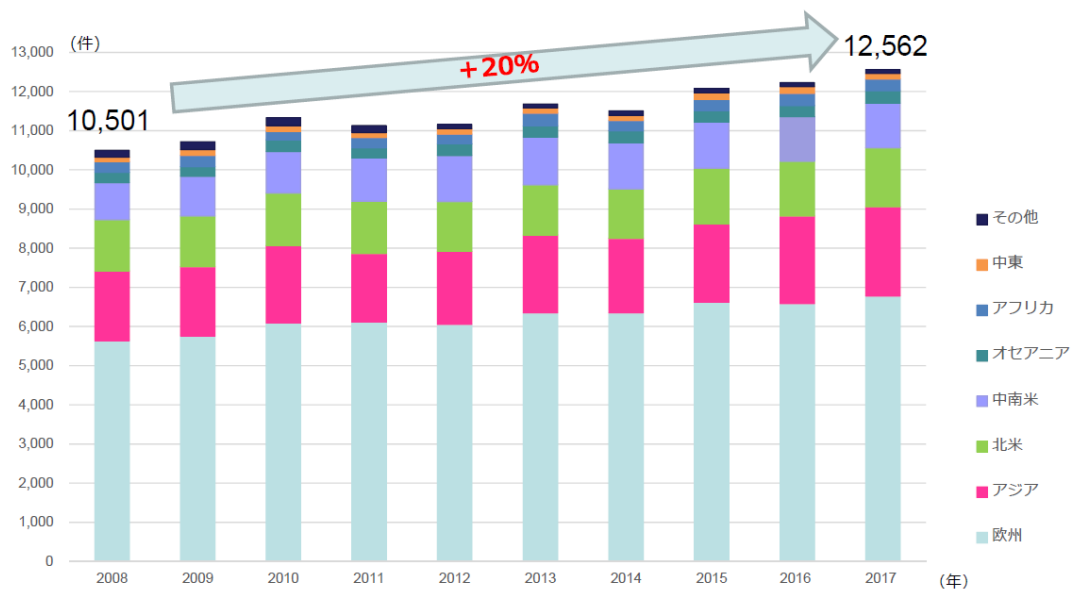
(出所) 観光庁 (2018) 「平成 29 年度 MICE の経済波及効果算出等事業 報告書」

図 5-3 国際 MICE 外国人一人当たりの消費額

以下、MICE の中でも特に大きな経済波及効果が期待できる国際会議に着目して、現状を報告する。

1.4. 国際会議の世界および日本の現状

図 5-4 は世界の国際会議件数の推移を表したものである。2008 年から 2017 年にかけて、世界全体では国際会議が約 20%増加している（この間、日本は約 23%の増加）。地域別では欧州が最も開催件数が多いが、開催件数の伸び率ではアジアがトップとなっている。

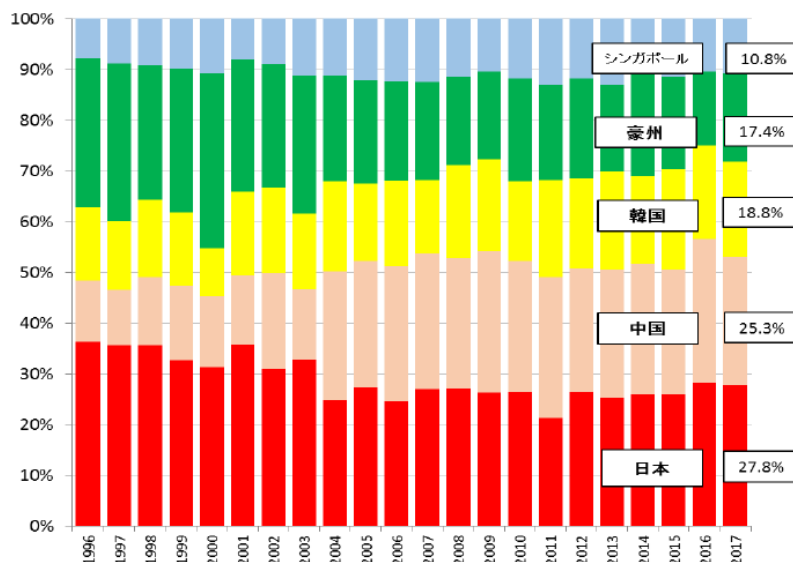


出典：ICCA(A Modern History of International Association Meetings 1963-2012), ICCA Statistics Report(2013,2014,2015,2016,2017)
 注：ICCAは開催件数が4件以下の国は地域分類をしておらず、「その他」に一括計上されている。

(出所) 観光庁 MICE 推進室 (2018) 「MICE の誘致・開催の取組について」

図 5-4 世界の国際会議件数の推移 (2008年-2017年)

アジア・大洋州の主要国での国際会議開催件数シェアの推移を図 5-5 に示す。日本のシェアは2006年までは、低下傾向にあると認められるが、2006年以降は、2011年の東日本大震災の影響を除くと、現在までほぼ横ばいの傾向であると考えられる。アジアの中では日本は1位を占めているが、中国とは僅差の状況であり、逆転される可能性もある。



出典：ICCA(A Modern History of International Association Meetings 1963-2012), ICCA Statistics Report(2013,2014,2015,2016,2017)に基づき観光庁作成

(出所) 日本政府観光局報道発表資料 (2018) 「ICCA による 2017 年の国際会議開催統計の発表」

図 5-5 アジア・大洋州主要国の国際会議開催件数シェアの推移

表 5-3 は 2017 年の日本で開催された国際会議を開催都市別に示したものである。国内順位では、関西から京都、大阪がそれぞれ 2 位、5 位と 10 位以内に入っているが、世界順位では、京都が 50 位、大阪は 100 位以下となっている。インバウンドが経済活性化の鍵となる関西としては、京都、大阪の開催件数を増やすとともに、神戸、奈良をはじめ、関西全体での件数増加の取り組みが望まれる。

日本を含めて世界的に、参加人数の多い大規模な国際会議（参加人数 500 名以上）は微増であるが、より専門分野に特化した中小規模の国際会議（参加人数 500 名未満）には堅調な増加傾向が認められる。

たとえば、京都、大阪で大規模な国際会議を開催し、神戸、奈良などでは、中小規模の国際会議を誘致するなど、地域による役割分担や地域の特徴を生かした統一性のある誘致戦略を進めるための広域的な MICE 誘致の司令塔を早急に確立することも重要である。

中小規模の国際会議は、ホテルでの開催が多く、宿泊施設が少ない奈良などにおいては、その早急な充実が望まれよう。

表 5-3 日本の都市別国際会議開催件数とランキング(2017 年)

都市名	2017 年		
	国内順位 (前年順位)	世界順位 (前年順位)	件数 (前年件数)
東京	1 (1)	18 (21)	101 (95)
京都	2 (2)	50 (44)	46 (58)
名古屋	3 (8)	104 (160)	25 (16)
札幌	4 (7)	108 (152)	24 (17)
大阪	5 (3)	156 (100)	17 (25)
福岡	5 (4)	156 (111)	17 (23)
横浜	7 (5)	165 (120)	16 (21)
金沢	8 (12)	193 (301)	14 (8)
千葉	9 (15)	228 (293)	12 (5)
つくば	10 (14)	248 (357)	11 (6)
神戸	11 (5)	266 (120)	10 (21)
広島	12 (11)	299 (279)	8 (9)
北九州	12 (13)	299 (324)	8 (7)
仙台	14 (10)	325 (203)	7 (13)
奈良	14 (9)	325 (169)	7 (15)
岡山	14 (25)	325 (-)	7 (2)
松江	17 (15)	358 (392)	6 (5)
大津	18 (25)	406 (-)	5 (2)

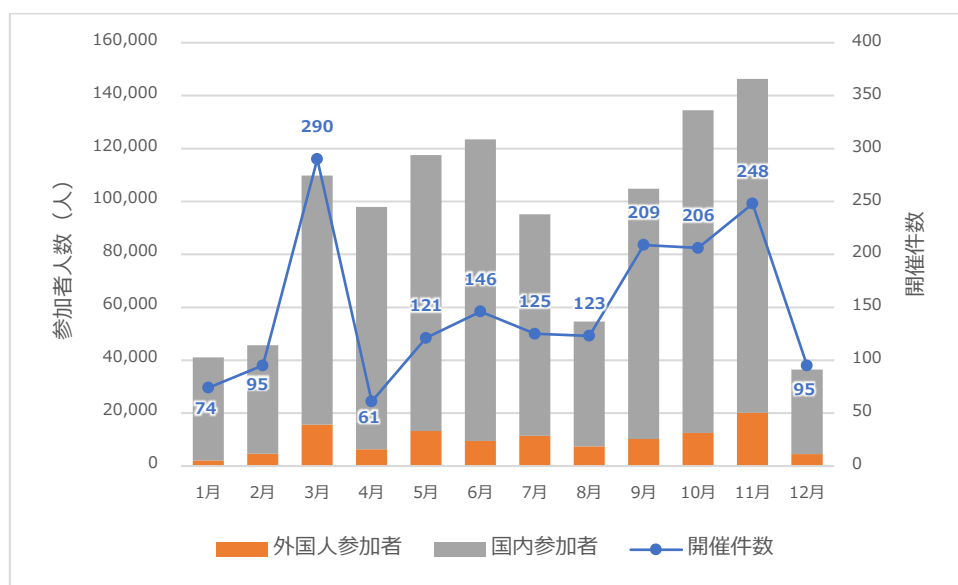
出典：ICCA Statistics Report (2016,2017)

注：ICCA は開催件数 4 件以下の都市の順位を明示していない。

(出所) 日本政府観光局報道発表資料 (2018)「ICCA による 2017 年の国際会議開催統計の発表」

1.5. JNTO 2015 年国際会議統計資料データ分析

図 5-6 に日本政府観光局 (JNTO) のまとめた 2015 年国際会議統計資料⁵⁾ のデータを基に、月別の開催件数と国内および外国人参加者数を示す。この図からは、国際会議は春と秋に開催件数が多く、夏と冬に少ない傾向がみられる。また、参加人数と開催件数から、春と秋は大規模な会議が多く、夏と冬は小規模な会議が多い傾向がみられる。



(出所) 日本政府観光局 (2016)「2015 年国際会議統計 資料編 3 日本で開催された国際会議 一覧表」を基に APIR にて

図 5-6 国際会議開催実績月別一覧(2015 年)

2017 年のデータであるが、訪日外国人全体の月別人数は最も少ない 2 月で 203.6 万人、最も多い 7 月で 268.2 万人となっており、月別の変動は比較的小さい。国際会議での訪日外国人を増加させるためには、国際会議の開催が減少する夏冬の開催件数の底上げも解決課題の一つであろう。

今後、2016 年以降のデータを分析するとともに、図 5-6 は全国ベースなので、関西ベースでの分析や開催地別、規模別などの詳細な分析も必要と認識している。

なお、今回用いた資料は JNTO 基準の定義に基づく国際会議となっており、より厳しい ICCA 基準の定義とは異なっている。そのため、本節前半での国際会議の件数よりも開催件数が大幅に増加している。また、外国人参加者よりも国内参加者が非常に多くなる結果にもなっている。国際会議の基準は団体ごとに異なっており、ICCA 基準への定義統一化が望まれる。参考までに表 5-4 に各団体における国際会議の定義を示す。

表 5-4 各団体における国際会議の定義

	ICAA (International Congress and Convention Association)	UIA (Union of International Association)		JNTO (Japan National Tourism Organization)
主催者に関する基準	3か国以上をローテーションする国際会議	国際機関・国際団体の本部が主催または後援した会議	UIAにより主催者が「国際機関・国際団体ではない」と判断した会議	国際機関・国際団体(各国支部を含む)、または国家機関・国内団体(民間企業以外)
総参加者数	50人以上	50人以上	300人以上 かつ主催国以外の参加者が全参加者の40%以上	50人以上
参加国	-	3か国以上	5か国以上	日本を含む3か国以上
開催期間	定期的に開催	1日以上	3日以上	1日以上

(出所) 観光庁 (2017) 「平成 28 年度 MICE の経済波及効果及び市場調査事業報告書を基に APIR にて作成

2. 日本における MICE の課題と対応

前節では、MICE の C (Convention: 国際会議) の統計データの紹介を中心に述べてきた。統計データの分析結果を含め、日本における MICE の課題と対応について C を中心に述べる。

1) 大規模なイベントを開催できる施設の不足

- 海外では、1 万人以上の国際会議などを開催できる施設が多いが、日本ではそうした施設が少なく、開催が困難である。表 5-5 に日本国内の公設 MICE の新設・拡張計画を示すが、これらが実現しても、まだまだ MICE での経済活性化を目指すには不足であると思われる。大規模イベントの開催できる施設の建設も有効であろう。

表 5-5 日本国内の公設 MICE の新設・拡張計画²⁾

所在地	新設・拡張計画
札幌	MICE 複合施設の新設
仙台	仙台国際センターの拡張 (3,000 m ² 拡張)
高崎	MICE 複合施設の新設
東京	東京ビッグサイトの拡張 (40,000 m ² 拡張)
横浜	パシフィコ横浜の拡張 (10,000 m ² 拡張)
名古屋	大規模展示場の新設 (60,000 m ² の新設)
京都	国立京都国際会館の拡張
奈良	国際展示場の新設 (2,000 名規模)
神戸	神戸国際会議場・展示場の立て直し検討
姫路	MICE 複合施設の新設
福岡	福岡国際展示場の拡張 (5,000 m ² 拡張)
長崎	MICE 複合施設の新設
熊本	MICE 複合施設の新設
沖縄	MICE 複合施設の新設

(出所) 観光庁 MICE 推進室 (2018) 「MICE の誘致・開催の取組について」を基に APIR にて作成

- 現状の施設活用としては、大阪では、梅田 (グランフロント大阪)、中之島 (大阪府国際会議場)、ベイエリア (咲洲、舞洲) で連携し、大規模な MICE イベント

ントを誘致・開催などを目標とした「中之島 MICE アライアンス」の活動が開始されているが、このような活動の拡がりも重要だと思われる。連携による MICE 開催に際しては、会場移動を伴うため、交通ネットワークの整備も必要と考えられる。さらに視野を広げると、東アジア全体として、韓国、中国の都市と関西の都市（京都、大阪、神戸など）が MICE アライアンスを設立して、協力して MICE を誘致するということも考えられる。

- インバウンドの伸びが鈍い神戸市は、神戸空港の国際線就航や神戸港でのクルーズ船発着場の交通アクセスの整備・強化などが具体的な検討として考えられる。同様に和歌山県においても、港湾設備の拡充や南紀白浜空港の活用なども検討すべきである。
- 統合型リゾート（IR）への MICE 施設の建設、さらに 2025 年の大阪・関西万博開催後の跡地利用として、日本最大級の MICE 開催施設の新設も関西経済の活性のためにも重要な施策であると思われる。

2) 誘致力不足

- 日本では学会、研究者が国際会議誘致の中心的役割を担っているという実態があり、研究者の研究活動にも支障が生じることがある。今後、早急に学会、研究者に依存しない官民連携の MICE 推進のための組織・体制の構築が必要である。具体的な活動としては、カンファレンスサービスの充実や入出国手続きの簡素化・円滑化などによる主催者や参加者へのストレスフリー実現のためのワンストップサービスや日本への国際会議誘致のプロモーションなどの実施が考えられる。
- 国際機関の日本、関西への誘致活動も間接的ではあるが、MICE 誘致につながると考えられる。短期的には困難であると思われるが、長期的な視点で、関西のポテンシャルが高いライフサイエンス分野の国際機関の本部などを日本に誘致する活動を行うことが有効と考える重要な会議や行事が、必然的に日本で開催される状況・環境を創出することも重要である。
- MICE への参加者も個人として、MICE 期間中およびその前後において日本を満喫して帰国したいと考えている。また、その際に、日本に好印象を持ってもらうことも重要である。国際会議中は朝から夕方まで会議、パーティーが行われ、終了後、気のおけない仲間と日本らしい店でリフレッシュしたいと思っても、22 時閉店など早く閉まってしまう飲食店なども多い。海外では 22 時以降から個人的に飲食などに出かける機会が多く、参加者のニーズへの対応も必要である。また、海外の国際会議では、同伴者向けのプログラムや開催地の観光プログラムが充実している。日本はこの点でまだまだ十分ではなく、その充実が望まれる。

3) MICE 人材の質的・量的不足

- 2000 年以降、大学では観光学部・学科が急増し、1990 年代には 2 校であったが、今では 50 校を超え、コースなどを含めると 100 校を超える状況になっている。しかしながら、MICE に関する教育体系は十分ではなく、学生・社会への MICE への認知や理解は進んでいないのが現状である。MICE の将来の

担い手である若手人材育成のために、MICEに必要なノウハウ／スキルを学べる教育機関（専門大学校やMICE学部の新設など）や、MICE業界へのインターシッププログラムの拡充も重要である。

- 将来の担い手育成と併せて、早急に必要となるのが、MICE専門マーケティング人材の育成や増強である。既に（公財）大阪観光局においてはMICE推進部を設置し、機能している事例もあり、このような取り組みが関西全体に広がることが望まれる。人材の増強に関しては、MICE業界（特に海外のMICE業界）で活躍し、ノウハウやスキルを有する外国人人材の活用も有効だと思われる。

参考文献

- 1) 東京都 (2015) 「東京都 MICE 誘致戦略～揺るぎないプレゼンスの確立を目指して～」
(<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/tourism/mice/pdf/150903honbun.pdf>)
- 2) 観光庁 MICE 推進室 (2018) 「MICE の誘致・開催の取組について」
(<http://www.mlit.go.jp/common/001236317.pdf>)
- 3) 観光庁 (2018) 「平成 29 年度 MICE の経済波及効果算出等事業 報告書」
(<http://www.mlit.go.jp/common/001233265.pdf>)
- 4) 日本政府観光局報道発表資料 (2018)
「ICCA による 2017 年の国際会議開催統計の発表」
(https://www.jnto.go.jp/jpn/news/press_releases/pdf/20180517.pdf)
- 5) 日本政府観光局 (2016) 「2015 年国際会議統計資料編 3 日本で開催された国際会議 一覧表」
(https://mice.jnto.go.jp/assets/doc/survey-statistical-data/cv_tokei_2015_shiryohen3.pdf)

研究会記録

2018年 5月17日(木) 分科会

- ・MICEの動向についてヒアリング

相手先：大阪観光局 MICE推進部

MICE専門官 東條秀彦氏

2018年 7月 4日(水) 分科会

- ・神戸空港の現状と関西経済活性化についてヒアリング

相手先：スカイマーク株式会社

代表取締役会長 佐山展生氏

2018年11月30日(金) 分科会

- ・稲田リサーチリーダー、松林リサーチャーによる報告

「関西インバウンドの課題と展望

～個票データの活用とインバウンド政策の方向性～」

- ・近畿運輸局 観光部 観光企画課 課長 森下孝一氏による報告

「関西における観光政策の現状」

- ・アジア太平洋研究所 インターン 野村亮輔氏による報告

「RESAS データ活用

外国人訪問客におけるクレジットカード消費分析」

2019年 3月 8日(金) 分科会

- ・観光庁報告：インバウンドビジネス戦略に向けて

ー訪日外国人消費動向調査を用いてー

報告者 森下孝一 近畿運輸局 観光企画課課長

稲田義久 APIR 研究統括

数量経済分析センター センター長

甲南大学総合研究所所長・教授

松林洋一 APIR 主席研究員

神戸大学大学院経済学研究科教授

野村亮輔 APIR インターン

「インバウンド先進地域としての関西 (+MICE)」研究会報告書

発行日	2019 (平成 31) 年 3 月
発行所	〒530-0011 大阪市北区大深町 3 番 1 号 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階 一般財団法人 アジア太平洋研究所 Asia Pacific Institute of Research (APIR) TEL (06) 6485-7690 (代表) FAX (06) 6485-7689
発行者	岩野 宏

ISBN 978-4-87769-685-6

